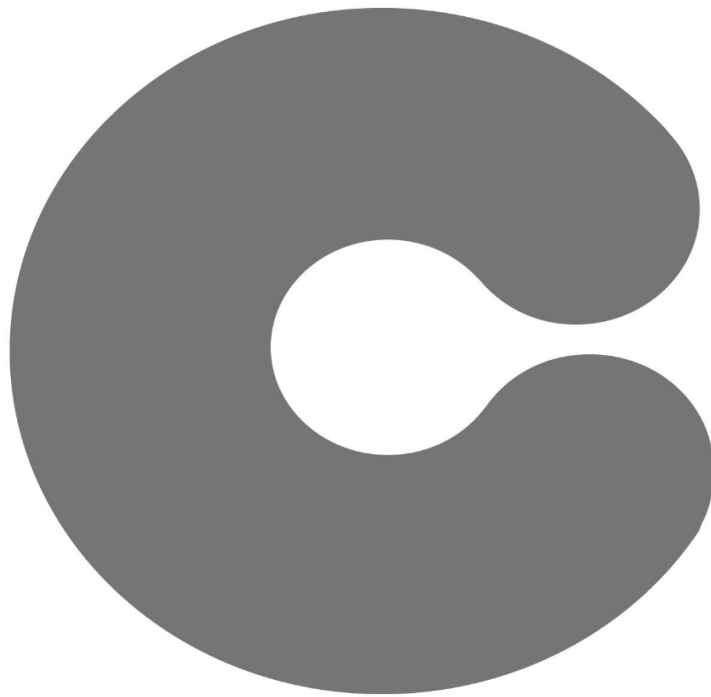


熊本市第8次総合計画
令和6年度アクションプラン(実施計画)(案)



熊本市
令和6年(2024年)6月

目次

実施計画について	1
1 実施計画とは	2
2 用語の定義、凡例	2
ビジョン	5
ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	6
施策1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	7
施策1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	16
施策1-3 こどもを主体とした教育の推進	22
施策1-4 まちを支える人材の確保・育成	32
ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	35
施策2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	38
施策2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	41
施策2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出	47
施策2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	50
施策2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	53
ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち	58
施策3-1 防災・減災の推進	59
施策3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	67
施策3-3 総合的な消防・救急体制の強化	72
施策3-4 交通安全・防犯の推進	76

ビジョン4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	79
施策4-1 人権尊重社会の実現	80
施策4-2 だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現	82
施策4-3 男女共同参画の推進	91
施策4-4 多文化共生の推進	93
ビジョン5 豊かな環境を未来につなぐまち	96
施策5-1 カーボンニュートラルの実現	97
施策5-2 生物多様性の保全と自然との共生	99
施策5-3 持続可能な循環型都市の実現	100
施策5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全	104
ビジョン6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち	108
施策6-1 地域コミュニティ活性化の推進	109
施策6-2 人生100年時代を生きるための健康づくりの推進	111
施策6-3 生涯にわたる学びやスポーツの推進	115
施策6-4 文化芸術が持つ多様な価値の活用	119
施策6-5 市民の安心を確保するための社会保障制度の運営	122
ビジョン7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	131
施策7-1 持続可能で魅力的な都市づくり	132
施策7-2 豊かな住生活の実現	142
施策7-3 安全で持続可能な上下水道サービスの提供	146
ビジョン8 市民に信頼される市役所	151
施策8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	152
施策8-2 開かれた市役所の実現	158
施策8-3 市域を越えた広域的な連携の強化	160

「 ビジョン」の各施策のページ番号は、各施策の基本方針(1)のページ番号になります。

実施計画について

1 実施計画とは

実施計画とは、アクションプランを構成する部分であり、めざすまちの姿である「上質な生活都市」の実現に向け、基本計画に掲げた施策の当該年度の具体的な事業や進捗を測る検証指標をとりまとめたものです。

2 用語の定義、凡例

実施計画は、各ビジョンの施策を構成する基本方針ごとに、検証指標や事業等を掲載しています。基本方針シートの記載要領は次のとおりです。

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	健康福祉局 こども局
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(1) こどものいのちと権利を守る取組	

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもホットラインにおける相談件数	件	146					300	300	
こどもの意見表明件数	件	19					100	140	
性に関する研修会、講演会の受講者数	人	198					300	300	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こどもの権利擁護推進事業	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの養育環境に関する決定に際し、こどもの意見を聴くとともに、参画させながら意思決定がなされるようこどもの権利擁護を推進する。	7,900	10,400
2	こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンター	学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、事案の解決に向けた対応を行う。	11,456	24,300
3	妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	3,959	3,000
4	(仮称)熊本市こども計画策定関連経費	こども政策課	こども基本法に基づくこども施策を総合的に推進するための(仮称)熊本市こども計画を策定する。	6,561	4,000
5	こどもの居場所に関する調査研究経費	こども政策課	こどもの居場所に関する施策立案のための調査研究を行う。	0	4,000
6	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	35,815	37,700
合計(単位:千円)				65,691	83,400

「1 属性」

1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(1)	こどものいのちと権利を守る取組

健康福祉局
こども局

「ビジョン」、「施策」、「基本方針」は、目的とそれを達成するための手段、さらにその手段が目的となり、それを達成するための手段が下位につながるという関係で連鎖構造をなし、それぞれの関係が有効に機能してビジョンが達成されることを想定しています。

また、右上欄に当該基本方針に関連する局名を記載しています。

(1) 「ビジョン」

基本計画に掲げる8ビジョンを示しています。

(2) 「施策」

「ビジョン」を実現するための施策を示しています。

(3) 「基本方針」

「施策」を達成するための具体的な手段であり、個々の主な取組の目的が達成されることにより施策の目的が達成されることを想定しています。

「2 検証指標」

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもホットラインにおける相談件数	件	146					300	300	
こどもの意見表明件数	件	19					100	140	
性に関する研修会、講演会の受講者数	人	198					300	300	

実施計画では、基本方針ごとに具体的な取組の進捗を測る検証指標を設定し、基準値(令和5年度)と毎年度の実績値、検証値(令和9年度、令和13年度)を示しています。

- 取組全体の成果を端的に表す指標の設定が困難な場合は、代表的な指標を掲げています。
- 検証指標の設定が困難な場合は、進捗状況などで表していることがあります。
- 本実施計画策定時において、基準値や実績値、検証値を示すことが困難な場合、又は集計中等のため未確認の場合は、「 - (ハイフン) 」で表示しています。
- 成果指標や他の検証指標ですでに設定している指標については、2回目以降掲載する指標の末尾に(再掲)と記載しています。

「3 事業一覧」

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こどもの権利擁護推進事業	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの養育環境に関する決定に際し、こどもの意見を聴くとともに、参画させながら意思決定がなされるようこどもの権利擁護を推進する。	7,900	10,400
2	こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンター	学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、事案の解決に向けた対応を行う。	11,456	24,300
3	妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	3,959	3,000
4	(仮称)熊本市こども計画策定関連経費	こども政策課	こども基本法に基づくこども施策を総合的に推進するための(仮称)熊本市こども計画を策定する。	6,561	4,000
5	こどもの居場所に関する調査研究経費	こども政策課	こどもの居場所に関する施策立案のための調査研究を行う。	0	4,000
6	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	35,815	37,700
合計(単位:千円)				65,691	83,400

(1)事業名、所管課、概要

事業は、「基本方針」を構成するもので、本市では予算の最小単位にあたります。本計画では、「ビジョン」及び「施策」を実現するための「事業」を対象とします。

事業名には、企業会計の場合は冒頭に(企)、特別会計の場合は冒頭に(特)と記載しています。

また、概要には、事業内容を記載しています。なお、2回目以降掲載する事業については、末尾に(再掲)と記載しています。

なお、本年度の当初予算及び繰越による事業を掲載しております。

(2)事業費

事業費は、原則、職員人件費や公債費(市債の償還費)、管理事務に要する経費等を除く経費を対象としています。

また、国、県、民間等が主体となって行うものであっても、負担金等の本市の費用負担が伴う場合は本計画の対象とします。前年度決算見込額、当該年度の予算額(繰越予算含む)(単位:千円)を記載しています。

なお、前年度決算見込額は、策定時点での見込額であり、実際の決算額とは異なります。

ビジョン

ビジョン1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
-------	-------------------

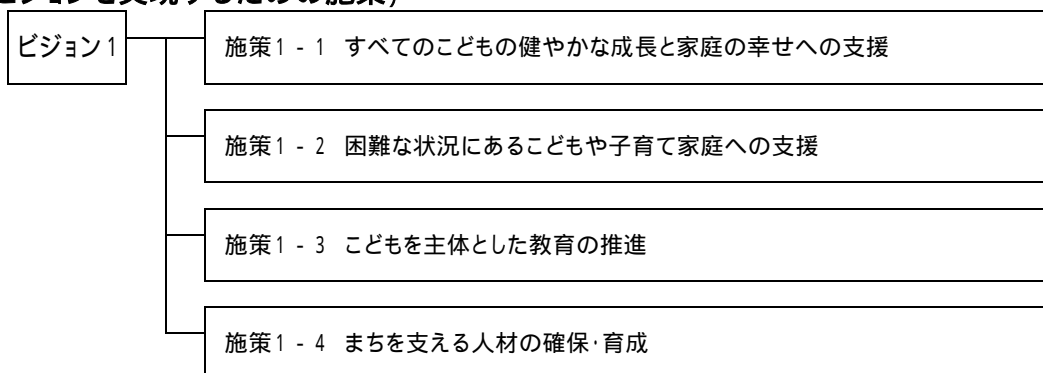
(めざす姿と取組の方向性)

こどもの笑顔があふれ、若者をはじめとした多様な人々が希望を抱いて暮らすことができるまちを目指し、結婚、妊娠、出産などの希望を叶えるための支援とともに、こども基本法の理念にのっとり、こどものいのちと権利を守り、こどもの健やかな成長と安心してこどもを産み・育てることができる環境の整備を進めます。

また、すべてのこどもの最善の利益を確保するため、困難な状況にあるこどもや子育て家庭を支援する取組を進めるとともに、こどもを主体とした教育を推進します。

さらに、次世代を担うこどもや若者はもとより、女性や高齢者、障がいのある人、外国人などの多様な人材が活躍できる環境の整備を進め、人材の定着と移住の促進を図ります。

(ビジョンを実現するための施策)



(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
1 - 1	子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	79.7	85.0	90.0
	こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	43.6	55.0	70.0
	合計特殊出生率	—	1.43(R4年度)	1.50	1.55
1 - 2	児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	78.3	85.0	90.0
	子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	88.0	90.0
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	80.8	85.0	90.0
1 - 3	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると感じる児童生徒の割合	小学生	76.6	80.0	85.0
		中学生	71.8	80.0	85.0
	学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童生徒の割合	小学6年生	81.8	85.0	90.0
		中学3年生	77.7	80.0	85.0
	学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小学生	40.6(R4年度)	20.0	0
		中学生	38.0(R4年度)	20.0	0
	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人	230(R4年度)	0	0
	学習の中でICT機器(タブレット・PC・タブレット端末)を活用することが有効だと感じる児童生徒の割合	小学6年生	96.7	100	100
		中学3年生	95.2	100	100
1 - 4	転入超過数(前年10月～当年9月)	人	2967	3000	3000
	熊本市が住み続けたいまちであると感じる市民の割合	%	76.2	84.0	94.0

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(1) こどものいのちと権利を守る取組

健康福祉局
こども局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもホットラインにおける相談件数	件	146					300	300	
こどもの意見表明件数	件	19					100	140	
性に関する研修会、講演会の受講者数	人	198					300	300	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こどもの権利擁護推進事業	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの養育環境に関する決定に際し、こどもの意見を聴くとともに、参画させながら意思決定がなされるようこどもの権利擁護を推進する。	7,900	10,400
2	こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンター	学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、事案の解決に向けた対応を行う。	11,456	24,300
3	妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	3,959	3,000
4	(仮称)熊本市こども計画策定関連経費	こども政策課	こども基本法に基づくこども施策を総合的に推進するための(仮称)熊本市こども計画を策定する。	6,561	4,000
5	こどもの居場所に関する調査研究経費	こども政策課	こどもの居場所に関する施策立案のための調査研究を行う。	0	4,000
6	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	35,815	37,700
合計(単位:千円)				65,691	83,400

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(2) 希望する結婚や仕事と子育ての両立支援

こども局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育て支援優良企業認定企業数	件	53					125	200	
結婚支援センター登録者数	人	0					2,500	2,500	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	結婚支援事業	こども政策課	出会いの機会を提供するための結婚支援センターの設置・運営及びマッチングシステムの導入等を行う。	1,999	37,000
2	子育て支援アプリ	こども支援課	妊娠期から子育て期の保護者向けに、健診や予防接種などの子育て支援情報を、アプリを通じてプッシュ型で発信する。	0	1,298
3	仕事と子育て両立支援環境整備事業	こども政策課	子育て支援優良企業の認定等による企業における雇用環境の整備促進を図る。	2,600	2,600
4	子育て支援情報提供事業	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,291	1,971
合計(単位:千円)				5,890	42,869

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(3) 妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援

健康福祉局
こども局
区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育て支援アプリ登録者数(累計)	人	-					14,000	28,000	
乳児(3カ月児・7カ月児)健診受診率の向上	%	97.9					100	100	
3歳児でむし歯のない者の割合	%	86.5 (R4年度)					89.8	92.4	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	不妊治療費助成事業	こども支援課	不妊治療のうち、人工授精について、費用の一部を助成する。	9,900	10,100
2	幼児健診経費	こども支援課	1歳6か月健診及び3歳児健診により、心身の健康状態を把握し、健康増進及び疾病の早期発見・早期治療につなぐ。	62,739	69,159
3	妊婦・乳児健康診査委託事業	こども支援課	妊婦健康診査、乳児健康診査(3か月児、7か月児)を医療機関に委託して実施する。	599,620	664,000
4	妊娠・出産包括支援事業	こども支援課	切れ目のない支援のため、関係機関との連携会を行う。また、地域の社会資源と連携し、子育て支援活動を展開する。	16,454	19,540
5	産後ケア事業	こども支援課	産科医療機関や助産所の委託施設が宿泊・通所・訪問により、母親の身体及び心理的ケアや育児手技等の指導を行う。	45,850	44,000
6	産婦健康診査事業	こども支援課	産後1か月頃の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後早期の母子に対する支援を強化する。	27,157	30,000
7	児童衛生費一般管理経費	こども支援課	保健福祉情報システム関係のOCR帳票作成や母子保健関係の情報収集を行う。	3,467	3,440
8	先天性代謝異常等検査事業	こども支援課	フェニルケトン尿症などの先天性代謝異常や、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)等20疾患と有料検査3疾患の検査を行う。	44,161	47,133
9	出産・子育て応援交付金事業	こども支援課	妊娠時から、妊婦や低年齢期の子育て支援に寄り添い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠期・出産期の「経済的支援」を一体として実施する事業。	678,224	620,800
10	団体助成	こども支援課	熊本県助産師会母乳学級協議会が実施する電話相談事業等に対する事業費の助成を行う。	90	90
11	産前産後ホームヘルプサービス事業	こども支援課	妊娠中又は出産後の体調不良等や多胎出産で家事や育児を行うことが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、身のまわりの世話や育児等を支援する。	11,851	10,000
12	子育て支援情報提供事業(再掲)	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,291	1,971
13	子育て支援アプリ(再掲)	こども支援課	妊娠期から子育て期の保護者向けに、健診や予防接種などの子育て支援情報を、アプリを通じてプッシュ型で発信する。	0	1,298
14	妊婦・乳児健康診査経費	こども支援課 各区保健こども課	5区役所保健こども課において、发育について経過観察が必要な乳幼児に対し、経過観察健診を月1回実施する。	1,105	1,105
15	こんにちは赤ちゃん事業	こども支援課 各区保健こども課	助産師会等の協力を得ながら、すべての生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を実施する。	21,872	27,000
16	子育て世代包括支援センター管理運営経費	こども支援課 各区保健こども課	妊娠届出を受け、親子(母子)健康手帳の交付を行う。専門職等が面接を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に繋げる。	58,663	69,496

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	養育支援家庭訪問事業	こども家庭福祉課 各区保健こども課	養育支援が特に必要な産婦・乳児に対し、助産師等の訪問支援を実施する。	1,957	1,796
18	妊産婦等生活援助事業	妊娠内密相談センター	予期せぬ妊娠等について悩む妊婦のための相談窓口の設置を行うほか、各区保健こども課等と連携しながら特定妊婦等への支援を行う。	10,400	25,666
19	特定妊婦等産科受診支援事業	妊娠内密相談センター	産科婦人科受診が困難な特定妊婦等について、医療機関への受診支援等を行う。	40	220
20	妊娠相談支援体制強化事業(再掲)	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	3,959	3,000
21	妊婦歯科健診経費	健康づくり推進課	妊婦を対象に、歯周疾患及びむし歯の早期発見・早期治療を図るため、歯科健診を実施する。	9,948	12,000
22	こどものフッ化物応用経費	健康づくり推進課	むし歯予防に有効なフッ化物塗布を、1歳・1歳6か月・2歳・2歳6か月・3歳6か月のこどもを対象に実施し、フッ化物洗口を保育所等と小学校で実施する。	18,585	38,900
合計(単位:千円)				1,627,333	1,700,714

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(4) 保育サービスや幼児教育などの充実

こども局
教育委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
待機児童数(4月1日現在)	人	0					0	0	
医療的ケア児受入れ数	人	12					16	20	
認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付施設数	施設	107					115	120	
児童育成クラブ利用者の満足度	%	89.0					90.0	93.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。	4,300	4,300
2	保育士資格及び幼稚園教諭免許取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格・幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許状取得にかかる経費の一部を助成する。	320	500
3	家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	469	550
4	児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	415,171	750,500
5	産休等代替職員経費助成	保育幼稚園課	産休等を取得する職員の代替職員に係る費用を助成する。	2,433	5,460
6	私立保育所等延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所等に対し助成を行う。	117,901	135,000
7	私立保育所等一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	8,762	16,000
8	認可外保育施設助成事業	保育幼稚園課	認可外保育施設における乳幼児の処遇向上を目的に、健康診断に要する経費や防災・安全整備に関する備品購入費、職員の人件費等を助成する。	13,200	13,200
9	認可外保育施設保育環境向上事業	保育幼稚園課	認可外保育施設等へ立入調査や指導を行う会計年度任用職員を雇用する。	5,010	9,876
10	私立保育所団体助成等	保育幼稚園課	乳幼児の健全な育成と保育所の資質の向上を図り、地域福祉の発展に寄与することを目的とした熊本市保育園連盟に事業費等の一部を助成する。	6,072	6,072
11	私立保育所文書配布等事務委託経費	保育幼稚園課	保育所等の入所に係る通知物の配布を熊本市保育園連盟加盟に委託する。	4,632	5,000
12	幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	125,000	133,800
13	保育所入退所関係事務経費	保育幼稚園課	各区役所保健こども課における保育所等の入退所関係事務を適切かつ円滑に行う。	12,796	15,143
14	施設型給付費	保育幼稚園課	子ども子育て支援新制度へ移行した幼稚園・保育所・認定こども園に対し給付費を支給する。	28,245,000	25,411,000
15	地域型保育給付費	保育幼稚園課	家庭的事業などの地域型保育事業に対し給付費を支給する。	3,145,000	3,021,000
16	公立保育所管理運営経費	保育幼稚園課	市立保育所の運営を行い、質の高い保育サービスを提供する。	850,193	962,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	80,128	110,862
18	公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	4,438	13,564
19	公立保育所整備(維持)経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。	161,321	288,642
20	私学助成(幼稚園)	保育幼稚園課	私立幼稚園を設置する法人に対し、職員の研修経費の一部を助成する。	4,500	3,600
21	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	18,660	21,778
22	子ども子育て支援関連事務経費	保育幼稚園課	施設等利用給付認定、教育・保育支給認定関連事務等を行う。	15,350	15,480
23	医療的ケア児保育支援事業	保育幼稚園課	保育所等において医療的ケア児の受入れを行うため、看護師配置等の環境整備を行う。	39,865	61,263
24	保育所等食物アレルギー対策経費	保育幼稚園課	保育所等における食物アレルギーを有する児の状況等の把握し、医療機関等関係機関との情報共有のための検討会を設置する。	0	68
25	保育所等におけるICT化推進等事業	保育幼稚園課	保育に関する計画・記録、園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡等に係る業務システムの導入等にかかる費用の一部を補助する。	0	135,300
26	こども誰でも通園制度(仮称)関連経費	保育幼稚園課	就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる制度「こども誰でも通園制度(仮称)」の本格実施を見据えた試行的事業を行う。	0	20,608
27	公立保育所キャッシュレス化推進経費	保育幼稚園課	公立保育所の延長保育料等の支払にキャッシュレスシステムを導入する。	537	1,143
28	子育て短期支援事業	こども家庭福祉課	保護者が疾病や社会的な理由等でこどもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設等で預り又は保護を行う。	3,791	4,900
29	親子入所等支援事業	こども家庭福祉課	子育て短期支援事業のレスパイト・ケア(育児疲れの休息支援)を拡充し、母子で施設に短期間入所し、児童の一時預かりや児童の養育方法、関わり方等について支援を行う。	2,016	3,700
30	病児・病後児保育事業	こども支援課	市内に居住する小学校6年生までの児童で、病状の急変は認められない場合、又は病氣回復期にあり集団保育が困難なときに一時的に預かりを行う。	2,591	3,700
31	幼・保健管理運営経費	健康教育課	市立幼稚園において、子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や幼児の健康維持増進を図る。	6,361	6,555
32	幼・給食管理経費	健康教育課	市立幼稚園において、安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	3,238	3,898
33	幼・給食管理経費(政策)	健康教育課	令和元年10月1日から施行された幼児教育無償化に伴い、隈庄幼稚園に対して副食費の補助を行う。	1,330	1,060
34	児童育成クラブ管理運営経費	放課後児童育成課	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る。	1,226,484	1,580,200
35	児童育成クラブ施設整備経費	放課後児童育成課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進していく。	65,724	325,200
合計(単位:千円)				34,592,593	33,090,922

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(5) 子育てにおける経済的な負担の軽減

こども局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
児童手当の支給延べ件数	件	144,000						347,000	347,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こども医療費助成	こども支援課	こどもの医療費について、その養育者に対し助成する。	2,466,651	2,324,195
2	養育医療・療養援護経費	こども支援課	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が指定医療機関で入院治療を受ける医療費を負担する。	110,000	101,099
3	小児慢性特定疾病医療支援経費	こども支援課	小児慢性特定疾病に該当する疾病の治療費用の一部を助成する。	290,911	262,921
4	不妊治療費助成事業(再掲)	こども支援課	不妊治療のうち、人工授精について、費用の一部を助成する。	9,900	10,100
5	児童手当給付経費	こども支援課	中学校修了までの児童(令和6年10月～高校生相当まで拡充)を養育している者に対し、手当を支給する。	11,086,500	13,384,000
6	児童手当給付事務経費	こども支援課	児童手当に係る事務を行う。	4,668	7,700
7	児童手当・児童扶養手当事務経費	こども支援課	各区役所で児童手当・児童扶養手当の認定に関する事務を行う。	35,610	39,892
8	こども医療費助成事務委託事業	こども支援課	医療機関及び受給者からの申請内容について入力業務を外部機関に委託する。令和6年度については、特に、支払機関への委託開始に伴うシステム改修及び受給者証発送に係る事務を行う。	16,500	82,800
9	審査事務集約経費	こども支援課	児童手当現況届等の審査に関する事務を行う。	14,109	13,970
10	窓口DX推進経費	こども支援課	中央区保健こども課に導入している受付・順番待ち管理システムを運用する。	326	347
11	小児慢性特定疾病医療支援経費	こども支援課	マイナンバー連携に伴う副本登録の実施と紙の登録者証を発行するためのシステム改修を行う。	471	2,946
12	令和6年度児童手当制度改正対応	こども支援課	児童手当の制度改正(対象年齢の拡充等)に伴うシステム改修等を行う。	0	206,908
13	待機児童支援助成事業	保育幼稚園課	認可保育所の入所要件を満たすものの入所できず認可外保育施設を利用する保護者に対し、利用料の一部を助成する。	94	920
14	実費徴収に係る補足給付事業	保育幼稚園課	生活保護世帯を対象として、保育所等において保育料以外に徴収される日用品等の実費の一部を助成する。	983	2,000
15	認可外保育施設等利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用者に対する給付を行う。	273,771	320,000
16	幼稚園預かり保育利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う幼稚園の預かり保育利用者に対する給付を行う。	90,715	100,000
17	私立幼稚園等利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う新制度未移行幼稚園利用者に対する給付金を支給する。	163,192	126,000
18	多子世帯副食費助成事業(保育園)	保育幼稚園課	幼児教育・保育の無償化以前の保育料が、本市独自施策により現行の副食費よりも低い世帯を対象に副食費相当額を助成する。	89,482	98,000
19	多子世帯副食費助成事業(幼稚園)	保育幼稚園課	幼児教育・保育の無償化以前の保育料が、本市独自施策により現行の副食費よりも低い世帯を対象に副食費相当額を助成する。	4,703	3,500
合計(単位:千円)				14,658,586	17,087,298

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(6) 地域主体の子育て支援

こども局
区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域子育て支援拠点施設利用者数	人	85,186					102,000	122,400	
子育て応援団体登録数	団体	98					150	200	
こども食堂開設校区数	校区	53					73	92	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こどもの未来応援基金関係経費	こども政策課	こどもたちが健やかに育つ環境づくりのための子育て支援団体やこども食堂等の活動及び子育て関連施設の環境整備の助成を行う。	94,840	53,600
2	子育て支援情報提供事業(再掲)	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,291	1,971
3	新たなこども食堂支援事業	こども政策課	市内のこども食堂のネットワークづくり及び未開設地域における新規開設を促進するための啓発活動を行う。	0	1,319
4	私立地域子育て支援センター経費	こども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	43,128	43,128
5	総合子育て支援センター経費	こども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	11,071	12,146
6	公立地域子育て支援センター経費	こども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	28,099	29,770
7	ファミリー・サポート・センター経費	こども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。	16,947	18,360
8	街なか子育てひろば事業経費	こども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	6,289	6,749
9	西原公園児童館管理運営経費	こども支援課	西原公園児童館の適切な維持管理を行う。	4,686	6,002
10	児童館管理運営経費(経常)	こども支援課	熊本市児童館運営審議会を設置し、児童館の運営方針やあり方・使用の普及に関して審議を行う。	184	264
11	民間児童館活動事業助成	こども支援課	地域児童の健全育成を図るため、地域の実情やニーズに応じた活動に取組む民間児童館に対して支援を行う。	1,500	1,500
12	こども文化会館施設管理経費	こども支援課	こども文化会館の適切な維持管理を行う。	195,103	195,103
13	勤労青少年ホーム一般管理経費	こども支援課	勤労青少年ホームの円滑な管理運営を行う。	3,151	3,654
14	勤労青少年ホーム事業経費	こども支援課	勤労青少年の教養を深め相互交流を促進するため、ニーズに即した講座・イベントを実施するとともに、若者が地域に貢献できる環境を作る。	320	810
15	こども文化会館施設整備経費	こども支援課	こども文化会館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	1,954	13,800
16	西原公園児童館管理運営経費(政策)	こども支援課	西原公園児童館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	3,289	38,000
17	城南児童館施設管理経費	こども支援課	城南児童館の適切な維持管理を行う。	20,233	20,998

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	熊本市児童館管理運営経費(経常)	こども支援課・各まちづくりセンター(託麻・秋津・東部・西部・花園・幸田・南部・清水・龍田)	幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業を企画運営するとともに、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	56,115	64,090
19	勤労青少年ホーム施設整備経費	こども支援課	勤労青少年ホームの施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	12,619	4,500
20	民間児童館防犯対策強化に係る整備	こども支援課	防犯対策強化に係る整備を実施する民間児童館に対して支援を行う。	0	1,287
21	「雑草の森」管理運営費助成	保育幼稚園課	野外活動施設立田山野外保育センター「雑草の森」の集団宿泊等事業の一部を助成する。	7,700	7,700
合計(単位:千円)				508,519	524,751

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
基本方針	(1) 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援

健康福祉局
こども局
区役所
教育委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数(延べ)	人	9,564						11,964	14,364
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数	件	634						1,200	1,200
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	72.5						85.0	90.0
里親委託率	%	24.1						33.6	42.4

3 事業一覧

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	要保護児童対策事業管理経費	こども家庭福祉課	こども家庭センターに虐待相談員を配置し、虐待予防及び早期発見・対応のため、市要保護児童対策地域協議会の運営と研修による職員の資質向上を図る。	27,498	42,860
2	児童入所施設活動支援経費	こども家庭福祉課	児童養護施設の入所児童を対象としたスポーツ大会を熊本県等と後援するとともに、年末に児童福祉施設を訪問し、児童の激励を行う。	89	97
3	産休等代替職員経費助成	こども家庭福祉課	児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため長期にわたり休暇を必要とする場合、代替職員を臨時的に雇用するための経費を助成する。	0	396
4	児童養護施設等の職員人材確保支援事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等が、実習を受けた学生を就職前に一定期間非常勤職員として雇用する場合に、施設に対し一定額を助成する。	481	300
5	児童養護施設等ICT化推進事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等に対し、ペーパーレス化等の施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。	5,385	7,500
6	児童養護施設等体制強化事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等における補助業務従事者の雇用に係る経費を助成し、施設における業務負担の軽減・離職防止・人材確保を図る。	0	49,860
7	児童養護施設等職員の資質向上のための研修事業	こども家庭福祉課	熊本県と共同で開催する児童養護施設等の職員を対象とした資質向上のための研修費用の一部を負担する。	0	420
8	清水が丘学園施設整備費負担金	こども家庭福祉課	児童自立支援施設熊本県立清水が丘学園における施設の老朽化や機能的な課題に対応し、入所児童の養育環境の改善を図るため、県が行う施設整備に対し、費用の一部を負担する。	47,440	21,950
9	児童家庭支援センター運営事業	こども家庭福祉課	地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、専門的な知識及び技術が必要とするものに応じ、必要な助言を行う。	26,760	26,767
10	助産・母子生活支援施設措置経費	こども家庭福祉課 各区保健こども課	保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入所させて助産を行うほか、保護または自立促進を必要とする母子の母子生活支援施設への入所措置を行う。	145,316	167,327
11	こどもの権利擁護推進事業(再掲)	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの養育環境に関する決定に際し、こどもの意見を聴くとともに、参画させながら意思決定がなされるようこどもの権利擁護を推進する。	7,900	10,400
12	こどもの居場所支援事業	こども家庭福祉課	家庭や学校に居場所がないこどもたちを対象に安心・安全な居場所の提供を行い、こどもとその家族が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施する。	6,596	10,000
13	第67回九州地区児童福祉施設球技大会(熊本大会)助成経費	こども家庭福祉課	第67回九州地区児童福祉施設球技大会(熊本大会)の事業費を助成する。	0	976
14	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭福祉課	家事・育児に対して不安を抱える子育て家庭及び妊産婦・ヤングケアラーがいる家庭へホームヘルパー等が訪問し、家事・育児等の支援を実施する。	360	645

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
15	就学者自立生活援助事業	児童相談所	自立援助ホームに居住している大学等に在学中の者その他やむを得ない事情が認められる者を、継続して自立援助ホームに居住させ、自立を促す。	0	1,592
16	社会的養護自立支援事業	児童相談所	施設入所措置を受けていた者で18歳到達により措置解除となった者の中で、継続的な支援が必要とされるものについて引き続き必要な支援を実施し、自立を促す。	12,250	30,140
17	児童相談所管理運営経費	児童相談所	児童福祉法第11条及び第12条の規定に基づき、児童の福祉に関する各種業務を行う。	45,384	38,504
18	児童虐待防止のためのSNS相談事業	児童相談所	国の相談支援システムを活用し、児童虐待の未然防止や早期発見につなげる。	4,337	6,800
19	児童虐待防止対策支援事業	児童相談所	児童虐待に対して、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関等の協力を得て、高度で専門的な対応を可能とする体制を確保する。	7,161	12,777
20	里親制度普及・委託推進事業	児童相談所	里親研修及び周知広報とともに、里親委託推進員、施設の里親支援専門相談員、里親支援センターが協働で里親委託の推進を図る。	1,852	4,236
21	里親養育包括支援事業	児童相談所	里親支援に係る一連の業務を里親支援センターが実施主体となり、子どもの養育の受け皿となる里親の増加及び質の高い里親養育の拡充を図る。	61,189	63,770
22	里親養育包括支援事業	児童相談所	里親支援に係る一連の業務を里親支援センターが実施主体となり、子どもの養育の受け皿となる里親の増加及び質の高い里親養育の拡充を図る。	61,189	63,770
23	親子再統合支援事業	児童相談所	虐待等の様々な事情により、児童相談所での一時保護や児童養護施設等への措置入所となった世帯に対し、親子関係の再構築を図るための支援。	0	718
24	児童自立支援施設事務委託事業	児童相談所	生活指導等を要する児童を入所させ、社会生活に適應できるよう支援するため、児童自立支援施設に関する事務を熊本県に委託する。	92,323	110,000
25	児童入所施設措置経費	児童相談所	保護者のいない児童や保護者に監護させることが不適当な児童の養育のため、児童福祉施設入所や里親委託等に要する費用を交付する。	2,507,139	2,393,000
26	障がい児童施設措置・給付経費	児童相談所	保護者のいない児童等の養育のため、障害児施設入所等に要する費用を交付する。また、指定知的障害児施設等の支援に要する費用を支給する。	584,000	554,000
27	障がい児施設利用負担助成事業	児童相談所	障がい児が障害児施設を利用する場合の負担額の一部を助成する。	706	1,000
28	こどもセンター管理運営経費	児童相談所	児童相談所・教育相談室・障害者福祉相談所を備えたこどもセンターの管理運営を行う。	33,982	33,681
29	児童家庭支援センター指導委託事業	児童相談所	児童家庭支援センターが児童相談所からの委託を受け、地域の児童、家庭に対する技術的助言その他必要な援助を行う。	0	3,924
30	一時保護所管理運営経費	児童相談所	児童相談所に附属し、おおむね2歳以上18歳未満のこどもを対象に保護し、必要な援助を行うための管理運営を行う。	33,093	50,150
31	こども発達支援センター運営経費	こども発達支援センター	障がい児等に対し、医師等の専門職による相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。	29,362	33,577
32	こども発達支援センター運営経費(政策)	こども発達支援センター	障がい児等に対し、心理相談員による支援の強化等を行う。	0	1,143
33	地域療育関連経費	こども発達支援センター	ネットワーク型発達支援システムの構築や地域の支援体制の充実等のため、会議開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。	300	284
34	子育てスマイルサポート事業	こども発達支援センター	専門職を区役所保健こども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。	8,906	10,335
35	ペアレントトレーニング事業	こども発達支援センター	保護者が子どもの特性を理解し、適切な対応をする方法を学ぶペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを行う。また、発達障がいに関する講演会、保育所等における発達支援コーディネーターの養成を行う。	17,975	20,737
36	妊産婦等生活援助事業(再掲)	妊娠内密相談センター	予期せぬ妊娠等について悩む妊婦のための相談窓口の設置を行うほか、各区保健こども課等と連携しながら特定妊婦等への支援を行う。	10,400	25,666
37	私立保育所等障がい児保育助成	保育幼稚園課	障がい児保育を実施している保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成する。	333,000	324,000
38	公立児童発達支援事業	保育幼稚園課	障がい児の支援として、児童発達支援、保育所等への訪問支援事業、保育所等の保育士を対象とした実践的研修等を実施する。	8,453	11,260

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
39	私立幼稚園等特別支援教育助成	保育幼稚園課	幼稚園等における特別支援教育を推進するための環境づくりに向けて、特別支援教育に関する理解促進のための研修経費に対して助成を行う。	1,500	1,500
40	こどもの居場所に関する調査研究経費(再掲)	こども政策課	こどもの居場所に関する施策立案のための調査研究を行う。	0	4,000
41	育成医療経費	こども支援課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	26,282	27,128
42	若者・ヤングケアラー支援センター運営経費	こども・若者総合相談センター	若者が抱える課題解決に向けた相談支援体制強化及びヤングケアラーの支援、若者の居場所づくりを行う。	21,475	24,255
43	スクールソーシャルワーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	72,768	119,000
44	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	61,044	61,400
45	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに不登校児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	39,998	56,600
46	いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	1,327	1,926
47	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	33,907	40,800
48	学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	5,407	3,300
49	幼稚園障がい児教育経費(経常)	総合支援課	市立幼稚園5園に「ことばの教室」、2園に「あゆみの教室」を設置し、運営する。	454	686
50	幼稚園改革関連経費	総合支援課	既存の教室(ことばの教室、あゆみの教室)と設置拡充した教室の運営を行いながら、新たな指導員の育成を行い、段階的に通級指導教室の拡充を検討する。	750	383
51	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	7,188	7,300
52	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	障がい福祉課	重度障がいがある学生の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対し、身体介護等を提供するために必要な費用を助成する。	5,997	7,945
53	地域障害児支援体制強化事業	障がい福祉課	障害児の支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターに機能強化員を配置し、圏域内の障害児通所支援事業所への巡回訪問等を実施する。また、身近な地域で療育指導等が受けられるよう療育機能を充実させる。	19,839	21,980
合計(単位:千円)				4,418,762	4,512,765

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
基本方針	(2) ひとり親家庭に対する自立支援の推進

こども局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	142					150	150	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付(住宅支援資金)申請件数	件	60					70	70	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	児童扶養手当給付経費	こども支援課	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため手当を支給する。	3,531,741	3,500,000
2	ひとり親家庭医療費助成	こども支援課	ひとり親家庭等へ医療費の一部を助成する。	259,242	259,152
3	母子父子自立支援員設置経費	こども家庭福祉課	母子父子寡婦世帯等からの相談業務、母子父子寡婦福祉資金の貸付や自立支援給付事業の案内受付業務等を行う。	5,908	6,838
4	ひとり親家庭等日常生活支援経費	こども家庭福祉課	母子家庭・寡婦及び父子家庭において、一時的に日常生活の援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する。	1,132	2,109
5	母子家庭自立支援給付金事業	こども家庭福祉課	ひとり親家庭の父母が安定した職に就くための講座等の受講料、又は資格を取得するために修業する全期間に対して給付金を支給する。	94,883	100,000
6	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費	こども家庭福祉課	児童扶養手当受給者等に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	5,958	7,038
7	養育費相談員設置経費	こども家庭福祉課	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行う。	2,796	3,325
8	母子家庭等就業・自立支援事業	こども家庭福祉課	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭に対し自立に向けた講座や相談業務を行う。	21,126	21,130
9	(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	こども家庭福祉課	母子家庭等に対し、修学資金や生活資金などの貸付を行う。	77,589	102,697
10	養育費履行確保等支援事業	こども家庭福祉課	養育費に関する公正証書作成や保証契約に係る費用を助成する。	728	1,400
11	母子・父子寡婦福祉資金償還促進経費(政策)	こども家庭福祉課	母子父子寡婦福祉資金貸付金の未収金徴収業務を委託することにより滞納の整理や償還を促進を図る。	8,883	10,601
12	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(訓練促進資金)	こども家庭福祉課	高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親に対する養成機関の入学準備金や養成修了後の就職準備金の貸付を行う。	0	4,631
13	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)	こども家庭福祉課	母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、求職活動等を行う者に対する住宅支援資金の貸付を行う。	33,000	40,000
合計(単位:千円)				4,042,986	4,058,921

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-2	困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
基本方針	(3)	こどもの貧困対策の推進

文化市民局
健康福祉局
こども局
教育委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
放課後学習教室開催校数	件	10						18	26
こども食堂開設校区数(再掲)	校区	53						73	92

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	こどもの未来応援基金関係経費(再掲)	こども政策課	こどもたちが健やかに育つ環境づくりのための子育て支援団体やこども食堂等の活動及び子育て関連施設の環境整備の助成を行う。	94,840	53,600
2	子育て支援情報提供事業(再掲)	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,291	1,971
3	新たなこども食堂支援事業(再掲)	こども政策課	市内のこども食堂のネットワークづくり及び未開設地域における新規開設を促進するための啓発活動を行う。	0	1,319
4	放課後学習教室開催経費	こども家庭福祉課	基礎学力の定着や学習機会の確保を目的として、教員退職者等の支援や空き教室を活用した中学生への学習支援を行う。	613	1,200
5	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費(再掲)	こども家庭福祉課	児童扶養手当受給者等に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	5,958	7,038
6	養育費相談員設置経費(再掲)	こども家庭福祉課	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行う。	2,796	3,325
7	児童家庭支援センター運営事業(再掲)	こども家庭福祉課	地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、専門的な知識及び技術を必要とするものにに応じ、必要な助言を行う。	26,760	26,767
8	若者・ヤングケアラー支援センター運営経費(再掲)	こども・若者総合相談センター	若者が抱える課題解決に向けた相談支援体制強化及びヤングケアラーの支援、若者の居場所づくりを行う。	21,475	24,255
9	高校等進学支援経費	学務支援課	生活困窮者等を対象とした本市独自の高校等進学支援金の支給を行う。	49,760	41,500
10	小・就学援助経費	学務支援課	経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	394,600	395,300
11	中・就学援助経費	学務支援課	経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	392,900	396,200
12	奨学金貸付事業	学務支援課	高等学校、大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金の貸付を行う。	86,796	86,200
13	学校教育コンシェルジュ設置経費(再掲)	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	5,407	3,300
14	スクールソーシャルワーカー配置事業(再掲)	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	72,768	119,000
15	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	61,044	61,400
16	いじめ・不登校対策経費(再掲)	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに不登校児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	39,998	56,600
17	教育相談等経費(再掲)	総合支援課	発達や就学に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	33,907	40,800
18	家庭教育推進経費	地域教育推進課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	542	1,200

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
19	福祉総合相談経費	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、担当相談窓口や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	16,512	22,038
20	住宅支援給付事業	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	3,528	12,141
21	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	「生活困窮者自立支援法」に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	126,928	138,200
22	交通遺児対策経費	生活安全課	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。	1,650	781
合計(単位:千円)				1,440,073	1,494,135

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3 こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進

教育委員会

2 検証指標

検証指標		単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	小学6年生	%	83.8						88.0	88.0
	中学3年生		85.1						90.0	90.0
人が困っているときは、進んで助けていると答えた児童生徒の割合	小学6年生	%	90.3						94.0	95.0
	中学3年生		86.2						90.0	91.0
各学校の実態に応じた性に関する指導の年間計画に基づく実施状況(8割以上実施した学校の割合)		%	76.8						85.0	90.0
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較	小学5年生男子	(全国平均を50とした値)	50.3						50	50
	小学5年生女子		50.3							
	中学2年生男子		49.8							
	中学2年生女子		49.4							
ドリルソフトやその他のアプリを活用することで、学習内容が理解できるようになったと感じる児童・生徒の割合	小学生	%	78.0						80.0	90
	中学生		71.0						80.0	90
授業力向上支援員の派遣回数(小・中)		回	670						700	700
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小学生	%	72.8						77.0	77.0
	中学生		61.0						64.0	64.0
こども(幼児)が自分の思いを表現し、意欲的に活動していると思う保護者の割合		%	99.0						100	100

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	高校改革関連経費	指導課 教育改革推進課	市立高等学校・専門学校教育改革基本計画に基づき、市立高校等の魅力化・特色化を推進する。	21,289	15,900
2	学力向上対策経費	指導課	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びたいむ」を学校裁量で開催し、子どもたちの基礎学力の定着を図る。	2,692	4,100
3	外国語教育推進経費	指導課	小・中・高校において、JETプログラムや民間事業者の外国語指導助手(ALT)を活用し、児童生徒のコミュニケーションを図る資質・能力を高める。	300,571	311,700
4	教育課程検討経費	指導課	小中一貫教育懇談会の開催等により、小中一貫・小中連携教育を推進する。	404	700
5	教育指導行政経費	指導課	児童生徒に学習成果の発表の機会を与え、子どもの社会性を養い、豊かな感性や個性を育む。「ピカピカ1年生カレンダー」を作成し、就学時健診時に配布する。	4,056	8,802
6	幼稚園における子育て力向上推進事業	指導課	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	144	198

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
7	小・一般管理経費(学力調査業務分)	指導課	児童の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人ひとりに応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	26,816	27,580
8	中・一般管理経費(学力調査業務分)	指導課	生徒の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人ひとりに応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	20,169	23,620
9	保健体育行政経費(指導課)	指導課	適正な運動部活動等の推進のため、研修会を開催する。	128	272
10	中・保健管理運営経費(指導課)	指導課	中学校において、生徒の健やかな心身の育成を目的とし、プールの維持管理、体力テストを行う。	12,913	15,444
11	小・保健管理運営経費(指導課)	指導課	小学校において、児童の健やかな心身の育成を目的とし、プールの維持管理、体力テストを行う。	13,402	16,476
12	学校プール再編検討経費	指導課	本市における小学校のプール施設の集約と学校プールの効率的、効果的な活用方法を検討する。	8,604	13,300
13	心の教育・体験学習推進経費	指導課	芸術家やアナウンサーなど地域人材を学校に招いた講演や体験学習、職業体験などを通して、感性を磨き、心の教育の充実を図るとともに、勤労体験による自己実現の力と社会に貢献できる力を培う。	4,404	5,135
14	水俣に学ぶ肥後っ子教室経費	指導課	公害について学ぶ小学5年生が、公害被害から環境再生へと立ち上がった水俣を現地訪問することにより、体験を通して学ぶ。	16,546	20,550
15	就職支援キャリア・アドバイザー経費	指導課	就職支援キャリアアドバイザーを設置し、市立高校における生徒の就職活動支援を行う。	2,638	3,368
16	学校林活動経費	指導課	学校林を活用した体験学習を実施する。	198	240
17	各種団体助成	指導課	小・中学校のへき地教育及び各教科等教育の諸問題を研究し、学校教育の推進を図る。また、文化部活動を通して児童生徒の健全育成を図る。	6,484	8,560
18	各種団体助成(体育関係)	指導課	体育関連団体の円滑な運営及び子どもたちの各種大会への参加を支援する。	23,283	25,300
19	幼稚園障がい児教育経費(経常)(再掲)	総合支援課	碩台幼稚園及び向山幼稚園に設置している「ことばの教室」を運営する。	454	686
20	幼稚園改革関連経費(再掲)	総合支援課	既存の教室(ことばの教室、あゆみの教室)と設置拡充した教室の運営を行いながら、新たな指導員の育成を行い、段階的に通級指導教室の拡充を検討する。	750	383
21	小・学校図書館充実経費	学務支援課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全学校に司書業務補助員を配置する。また、全校で「学校図書館図書標準」を達成するとともに、図書の更新を行う。	168,400	205,498
22	中・学校図書館充実経費	学務支援課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全学校に司書業務補助員を配置する。また、全校で「学校図書館図書標準」を達成するとともに、図書の更新を行う。	78,730	97,288
23	総合ビジネス専門学校改革関連経費	学務支援課	総合ビジネス専門学校の改革に伴う物品の購入を行う。	2,290	2,100
24	複式緩和非常勤講師派遣経費	教職員課	小学校の複式学級を有する小規模校に補助教員として非常勤講師を配置する。	1,336	2,160
25	免許外教科担当解消等非常勤講師配置事業	教職員課	小規模中学校の教員未配置教科について、指導の充実及び児童生徒の学力の向上のため、当該教科の免許を所持している非常勤講師を配置する。	1,020	1,793
26	教職員人材確保推進経費	教職員課	熊本県内の大学に在籍する大学生等を対象に、熊本市内の小中学校で学校職員と連携した学習指導の補助等を行うことにより、教員志望の学生が大学で学んだ理論と、本市の教育現場での体験活動を往還しながら、教員としての資質能力や本市の教員となる志望動機を高めてもらう。	6,372	8,000
27	教科内容充実経費(必由館)	必由館高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース・学科の授業に必要な教材を整備する。	936	1,116
28	留学生交流経費(必由館)	必由館高校	国際理解を促進し、国際社会に貢献できる人材を育成するため、交換留学を通してサンアントニオ市の高校生と交流する。	0	3,040
29	教科内容充実経費(千原台)	千原台高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース・学科の授業に必要な教材を整備する。	973	973

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
30	留学生交流経費(千原台)	千原台高校	国際理解を促進し、国際社会に貢献できる人材を育成するため、交換留学を通してサンアントニオ市の高校生と交流する。	0	3,022
31	小・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	231,017	242,211
32	中・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	113,694	119,982
33	高・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	10,538	11,112
34	専修・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	1,111	1,304
35	子どもの健康づくり・体力向上推進経費	健康教育課	小児生活習慣病予防検診等を活用し、生活習慣病の予防を図る。	2,745	3,105
36	各種団体助成	健康教育課	健康教育関連団体の円滑な運営を支援する。	1,486	1,286
37	保健体育行政経費	健康教育課	各学校で、就学時の健診を実施する。	7,867	11,455
38	健康教育関連教職員研修経費	健康教育課	健康教育推進の中心的役割を担う養護教諭等及び健康教育(保健・安全・食育)に関わる教職員の指導力向上のための研修会等を実施する。	1,580	1,871
39	小・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	76,680	72,699
40	小・給食管理経費(政策)	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食調理員、給食調理補助員の雇用を行う。	220,640	266,900
41	小学校給食調理等業務委託経費	健康教育課	小学校の給食室における給食調理・洗浄業務の民間委託を行う。	737,130	800,100
42	中・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	665	667
43	共同調理場管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、共同調理場の管理運営を行う。	170,603	163,301
44	中・給食衛生改善対策経費	健康教育課	安心・安全な給食を提供するため、真空冷却機の更新を行うもの。	7,900	8,800
45	共同調理場調理等業務委託経費	健康教育課	共同調理場の給食調理・配送・洗浄業務の民間委託を行う。併せて、学校給食運営協議会で業務の履行状況を検証する。	490,131	500,600
46	学校給食費等管理経費	健康教育課	安全安心な学校給食を提供するため、熊本市学校給食会に学校給食用食材の調達業務を委託し、共同購入を行う。	3,368,638	3,374,800
47	学校給食・食育推進事業	健康教育課	給食関係職員の技能向上等を目的とした研修を実施するとともに、児童生徒が食への理解や正しい食習慣を身につけるよう食育を推進する。	332	1,149
48	食事環境整備経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化したベン食器を計画的に更新する。	18,200	19,400
49	特支・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	2,858	3,053
50	いのちを守る教育推進経費	健康教育課	学校単位で、専門家による発達段階に応じた「いのちを守る教育」の講演会を開催する。	2,299	2,600
51	高校改革関連経費(千原台高校校舎第2期工事)	学校施設課	千原台高校改革に伴い、旧校舎(特別教室棟)の改築及びグラウンド改良を行う。	379,751	65,592
52	教育センター管理運営経費	教育センター	教育に係る調査研究、研修講座の開設、施設の維持管理などを行う。	18,033	18,154
53	教育の情報化推進経費	教育センター	児童生徒向けの1人一台端末の運用や教育の情報化を推進するための研修・検証等を行う。	1,873,896	1,807,400
54	プログラミング教育推進事業	教育センター	全中学校に教材を導入し、テキストプログラミング実習環境を整備する。また、授業支援ツールの提供や研修により、指導教員のサポートを行う。	15,862	16,800

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
55	教科用図書選定事務経費	教育センター	令和6年度から使用する小学校の教科用図書の採択を行う。	384	706
56	小・教科書改訂経費	教育センター	令和6年度から使用する小学校の教師用教科用図書、指導書の購入を行う。	0	436,900
57	授業づくり支援経費	教育センター	教職員の資質、指導力の向上を図るとともに学校の指導・支援を行う。	5,595	9,732
58	道徳教育総合支援事業	教育センター	学校(園)、家庭、地域社会がそれぞれの役割を果たしながら道徳教育を推進し、道徳教育推進研修会等の実施により、道徳教育の内容充実を図る。	1,269	1,710
59	子どもの健康づくり・体力向上推進経費(指導課)	教育センター	体育授業及び運動部活動の推進のための研修会を開催する。	310	715
60	人権教育関係経費	人権教育指導室	人権教育に関し、各種研修の開催や研究大会への職員の派遣により、教職員の基本的認識の確立、指導方法の改善・充実、組織的な取組の充実を図る。	3,210	4,989
61	子どもフォーラム開催経費	人権教育指導室	「児童の権利に関する条約」の周知と「子どもの意見表明の機会」を確保するため、保護者や地域住民も参加する「子どもフォーラム」を開催する。	259	306
62	学校図書館支援センター推進事業	市立図書館	学校図書館と市立図書館等との連携のもと、学校図書館支援センターを中核として学校図書館の活用、運営支援、読書活動の推進を図る。	8,537	9,852
合計(単位:千円)				8,499,222	8,806,555

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3 こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(2) こども一人ひとりを尊重した教育の推進

教育委員会

2 検証指標

検証指標		単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
授業において、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると思う児童生徒の割合	小学6年生	%	81.6						83.0	83.0
	中学3年生		68.6						75.0	75.0
特別支援教育にかかる校内研修(オンライン研修含む)を受けた教員の割合(幼・小・中・高)		%	86.9						100	100
いじめを受けた児童生徒のうち、誰にも話していない児童生徒の割合(「自分で解決できる」、「周りが解決してくれる」を除く)	小学生	%	28.3						0	0
	中学生		17.2						0	0
日本語指導受入れ対応児童生徒の延べ人数		人	87						90	100
配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数		回	2,064						2,500	2,500
体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数		件	18						10	6

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	学校教育コンシェルジュ設置経費(再掲)	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	5,407	3,300
2	スクールソーシャルワーカー配置事業(再掲)	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	72,768	119,000
3	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	61,044	61,400
4	いじめ・不登校対策経費(再掲)	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに不登校児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	39,998	56,600
5	いじめ防止対策推進法関連経費(再掲)	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	1,327	1,926
6	教育相談等経費(再掲)	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	33,907	40,800
7	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	総合支援課	5地区21ブロックを単位とした地域や学校間等の連携強化を図るとともに、特別支援学級担当者等の専門性向上のための研修を行う。	938	1,482
8	特別支援教育担当者スキルアップ派遣事業	総合支援課	特別支援学級担当者等の更なる専門性の向上を図るため、中堅職員を対象として、特別支援学校等、先進校への派遣研修を行う。	402	400
9	各種団体助成(特別支援教育関連)	総合支援課	特別支援教育や特別支援学級の運営等を研究している団体に対して負担金を支払い、特別支援教育の更なる推進を図る。	270	272
10	小・修学旅行特別支援経費	総合支援課	小学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる児童の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	25	128
11	中・修学旅行特別支援経費	総合支援課	中学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる生徒の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	0	268
12	小・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	37,302	40,500

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
13	中・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	23,407	28,000
14	小・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備する。	4,070	4,402
15	中・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備する。	3,102	2,664
16	階段昇降機整備経費	総合支援課	車椅子を使用する児童生徒が校内での移動を安全かつ円滑に行えるよう、必要とする学校に階段昇降機を配置するとともに、メンテナンスを行う。	1,080	960
17	スクールバス運行業務経費(あおば支援学校分)	総合支援課	あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行する。	46,143	46,143
18	階段昇降機更新経費	総合支援課	現在配備している階段昇降機の耐用年数を踏まえ、機器の更新が必要なものについて、階段昇降機を更新整備する。	4,785	4,900
19	特支・給食管理経費	健康教育課	あおば支援学校において安全、安心な給食を提供するため、給食室の管理運営を行う。	640	753
20	特支・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	2,858	3,053
21	日本語指導環境整備事業	指導課	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語の指導及び学習指導、生活適応指導等を行い、小中学校における外国人児童生徒等の教育充実を図る。	10,263	25,800
22	小・特別支援学級教室改修経費	学校施設課	小学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	23,589	19,500
23	中・特別支援学級教室改修経費	学校施設課	中学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	10,503	4,800
24	夜間中学関連経費	教育政策課	熊本県と連携して夜間中学を設置・運営することで、希望する市民の方に夜間中学での就学の機会を提供する。	0	33,398
合計(単位:千円)				383,828	500,449

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3	こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(3)	最適な教育環境の整備

教育委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
トイレ洋式化整備計画(10か年計画)の進捗率	%	49.0						73.0	100
小中学校における防災教室の実施率	%	83.0						90.0	95.0
教員採用選考試験における志願者数	人	615						670	700
児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小学生	%	91.3					100	100
	中学生		97.7					100	100
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数(再掲)	件	634						1,200	1,200
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合(再掲)	%	72.5						85.0	90.0
学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合	%	76.9						80.0	85.0
園・学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	30,554						40,000	40,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	学校給食費等管理経費(学校徴収金関連経費分)	教育政策課	学校徴収金を口座振替で徴収し、各学校の口座で管理するシステムを運用し、教職員の負担軽減を図る。	1,404	1,300
2	学校事務DX推進経費	教育政策課	保護者、学校、教育委員会をつなぐアプリの試行的導入及び学校徴収金口座振替登録のWEB化を行う。	4,322	14,800
3	学校施設整備方針検討経費	教育改革推進課	老朽化が進む藤園中、江南中等について、一体整備や複合化等、魅力ある施設整備の方向性と民間活力導入の最適な事業手法について検討する。	16,333	38,000
4	教育委員会改革関連経費	教育改革推進課	本市における教育行政の在り方について必要な事項を検討する。	2,357	2,100
5	部活動改革関連経費	教育改革推進課	市立学校の部活動について、改革検討委員会を開催し、子どもの多様な体験の機会を確保や持続可能な運営等に必要な事項を検討する。	888	184
6	教科書給与事務委託経費	指導課	学校現場の担当職員のほか、教育委員会職員の負担軽減を図るため、教科書給与事務を外部委託する。	446	891
7	高校改革関連経費(指導課)	指導課	市立高校の入試出願のためのWEB出願システムの導入・管理を行う。	1,375	1,400
8	学校・地域連携推進事業	指導課	「学校支援ボランティア」の充実を図り、地域と連携協力した開かれた学校づくりを進める。	1,476	1,600
9	部活動指導員配置事業	指導課	中学校運動部活動において、地域人材等を部活動指導員としてモデル指定校に配置し、顧問(教員)の負担軽減と運動部活動の充実を図る。	7,784	14,047
10	学校規模適正化経費	学務支援課	児童生徒の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化について、検討を行う。	800	685
11	区域外就学解消及び遠距離通学関係経費	学務支援課	河内地区における送迎バスの運行助成及び小島小学校のスクールバス運行業務委託を行う。	32,247	32,141

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
12	就学事務(学齢簿編製等)システム経費	学務支援課	国の標準仕様に準拠した学齢簿・就学援助システムの構築を行う。	38,190	8,541
13	学校電話及び自動応答装置導入経費	学務支援課	教職員の負担軽減のため、自動応答装置を付加した電話機を導入する。	7,807	7,807
14	幼・一般管理経費	学務支援課	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等を措置し、円滑な幼稚園運営を行う。	23,569	23,306
15	小・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	1,385,496	1,403,746
16	中・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	645,038	656,454
17	高校一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、両高校に共通する経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	66	238
18	特支・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	18,148	18,168
19	専修・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	30,145	30,725
20	小・校舎増改築関連経費	学務支援課	校舎増改築に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	49,800	24,200
21	中・校舎増改築関連経費	学務支援課	校舎増改築に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	11,700	700
22	幼・消火器更新経費	学務支援課	市立幼稚園に設置してある消火器の更新を行う。	30	137
23	小・消火器更新経費	学務支援課	小学校に設置してある消火器の更新を行う。	5,095	533
24	中・消火器更新経費	学務支援課	中学校に設置してある消火器の更新を行う。	2,570	52
25	花陵中学校寄附金活用事業	学務支援課	寄附金を活用した学校の環境整備及び教育活動の充実に要する経費	34,800	102,080
26	学校教育コンシェルジュ設置経費(再掲)	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	5,407	3,300
27	学級支援員派遣経費	総合支援課	教育活動において支援を要する小・中学校に対し、担任の補助となる学級支援員を配置する。	301,869	408,300
28	中学校教頭教科等非常勤講師派遣経費	教職員課	中学校の教頭が本来の職務に専念できるよう、非常勤講師を配置する。	27,567	31,200
29	初任者研修に係る非常勤講師配置事業	教職員課	初任者に課せられている研修日において、初任者が行う授業を代替させる非常勤講師等を配置する。	5,167	4,898
30	主幹教諭の配置に係る非常勤講師配置事業	教職員課	主幹教諭の授業等の負担を軽減し、その業務を充実させることを目的に非常勤講師を配置する。	16,473	16,400
31	病休等代替非常勤講師配置事業	教職員課	病気休暇等により教員が勤務できなくなった場合に、代替の非常勤講師を配置し、円滑な学校運営を図る。	12,706	4,100
32	教職員研修経費	教育センター	経年者研修を系統的かつ効果的に行うとともに、教師塾「きらり」や新任管理職研修、SD活性化支援研修等を行う。	2,102	3,913
33	校務支援システム経費	教育センター	市立学校(園)における事務の効率化を図る校務支援システムを賃借する。	68,441	68,383
34	地域教育情報ネットワーク経費	教育センター	教職員が使用する校務用のネットワーク、端末等を整備し、適切な及び安全な運用を図るとともに、教育の充実のために活用支援を行う。	912,160	888,440
35	小・学校安全対策経費	健康教育課	小学校全校に緊急連絡アプリを導入し、侵入者対応や事故発生など有事の際に、迅速かつ的確な対応ができる体制を確立する。	2,640	2,679
36	学校安全推進経費	健康教育課	登下校を含め、子どもたちが安全な学校生活を送るために、危機管理体制の充実や環境整備を図る。	11,172	14,440

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
37	学校給食充実関連経費	健康教育課	食物アレルギー食に対応するため、給食調理補助員を雇用する。	7,764	8,718
38	学校防犯カメラ設置経費	健康教育課	防犯対策のため、小中学校に防犯カメラの設置を行う。	4,158	4,200
39	小・給食室施設整備(維持)経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化した小学校給食室の改修及び整備を行う。	24,300	11,300
40	中・共同調理場施設整備経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化した共同調理場の改修及び整備を行う。	42,068	82,800
41	学校給食費等管理経費	健康教育課	給食費の公会計化に伴い、給食費徴収システム管理及び運営支援に係る業務を委託するとともに、債権の一括管理を行う。	94,918	88,900
42	小・一般管理経費(小規模補修)	学校施設課	学校施設(小学校)を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	122,716	133,321
43	特支・一般管理経費(小規模補修)	学校施設課	学校施設(特別支援学校)を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	2,876	3,603
44	中・一般管理経費(小規模補修)	学校施設課	学校施設(中学校)を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	61,555	68,617
45	高・一般管理経費(小規模補修)	学校施設課	学校施設(高校)を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	7,292	12,144
46	専修・一般管理経費(小規模補修)	学校施設課	学校施設(専修学校)を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	2,115	4,150
47	小・維持補修経費	学校施設課	学校施設(小学校)の経年劣化等による維持補修を行う。	322,769	540,700
48	中・維持補修経費	学校施設課	学校施設(中学校)の経年劣化等による維持補修を行う。	316,186	411,240
49	特支・維持補修経費	学校施設課	学校施設(特別支援学校)の経年劣化等による維持補修を行う。	1,183	4,700
50	高・維持補修経費	学校施設課	学校施設(高校)の経年劣化等による維持補修を行う。	12,820	23,000
51	専修・維持補修経費	学校施設課	学校施設(専修学校)の経年劣化等による維持補修を行う。	618	7,700
52	小・施設整備経費	学校施設課	学校施設(小学校)に必要な施設及び設備の整備等を行う。	944,857	1,482,111
53	中・施設整備経費	学校施設課	学校施設(中学校)に必要な施設及び設備の整備等を行う。	197,464	737,679
54	小・校地整備経費	学校施設課	学校施設(小学校)の排水処理機能等の改善を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	72,998	245,610
55	中・校地整備経費	学校施設課	学校施設(中学校)の排水処理機能の改善を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	31,459	185,670
56	小・義務教育施設整備事業	学校施設課	小学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	2,588,383	827,949
57	中・義務教育施設整備事業	学校施設課	中学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	1,325,804	558,036
58	旧学校等施設・維持補修経費	学校施設課	旧学校施設を普通財産として処分し市有財産として活用してもらうための準備を行う。	0	1,500
59	小・長寿化関連経費	学校施設課	熊本市学校施設長寿命化計画に基づく中長期的な視点に立った計画保全により、学校施設を健全に保ち、児童の安全で快適な学習環境を確保する。	945,276	532,859
60	中・長寿化関連経費	学校施設課	熊本市学校施設長寿命化計画に基づく中長期的な視点に立った計画保全により、学校施設を健全に保ち、生徒の安全で快適な学習環境を確保する。	990	466,465
61	義務教育学校建設経費	学校施設課	天明義務教育学校を建設するための設計・工事等を行う。	0	294,373

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
62	【経済対策】小・施設整備事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	384,138	356,000
63	【経済対策】小・校地整備事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	132,719	181,890
64	【経済対策】中・校地整備事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	107,834	150,120
65	【経済対策】中・施設整備事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	113,204	176,900
66	【経済対策】小・長寿命化改良事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	193,530
67	【経済対策】中・施設整備事業	学校施設課	令和5年度(2023年度)に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	35,046
68	市立高校改革関連経費(必由館)	必由館高校	令和6年度から新設される学校設定科目「必由学」と「総合探究」の授業でフィールドワークを行う際に使用する iPad貸借の経費	0	2,100
69	高・一般管理経費(必由館)	必由館高校	必由館高校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	25,601	30,521
70	高・施設管理経費(必由館)	必由館高校	必由館高校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	6,272	7,144
71	高・教科管理経費(必由館・経常)	必由館高校	必由館高校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	44,539	47,158
72	高・一般管理経費(千原台)	千原台高校	千原台高校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	16,285	18,465
73	高・施設管理経費(千原台)	千原台高校	千原台高校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	5,550	6,371
74	高・教科管理経費(千原台・経常)	千原台高校	千原台高校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	27,246	47,750
合計(単位:千円)				11,681,547	11,820,228

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-4 まちを支える人材の確保・育成
基本方針	(1) 多様な人材が活躍できる環境・体制の整備

文化市民局
健康福祉局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
多様な人材の活躍促進に関するセミナー等の参加者数	人	361					580	720	
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	102,474					133,630	164,800	
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	238 (R4年度)					446	745	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費	雇用対策課	障がい者・母子家庭の母等又は高齢者を雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。	1,992	2,000
2	外国人材雇用推進事業	雇用対策課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者等の日本語習得支援を実施する。	1,000	2,400
3	産業人材育成支援事業	雇用対策課	リスキリング支援の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行う。	3,458	6,400
4	職業訓練センター管理運営経費	雇用対策課	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	24,177	23,860
5	雇用福祉一般行政経費	雇用対策課	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	368	732
6	職業訓練センター管理運営経費(政策)	雇用対策課	長寿命化計画に基づき、経年劣化した施設の改修工事を行う。	2,873	94,800
7	サンライフ熊本管理運営経費	雇用対策課	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託する。	37,291	35,336
8	多様な人材の活躍促進事業	雇用対策課	多様な人材の活躍を促進するため、テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを実施する。	0	2,500
9	女性の活躍推進事業	男女共同参画課	女性の活躍を推進するために、就労などの経済的自立への支援のほかに、生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行う。	5,006	5,490
10	男女共同参画センター管理運営経費	男女共同参画課	男女共同参画センターの管理運営を行う。(指定管理料及び駐車場土地賃借料等)	160,162	159,562
11	障がい者雇用関係経費	障がい福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	19,607	26,025
12	就労移行支援給付費	障がい福祉課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	368,841	368,000
13	就労継続支援給付費	障がい福祉課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	4,265,006	4,463,000
14	障がい者雇用促進経費	障がい福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,900	15,900
15	就労定着支援給付費	障がい福祉課	一般就労へ移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	23,634	28,000
16	就労継続支援A型事業サポート事業	障がい福祉課	障がい者施設の製品販売会などを開催する。	658	677
合計(単位:千円)				4,929,973	5,234,682

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-4 まちを支える人材の確保・育成
基本方針	(2) 人材の定着と移住の促進

政策局
経済観光局
農水局
都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
就職面談会等の参加者数	人	1,276						1,300	1,320
移住促進施策を通じて移住した人数	人	240						280	320
国際関係ボランティア活動数(延べ人数)	人	3,459 (R4年度)						5,200	7,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	労働力の確保経費	雇用対策課	小規模事業所等の労働力を確保するため、新規学卒者等に求人活動を 行う産業開発求人対策協議会への助成を行う。	500	500
2	人手不足・多様な働き方 支援就職面談会事業	雇用対策課	高等学校と地場企業との意見交換会等を開催し、高校生の地元定着を促 進する。	383	390
3	青少年地元定着促進事業	雇用対策課	地域課題解決型パンフレットを作成することにより、高校生が地場企業等 を知る機会を創出し、将来的な人材定着を促進する。	0	990
4	合同就職説明会開催経費	雇用対策課	企業と求職者との合同就職説明会を実施し、雇用の安定と経済活性化を 図る。	22,399	28,600
5	地場企業インターンシップ 促進事業	雇用対策課	大学生等を対象とした地場企業のインターンシップ等を行うことにより、将 来的な人材還流及び人材定着を図る。	30,289	30,600
6	しごと学びWEBライブ事 業	雇用対策課	小中学生という早い段階から、地場企業を知り社会構造を学ぶ機会を創 出することにより、将来における人材定着を促進する。	11,996	12,000
7	Uターン移住促進雇用対 策事業	雇用対策課	本市へのUターン促進のためのサポートデスク運営並びに広報等を実施 する。	27,724	29,500
8	連携中枢都市移住支援事 業	雇用対策課	連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行うことにより、移 住促進の相乗効果を図る。	1,354	3,580
9	移住促進サポート支援事 業	雇用対策課	県外から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住に伴う転居費に対する 助成を行うことにより、移住促進を図る。	5,495	6,500
10	地方創生移住支援事業	雇用対策課	東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を助成するこ とにより、移住促進を図る。	87,100	87,200
11	新規就農者育成総合対策 事業	農業支援課	認定新規就農者の経営開始時の資金面および経営発展のための機械・ 施設導入を支援し就農意欲の喚起と営農定着を図る。	24,375	66,921
12	農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)資金を交付 することで営農定着を支援する。	34,460	20,216
13	漁家育成経費	水産振興セン ター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修 を行う。	594	1,031
14	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	中古住宅購入費の補助により、空き家の発生抑制及び定住人口の増加 を図る。	7,899	10,000
15	首都圏プロモーション経費	東京事務所	首都圏において、熊本の魅力発信等のプロモーションを通年で行う。	28,457	30,000
16	シティプロモーション経費	広報課	市外・県外に向けて、本市の様々な魅力について、効果的な広報媒体を 活用し情報発信を行う。	8,353	9,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	外国人受入環境整備事業	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	13,676	2,800
18	国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	19,579	22,330
19	多文化共生経費	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,801	2,801
合計(単位:千円)				327,434	364,959

ビジョン2

市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち

(めざす姿と取組の方向性)

市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまちを目指し、半導体関連企業等の進出を背景に、企業誘致や創業支援、中小企業の基盤強化など地域経済全体の発展に取り組みます。

また、本市への注目や旅行需要の高まりを契機に、豊かな水と緑、良質な農水産物、歴史と文化、にぎわいに満ちた中心市街地など、本市の様々な魅力を磨き上げます。

さらに、活発な経済活動を支える広域交通ネットワークの形成に取り組むとともに、活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興にも取り組みます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン2

施策2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興

施策2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上

施策2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出

施策2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化

施策2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
2-1	市内総生産(試算値)	十億円	2,726(R4年度) (R5年6月8日試算)	3018	3093
	企業立地件数(累計)	件	233(R4年度)	358	458
	ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)	人	46(R4年度)	214	358
2-2	中心市街地の歩行者通行量(中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	662,742	812,000	829,000
	熊本の水(地下水)を誇りに思っている市民の割合	%	94.4	97.0	100
	中心市街地に緑が多いと感じる人の割合	%	62.9(R4年度)	65.4	67.4
	誇れる文化・観光資源があると感じる市民の割合	%	93.9	97.0	100
	また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合(暦年)	%	63.4	70.0	80.0
2-3	観光消費額(暦年)	億円	614(R4)	1000	1300
	熊本市に訪れた旅行者の満足度(暦年)	%	62.5	70.0	80.0
	海外諸都市、国際機関などとのネットワークを活用して、熊本市の魅力を発信した件数	件	33(R4年度)	45	60
	友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合	%	34.1	50.0	70.0
2-4	主要渋滞箇所数	箇所	175	165	159
	渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.6	20	22
	公共交通機関の年間利用者数	万人	4,561(R4年度)	5101	5412
	熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU()	9,104(R4年度)	16,500	22,500

施策	成果指標		単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
2 - 5	農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	億円	460(R3)	465	470
		漁業産出額		75(R3)	76	77
	認定農業者数の減少の抑制	抑制率	%	—	推計値より10%抑制	推計値より10%抑制
		認定農業者数	経営体	1,460	1,395以上	1,330以上
	熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合		%	95.1	98.0	100

TEU(20フィートコンテナ換算):コンテナ貨物取扱量を20フィートコンテナ単位に換算したもの。

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
基本方針	(1) 戦略的な企業誘致の推進

経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
企業立地件数(累計)(再掲)	件	233 (R4年度)					358	458	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	企業立地促進事業	企業立地推進課	企業立地促進補助制度を活用した企業誘致活動や誘致対策企業情報の収集、企業立地ホームページを活用した情報発信等を行う。	521,371	955,400
2	首都圏企業誘致活動経費	企業立地推進課	首都圏を中心とした企業訪問やオンラインを活用した誘致活動、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,831	2,850
3	半導体関連企業誘致強化事業	企業立地推進課	台湾で開催される半導体関連の展示会への出展、半導体関連の企業情報の調査など、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。	7,448	14,500
4	デジタル・コンテンツ企業誘致促進事業	企業立地推進課	本市への視察ツアーや地元企業・既進出企業とのマッチング等を通して、首都圏等のデジタル・コンテンツ企業(ゲーム・アニメ・映像等)に特化した誘致活動を行う。	9,900	8,000
合計(単位:千円)				541,550	980,750

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
基本方針	(2) スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興

経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)(再掲)	件	46 (R4年度)					214	358	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	大学等の研究機関と地元企業のマッチングを支援する、産学連携コーディネータを配置するとともに、新製品新技術に対する経費の助成や技術研究機関の取組への支援を実施する。	12,768	16,072
2	創業者チャレンジ支援・育成事業	起業・新産業支援課	起業スクールの開催や、創業者に対する経費の一部助成等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	17,367	15,400
3	くもと森都心プラザ管理運営経費	起業・新産業支援課	ビジネス支援施設や図書館等を有するくもと森都心プラザの管理運営を行う。	462,918	455,275
4	地域スタートアップ等支援事業	起業・新産業支援課	成長が期待されるスタートアップ等に対する伴走型支援の実施や、スタートアップ支援に先進的に取り組む都市との連携により、地域経済を牽引する企業の育成を図る。	38,596	43,000
5	大学連携型起業家支援経費	起業・新産業支援課	「くもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	8,016	10,000
6	森都心プラザ管理運営経費(政策)	起業・新産業支援課	くもと森都心プラザ長期修繕計画に基づき、くもと森都心プラザ内のエスカレーターの改修工事を行う。	0	8,300
合計(単位:千円)				539,665	548,047

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
基本方針	(3) 商工業の振興と持続可能な企業活動への支援

経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
見本市、商談会出展企業の商談件数(累計)	件	3,153 (R4年度)						4,300	5,500
商店街歩行者通行量(中心商店街26地点、地域商店街8地点)	千人	650						773	789

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	中小企業研修派遣助成経費	経済政策課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	599	600
2	中小企業等DXアクセラレーション事業	経済政策課	中小企業等のDX化を促進し、生産性の向上等を図るため、セミナー等の開催、専門コンサルタントによるメンタリング等の伴走型支援を行う。	32,000	20,000
3	事業承継・引継ぎ支援事業	経済政策課	市内中小企業に対し、事業承継等を推進するためのセミナー等を開催する。	0	2,000
4	地場企業振興事業	経済政策課	四都市(福岡市、北九州市、鹿児島市、熊本市)で連携して地場企業の販路拡大を支援する。あわせて、本市物産の振興を目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	681	664
5	食品工業団地活性化支援経費	経済政策課	食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行う。	59,427	59,779
6	経済国際化促進経費	経済政策課	貿易相談や海外情報の収集等を行う貿易振興に関する機関への負担金を支出し、地場企業の海外経済交流促進を図る。	4,260	4,829
7	物産品等販路開拓支援事業	経済政策課	熊本の素材を活かした食品加工品や工芸品を大都市圏の商談会に出展する。また、物産展等出展事業に対する必要経費の一部補助や、EC展開を目指す事業者に対しスキル習得の場となるセミナー等を開催する。	43,153	14,000
8	経済関連データ調査等事業	経済政策課	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等を調査する。	2,799	3,000
9	国内交流促進経費	経済政策課	本市にゆかりのある国内主要地域の県人会との交流を促進し、本市のPRやネットワーク構築を推進する。	366	388
10	上海事務所管理運営経費	経済政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	19,415	19,046
11	東アジア経済交流推進機構関連経費	経済政策課	東アジア地域との都市間交流による経済活動の活性化を図る。	13	244
12	LPGガス価格高騰対策緊急支援事業	経済政策課	LPGガス価格高騰の影響を受けた世帯、事業者に対する支援を行う。	915,170	910,000
13	計量検査所管理運営経費(計量検査所)	経済政策課	計量制度に基づき計量器の定期検査や商品量目等の立入検査を実施するとともに、市民に対する計量思想の普及・啓発を図る。	15,642	14,288
14	合同就職説明会開催経費(再掲)	雇用対策課	企業と求職者との合同就職説明会を実施し、雇用の安定と経済活性化を図る。	22,399	28,600
15	地場企業インターンシップ促進事業(再掲)	雇用対策課	大学生等を対象とした地場企業のインターンシップ等を行うことにより、将来的な人材還流及び人材定着を図る。	30,289	30,600
16	しごと学びWEBライブ事業(再掲)	雇用対策課	小中学生という早い段階から、地場企業を知り社会構造を学ぶ機会を創出することにより、将来における人材定着を促進する。	11,996	12,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	商店街魅力向上総合事業	商業金融課	商店街において、官民一体となったイベント等の開催や、環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援を行い、商店街全体の魅力と集客力の向上を図る。	15,918	15,900
18	商店街魅力向上総合事業(政策)	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。	19,466	25,800
19	流通情報会館管理運営経費	商業金融課	流通情報会館の指定管理者への管理運営業務委託を行う。	33,936	34,095
20	流通情報会館施設整備事業	商業金融課	流通情報会館の計画的な営繕工事等を実施することにより、安全安心に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	86,518	16,550
21	大規模小売店舗立地事業	商業金融課	「大規模小売店舗立地法」に基づく熊本市の意見を形成するため、協議会の開催等を行う。	83	463
22	中小企業金融対策事業	商業金融課	中小企業者の資金調達を支援するため、本市制度融資にかかる信用保証料の助成や、代位弁済に伴う保証協会の損失を補填する。	34,049	33,100
23	利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	12	716
24	中小企業団体等助成経費	商業金融課	熊本商工会議所・市内各商工会・熊本県中小企業団体中央会等に対し、経営改善普及事業費等への支援を行う。	49,515	49,671
25	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	商業金融課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」、「新型コロナウイルス経営改善資金(伴走支援型)」の借入に際し、利子補給を実施する。	634,738	92,366
26	(特) 商工振興資金貸付事業	商業金融課	中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託する。	2,403,500	1,774,000
27	商店街地域資源活用事業	商業金融課	交流人口の拡大を図るため、ARデジタルスタンプラリーの開催や商店街団体等が実施するナイトタイムエコノミー事業の支援、空き店舗に出店する際に係る経費の補助等を行う。	0	22,000
28	(特) 通常競輪施行費	競輪事務所	通常競輪の開催において効率的な広報や場内運営を行い、経営の健全化に寄与するとともに売上げ増大を図る。	8,170,852	20,016,331
29	(特) 開設記念競輪開催経費	競輪事務所	開設記念競輪の開催において効率的な広報や場内運営を行い、経営の健全化に寄与するとともに売上げ増大を図る。	4,875,339	4,875,393
30	(特) 通常競輪施設費	競輪事務所	来場者が安心・安全に過ごせるように、施設の補修及び維持管理を行う。	248,533	310,007
31	(特) 競輪場施設再建経費	競輪事務所	競輪場の全面開業に向け、地域の防災・コミュニティの拠点となるよう残存施設の解体、駐車場整備等を行う。	2,724,812	495,008
合計(単位:千円)				20,455,480	28,881,438

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上
基本方針	(1) 魅力と活力のある中心市街地の形成

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
花畑広場の使用率	%	60.5					63.3	66.0	
中心市街地における新築件数(3階建て以上、専用住宅除く)	件	22 (R4年度累計)					80 (累計)	100 (累計)	
熊本駅(白川口・新幹線口)駅前広場の歩行者交通量	人	46,740					58,000	60,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	花畑広場施設等運営管理経費	市街地整備課	市民の日常的な憩いや中心市街地のにぎわい創出のため、花畑広場の適切な管理運営を行う。	76,150	27,200
2	中心市街地まちづくり推進経費	市街地整備課	中心市街地において、地域の価値向上に取り組む地域団体への活動支援や帰宅困難者対策等による防災力の向上を図る。	13,595	35,490
3	中心市街地活性化推進経費	市街地整備課	中心市街地の更なるにぎわい創出や回遊性向上に向け、くまもと広場ニストの育成や人流データを活用した調査等を行う。	5,432	47,297
4	まちなか再生・防災力向上支援経費	都市デザイン課	被災・老朽建築物の建替え促進に向けて、解体から建築に係る財政支援を行う。	50,514	101,000
5	ウォークブル都市推進経費	市街地整備課	「昼も夜も歩いて楽しめるいつまでも魅力的なまち」の実現に向けてビジョンの策定や道路空間の再配分等に係る調査・検討を行う。	32,813	54,469
6	駐車場の適正配置に係る検討経費	市街地整備課	自動車交通を外縁部へ誘導し、人中心の空間を形成するための施策を検討する。	376	660
7	熊本駅白川口駅前広場等維持管理経費	市街地整備課	熊本駅白川口駅前広場及び新幹線口駅前広場等の適切な管理運用を行う。	34,327	36,700
8	熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費	市街地整備課	渋滞を解消し、安全性・利便性を向上させるため、熊本駅新幹線口駅前広場の再整備を行う。	2,003	90,620
9	中心市街地面整備検討支援経費	都市デザイン課	中心市街地における老朽建築物等の建替えの面的整備を促進するため、街区や通りごとの地権者等へ計画策定の支援を行う。	0	3,960
合計(単位:千円)				215,210	397,396

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上
基本方針	(2) 水の都の継承と森の都の実現

環境局
都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)	人	64,899					77,000	89,000	
民有地緑化支援事業による緑の創出面積	m ² /年	743					700	700	
森林経営管理法に基づく整備森林の調査面積	h a	355					480	720	
森に親しんだ市民の割合	%	23.0					23.0	23.0	
放置竹林対策(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)に取り組んだ面積	h a	30.93					33	33	
公園愛護会のある公園数	公園	697					700	704	
公園長寿命化計画に基づき改修した公園数(累計)	公園	246					295	359	
水前寺江津湖公園の利活用(自主事業イベント開催回数)	回	15					15	15	
市民や企業によるパートナー花壇の認定花壇数	箇所	62					90	120	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	くまもと水ブランド情報発信経費	水保全課	企業等と連携し、地下水がもたらす様々な魅力を、ストーリー性のある「くまもと水ブランド」として多面的に発信することで、地下水都市熊本をPRする。 また、地下水保全活動の情報集約・発信や、次世代を担う若い世代の活動発表機会の創出に取り組む。	4,813	10,400
2	地下水都市熊本空間創出経費	水保全課	日本一の地下水都市をPRし、魅力ある熊本の街づくりに貢献するため、街なかの親水施設、平成の名水百選等の水資源の活用及び整備を行う。	2,813	3,700
3	森の都推進経費	みどり政策課 みどり公園課 花とみどり協働課	森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費	880,516	269,500
4	公園愛護会経費(経常)	花とみどり協働課	公園愛護会の活動支援のため、10年以上勤められた愛護会長の表彰や、掃除用具などを保管するための倉庫の設置、助成金の交付等を行う。	7,775	8,232
5	公園維持管理経費	みどり公園課	公園愛護会と連携をとりながら遊具の点検や危険箇所の発見などを行い、施設修繕や除草、樹木剪定などの公園維持管理を行う。	720,200	781,909
6	公園維持管理経費(政策)	みどり公園課	公園における政策的な維持管理を行う。	65,892	64,800
7	(城南町)公園維持管理経費	みどり公園課	城南町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	17,940	18,029
8	(植木町)公園維持管理経費	みどり公園課	植木町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	12,049	12,047
9	(富合町)公園維持管理経費	みどり公園課	富合町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	3,921	3,994

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
10	公園利活用・保全経費	みどり政策課	水前寺江津湖公園の生物生息状況調査等に要する経費	192,288	6,500
11	公園整備経費	みどり公園課	新規街区公園の整備や他事業により改修を行う必要が生じた公園等の整備を行う。	13,500	92,700
12	安全・安心対策事業	みどり公園課	長寿命化計画に基づき老朽化した施設の改修を行うことにより、利用者の安全確保及びライフサイクルコストの縮減を図る。	118,916	227,900
13	緑化推進協働経費	花とみどり協働課	くまもと花博の開催及び市民・事業者と協働で取り組む緑化に要する経費	110,091	108,200
14	緑化推進経費	みどり政策課 みどり公園課	緑の拠点創出のため、記念樹や自治会等への花苗配布、各種緑化助成等の事業を行い、市民協働で「森の都」づくりに取り組む。	24,797	15,800
15	市電緑のじゅうたん事業	みどり政策課 みどり公園課	市電軌道敷に芝生の植栽等を行うことで、街なかに緑の空間を創出する。また、サポーター制度により寄附を募り、維持管理などに充て、事業の推進を図る。	43,513	20,900
16	保存樹木等保全経費	みどり公園課	市域に存する老樹・名木を保存樹木として指定、保存し、管理に対して支援・助成を行う。	4,437	4,498
17	香りの森管理経費	みどり公園課	「香りの森」の適切な維持管理を行い、市民に憩いの場や緑を大切にすることを学ぶ場を提供する。	6,706	6,966
18	森林経営管理推進事業	みどり公園課	森林経営管理法に基づく民有林管理の適正化を推進する。	39,571	35,000
19	公有林管理事業	みどり公園課	金峰山及び雁回山等の公有林、分収林等を適切に管理する。	28,760	62,500
20	森林学習館関連経費	みどり公園課	市民が森林とのふれあいを通じて、緑化及び自然保護に対する意識の高揚を図るために設置する森林学習館の指定管理及びふれあいの森林の下草刈り等を実施する。	5,201	5,215
21	森づくり推進事業	みどり政策課 みどり公園課 花とみどり協働課	森林環境教育や木材利用の普及啓発等を通じた市民の森林整備に対する理解の醸成及び市民参加型の森づくりを推進する。	35,747	39,100
22	立田山管理経費	みどり公園課	「立田山憩いの森」の適切な維持管理を行い、市民に身近な自然のふれあいの場を提供する。	30,038	26,298
23	森林学習館解体経費	みどり政策課	森林学習館の廃止に伴う、解体工事の設計に要する経費	0	2,500
24	学校施設樹木管理経費	みどり公園課	学校施設の樹木(高木)の剪定等維持管理に要する経費	36,476	36,476
25	学校施設樹木整備経費	みどり公園課	学校施設の樹木(高木)の調査・伐採・植樹等に要する経費	41,122	41,100
26	(富合町)道路橋梁維持費 [森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	15,000	15,000
27	(城南町)維持補修経費 [森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	22,000	21,500
28	(植木町)維持補修経費 [森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	42,980	44,000
29	(国県道)道路維持保全経費(単独)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	470,485	548,900
30	(市道)道路維持保全経費(単独)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	407,810	322,100
31	(国県道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	250,457	201,500
32	(市道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	117,762	177,900
33	(城南)維持補修経費(都計税分)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	10,000	11,500

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
34	(植木)維持補修経費(都計税分)[森の都]	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	10,000	10,000
合計(単位:千円)				3,793,576	3,256,664

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上
基本方針	(3) 熊本城をはじめとする文化・観光資源の活用

文化市民局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本城特別公開入園者数	人	1,353,520					1,660,000	1,800,000	
動植物園の入園者数	人	625,264					830,000	850,000	
また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合(暦年) (再掲)	%	63.4					70.0	80.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	熊本城公開関連経費	熊本城総合事務所	熊本城特別公開に係る管理運営業務を行う。	516,800	559,800
2	熊本城施設管理経費	熊本城総合事務所	熊本城公園一帯の適切な維持管理を行う。	168,373	183,619
3	旧細川刑部邸管理経費	熊本城総合事務所	旧細川刑部邸の適切な維持管理を行う。	3,948	2,613
4	熊本城施設整備経費	熊本城総合事務所	城域内の施設整備等を実施する。	67,954	96,000
5	熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	2,163,341	1,771,661
6	「復興城主」関連経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄附を募る。	377,040	40,185
7	桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	186,780	197,900
8	熊本城おもてなし経費	観光政策課	熊本城おもてなし武将隊・ひごまるの活用等により熊本城の魅力を発信する。	45,890	60,000
9	熊本城シャトルバス運行経費	観光政策課	観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間に無料シャトルバスを運行する。	20,230	19,246
10	熊本城シャトルバス運行経費(臨時増便分)	観光政策課	熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便する。	5,336	4,638
11	動植物園長寿命化等推進事業	動植物園	動植物園マスタープランに基づく長寿命化対策や動植物の展示効果の向上及び来園者に対する安全性を考慮した施設整備などを行う。	305,382	218,900
12	駐車場管理経費	動植物園	動植物園駐車場の維持管理を行う。	30,075	33,923
13	集客対策経費	動植物園	動植物園の集客対策イベント等を開催する。	20,205	24,100
14	動植物園一般管理経費	動植物園	動植物園施設の維持保全、飼料購入等、動植物園の管理運営を行う。	242,657	256,958
15	都市緑化植物園管理経費	動植物園	各種講習会の開催、緑の相談業務、植物ゾーン内の植物管理及び除草等の管理業務を行う。	114,469	144,697
16	動植物園遊戯施設管理運営経費	動植物園	動植物園の遊戯施設の運営業務を行う。	92,198	90,551
17	学術共同研究経費	動植物園	共同研究による飼育技術の向上を図るとともに、調査研究から得られた成果等を展示する。	1,993	4,603

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	動植物園門業務関連経費	動植物園	動植物園入場門での運営業務を行う。	49,104	49,104
19	動植物園キャッシュレス決済経費	動植物園	動植物園の使用料、寄附金をキャッシュレス対応とする。	635	1,000
合計(単位:千円)				4,412,410	3,759,498

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出
基本方針	(1) 戦略的な観光施策の展開

政策局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
観光客入込数(暦年)	人	6,014,000 (R1)					6,500,000	7,000,000	
延べ宿泊者数(暦年)	人	2,819,249 (R1)					3,300,000	3,600,000	
熊本市に来訪した旅行者の満足度(暦年)(再掲)	%	62.5					70	80	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	観光戦略推進経費	観光政策課	熊本市観光マーケティング戦略に基づく市場調査、施策の検討等を行う。	0	15,700
2	観光戦略経費	観光政策課	観光WEBサイトや観光案内所の運営、映画等の撮影協力・誘致活動、(一財)熊本国際観光コンベンション協会が行う観光客誘致事業への補助等を行う。	88,943	100,400
3	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	西日本、九州の自治体と連携し、海外向けのプロモーションを行う。	11,880	31,800
4	台湾誘客経費	観光政策課	台湾との直行便を契機とした、観光プロモーションを行う。	26,893	5,000
5	観光誘客促進事業	観光政策課	SNSやWEB広告等を活用したプロモーションを展開し、持続発展的な誘客の促進を図る。	40,170	12,000
6	ナイトタイムエコノミー推進事業	観光政策課	夜の魅力を発信・活用するナイトコンテンツの造成、熊本城周辺を活用したプロジェクションマッピング等による夜間景観の充実により観光誘客の強化を図る。	0	43,500
7	温泉観光振興経費	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	5,045	5,045
8	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携した各協議会において、広域観光プロモーション等を行う。	14,230	14,280
9	観光客受入環境整備経費	観光政策課	段階的なインバウンドの回復を見据え、国内外の旅行者の新たな旅のスタイルに対応した受入環境を整備する。	16,322	21,430
10	観光施設維持管理経費	観光政策課	観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を行う。	7,520	6,890
11	ロアッソ熊本連携事業	スポーツ振興課	熊本市の市章、ロゴ、ひごまるイラストを公式トレーニングウェアへ表記するほか、ホームゲーム開催時に大型ビジョンでの広告、インタビューバーナード掲出により熊本市をPRする。	7,355	7,410
12	首都圏プロモーション経費(再掲)	東京事務所	首都圏において、熊本の魅力発信等のプロモーションを通年で行う。	28,457	30,000
13	シティプロモーション経費(再掲)	広報課	市外・県外に向けて、本市の様々な魅力について、効果的な広報媒体を活用し情報発信を行う。	8,353	9,000
14	ふるさと応援寄附金推進事業	広報課	ふるさと納税を契機とした本市の認知度向上や寄附金増加につながるプロモーション等を行う。	368,102	397,000
合計(単位:千円)				623,270	699,455

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出
基本方針	(2) 熊本の特性をいかしたMICE誘致の推進とイベント、スポーツ大会の開催

文化市民局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
イベント集客数(累計) (お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン)	人	952,029						4,236,000	7,520,000
MICE誘致活動件数	件	573						650	700

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	MICE誘致戦略事業	誘致戦略課	MICE誘致活動、(一財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成等を行う。	92,420	90,000
2	熊本城ホール施設整備等事業	誘致戦略課	熊本城ホール内の施設整備改修や利用者への貸出備品の更新等を行い、利用者の利便性向上を図る。	0	9,500
3	バドミントン国際大会開催経費	スポーツ振興課	熊本県・競技団体等と連携し、熊本マスターズジャパンを開催する。	50,000	50,000
4	プロスポーツ等支援経費	スポーツ振興課	プロスポーツチームと連携や支援を行うことで、スポーツの振興や交流人口の拡大を図る。	0	2,700
5	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	121,226	130,000
6	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	62,950	70,000
7	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	「水の都」のシンボルである江津湖において、花火大会を継続的に開催することにより、市民満足度の向上並びに本市の交流人口の増加と、地域経済の活性化を促進させ、賑わいづくりに資する。	77,000	85,000
合計(単位:千円)				403,596	437,200

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出
基本方針	(3) 友好姉妹都市等との国際交流の推進

政策局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
本市の青少年の友好姉妹都市等との青少年交流、国際的な会議等への参加人数(延べ)	人	14					20	30	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	国際戦略推進経費	国際課	海外友好姉妹都市等との交流を促進し、関係強化を図るとともに、市民レベルでの相互理解を深める。	4,395	6,756
2	自治体国際化協会分担金	国際課	(一財)自治体国際化協会の支部になることにより生じた分担金を負担する。	10,000	11,000
3	欧州交流促進経費	国際課	エクサンプロヴァンス市を含む欧州の先進都市との政策の優良事例の共有、国際的ネットワークの形成、本市の国際的知名度の向上を図る。	3,730	4,400
4	職員派遣経費	国際課	(一財)自治体国際化協会(クレア)ニューヨーク事務所へ職員を派遣し、北米と熊本市における交流促進や関係機関とのネットワーク構築、並びに職員の人材育成を行う。	19,487	27,700
5	友好姉妹都市等交流促進経費	国際課	蘇州高新区との交流都市締結10周年、周年記念事業を行うことで、関係の強化を図るとともに、今後の展開に向けた両市協議を行う。	14,770	14,990
6	台湾との交流促進経費	国際課	半導体関連産業の熊本進出を契機として、台湾に対する市民の理解促進及び台湾との交流拡大を図る。	8,346	4,890
7	第2期国際戦略推進経費	国際課	第2期熊本市国際戦略(2024年度～2032年度)に基づき、戦略的に本市の国際化を進めていくために重点的に取り組む事業「戦略的な海外展開」と「地域の国際化」を推進するための取組を行う。	0	8,530
8	東アジア経済交流推進機構関連経費(再掲)	経済政策課	東アジア地域との都市間交流による経済活動の活性化を図る。	13	244
9	姉妹都市(福井市)30周年記念事業	観光政策課	福井市との姉妹都市提携30周年を祝い、記念式典等の開催や相互交流事業を行うことで、関係の強化を図る。	0	3,000
合計(単位:千円)				60,741	81,510

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化
基本方針	(1) 広域的な交流を促進する道路ネットワークの強化

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)	%	0					60	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	6,518,906	6,278,813
2	(国県道)道路調査経費(補助金)	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路等の早期実現を図る。	45,356	239,995
3	国直轄事業負担金	道路計画課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	1,034,161	1,100,000
4	道路整備事業計画経費	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路にかかる住民参加型の道路計画等を推進する。	1,290	2,340
5	各種団体負担金	土木総務課	各種期成会活動を通じ、経済界や他自治体との連携を図り、関係機関への要望など圏域一体となって道路の整備促進を図る。	9,863	9,922
6	一般管理経費(経常)(総務)	土木総務課	各種期成会活動経費	2,005	1,918
合計(単位:千円)				7,611,581	7,632,988

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化
基本方針	(2) 基幹となる公共交通ネットワークの機能強化

都市建設局
交通局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
路線バスの年間利用者数	万人/年度	2,097 (R4年度)					2,383	2,518	
市電の年間利用者数	千人/年度	8,901 (R4年度)					11,700	12,400	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	市電路線延伸調査関係経費	移動円滑推進課	市電路線延伸について、法手続きや設計、工事等に取り組む。	1,473	47,000
2	阿蘇くまもと空港国際線利用促進経費	移動円滑推進課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500
3	港湾整備県事業負担金(再掲)	移動円滑推進課	熊本港、百貫港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	406,500	165,000
4	電停改良経費	移動円滑推進課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	5,058	7,600
5	(企)市電運営事業	交通局総務課 運行管理課	上下分離方式の導入や経営基盤の強化を図りつつ、引き続き利用者の増加に取り組む。	664,503	736,755
6	(企)市電整備事業	交通局総務課 運行管理課	走行環境の改善や他交通機関との乗り継ぎ利便性の向上、市電の機能強化に資する設備投資を実施し、利用者の増加に取り組む。	790,834	1,495,525
7	(企)電停改良経費	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	264,277	31,442
合計(単位:千円)				2,133,145	2,483,822

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化
基本方針	(3) 熊本港の利活用

経済観光局
都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
熊本港コンテナ貨物取扱量(暦年)(再掲)	TEU	9,104 (R4)						16,500	22,500

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	熊本港利用促進経費	企業立地推進課	熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性の向上及び事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内外の荷主等に熊本港の利用促進等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。	83,080	106,990
2	熊本港関係経費	移動円滑推進課	熊本港周辺海域の干潟生物調査、熊本港振興協会に対する補助を行う。	5,191	5,637
3	港湾整備県事業負担金	移動円滑推進課	熊本港、百貫港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	381,600	165,000
合計(単位:千円)				469,871	277,627

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興
基本方針	(1) 競争力の高い農水産業の振興

農水局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
補助事業を活用したスマート農業の取組件数 (R5からの累計)	件	18					78	138	
有害鳥獣による農作物被害額	千円	59,100 (R4年度)					56,145	53,190	
環境保全型農業の実施面積(国交付金事業の取組面積)	ha	67					79	90	
補助事業を活用した水産業共同利用施設の整備 件数(R5からの累計)	件	1					7	14	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	団体助成経費(農林)	農業政策課	各種農業関係団体の活動を支援するとともに、協働して生産振興を図る。	487	487
2	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業の取組を支援する。	42,228	43,400
3	農業生産振興事業	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	27,406	34,150
4	(経済対策)産地パワーアップ事業	農業支援課	農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援する。	292,576	703,912
5	鳥獣被害対策事業	農業支援課 (鳥獣対策室)	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	23,524	22,990
6	畜産振興総合対策経費	農業支援課	収益性の高い畜産業の振興を図るため、畜産経営が直面する諸問題に対して総合的に支援を行う。	3,798	5,100
7	環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	7,699	9,268
8	化学肥料低減対策事業	農業支援課	肥料価格高騰対策として農業者等が行う土壌分析を支援する。(R6より土壌分析推進事業から組み替え)	0	2,300
9	水産基盤整備交付金事業	水産振興センター	漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設の整備等に対して支援を行い、水産業の振興と地域の活性化を図る。	3,856	1,177
10	アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	水産振興センター	アサリ・ハマグリ保護・育成や有用魚貝類の種苗放流による水産資源の維持増殖を図る。	8,885	10,000
11	水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行う。	6,578	6,435
合計(単位:千円)				417,037	839,219

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興
基本方針	(2) しなやかで強い経営基盤の確立

農水局
農業委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
認定新規就農者数(累計)	経営体	194					250	306	
ほ場(田)整備率	%	75.98					76.71	76.93	
漁場整備面積(累計面積)	ha	464					504	544	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	農業次世代人材投資事業(再掲)	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの(最長5年)資金を交付することで営農定着を支援する。	34,460	20,216
2	担い手育成総合支援事業	農業支援課	次世代を担う若手農業者や女性農業者への活動支援による担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。	4,702	6,018
3	新規就農者育成総合対策事業(再掲)	農業支援課	認定新規就農者の経営開始時の資金面の支援および経営発展のための機械・施設導入を支援し就業意欲の喚起と営農定着を図る。	24,375	66,921
4	農業金融対策経費	農業支援課	農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	13,748	6,052
5	人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、地域の担い手や将来の土地利用のあり方などを記した「人・農地プラン」を基に、農業者等による話し合いを踏まえ、農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定を推進する。	863	1,000
6	熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	6,122	7,047
7	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構からの業務委託を実施するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	29,512	13,992
8	農地利用効率化等支援交付金事業	農業支援課	農地の集約化に重点を置いて経営改善に取り組む際に必要な農業用機器・施設等の導入を支援する。	20,829	5,375
9	夢と活力ある農業推進事業(再掲)	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業の取組を支援する。	42,228	43,400
10	農業生産振興事業(再掲)	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	27,406	34,150
11	経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い必要となる経費を支援する。	20,091	24,645
12	農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取組に関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	256	251
13	県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯または特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設または改修を行う。	43,624	41,800
14	県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	165,700	172,500
15	県営経営体育成基盤整備事業(畑地帯担い手支援型)	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	72,220	76,100

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
16	県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な移動条件の向上を図る。	18,670	20,100
17	県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	1,375	1,000
18	県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	21,719	18,310
19	県営甲畠口地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	10,179	3,589
20	県営宇土閑地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	宇土閑地区の区画整理事業及び県営事業に対する市町村負担金、土地改良区への事業費補助金	21,645	11,767
21	県営元三・木部地区農地整備事業(経営体育成型)	農地整備課	元三・木部地区において、区画整理及び農道・用排水路の整備を行う。	66,186	58,867
22	県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	34,946	8,776
23	県営水利施設整備事業(基幹ストマネ)	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	17,751	59,167
24	県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	19,502	70,140
25	県営農業水利施設保全合理化事業	農地整備課	造成から50年以上が経過し老朽化した松の木堰の改修工事を行う。	5,932	8,750
26	一般土地改良経費	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,875	9,677
27	農業基盤整備事業	農地整備課	農業経営環境の整備、用排水路、農業用施設整備の充実を図る。	517,371	676,974
28	農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設(農道・水路等)の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	12,322	11,845
29	団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	2,129	2,306
30	団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	219,800	482,005
31	海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸(沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸)の除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	2,587	2,591
32	菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金。竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	879	1,018
33	各種団体助成(耕地)	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。また、市も会員として活動に参与する。	476	625
34	ふるさとの水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	76	67
35	多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組に対して支援を行う。	599,687	659,720
36	中山間地域等直接支払経費	農業政策課	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していく取決め(集落協定)を締結し、それに基づき農業生産活動等を行う地区に、直接支払を実施する。	100,221	100,600
37	湛水防除経費(経常)	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	119,485	124,348
38	湛水防除経費(政策)	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	51,896	61,872
39	土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	89,207	144,982
40	排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	771	771

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
41	農地等災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	11,525	25,000
42	漁家育成経費（再掲）	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	594	1,031
43	団体助成経費（水産）	水産振興センター	水産業の振興を目的とする各種協会、協議会の活動を支援するとともに、情報共有と協働を図ることで、本市水産業の持続的発展を推進する。	2,533	2,839
44	(特)水産業振興資金貸付金	水産振興センター	漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金を漁協等の融資機関を通じて低利貸付を行う。	18,800	100,000
45	漁港単独改良経費	水産振興センター	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を行う。	33,838	46,900
46	県営事業負担金	水産振興センター	熊本県等が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担する。	33,750	44,620
47	土砂置場整備経費	水産振興センター	浚渫土砂の仮置場として使用している学料地区土砂置場の機能確保（維持管理）と、仮置土砂等の浚渫工事を実施する。	4,558	5,000
48	漁港単県小規模施設改良経費	水産振興センター	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図る。	29,557	30,000
49	水産生産基盤整備経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して天明漁港の施設整備を実施する。	197,406	209,641
50	水産物供給基盤機能保全経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図る。	223,940	299,247
51	海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	1,078	900
52	国有農地等管理処分事業	農業委員会	国からの受任により国有農地等の管理及び処分に関する事務を行う。	152	160
53	農業者年金業務経費	農業委員会	農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入促進を図る。	454	591
54	農業公社委託業務経費	農業委員会	農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行う。	280	295
55	機構集積支援事業	農業委員会	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施する。	1,339	2,892
56	耕作放棄地解消事業	農業委員会	遊休農地を復元する農業者へ復元費用の支援を行う。	333	1,200
57	農地台帳データ取込経費	農業委員会	農地台帳システムに3年に1回更新される航空写真データを取り込み、正確かつ迅速に農地の状況を把握することで、業務の効率化を図る。	0	198
合計(単位:千円)				3,010,960	3,829,848

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興
基本方針	(3) 農と食の魅力創造

農水局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
フードビジネスの海外販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数(延べ)	社	159						168	180
農水産業及び農水産物に関する情報(新規活用するSNS等)の投稿件数	件	0 (R4年度)						40	60
すいかの里植木および火の君マルシェにおける農産物の販売額	百万円	727 (R4年度)						910	1,093

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	食の販路拡大事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	39,474	37,800
2	ECサイトにおける生産者支援事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	ECサイトによる販売においては、特別なノウハウがあることから、実績を上げられない生産者、新規参入を目指す生産者に対し、売り込み手法に関して個別の指導・支援を行い、増収を目指す。	0	3,950
3	植木市振興経費	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,000	2,000
4	地産地消事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	生産者から消費者への情報発信が行えるアプリのダウンロードを促す消費者向けPRや地産地消フェアの開催により地産地消を推進する。	5,300	5,300
5	城南地域物産館管理運営経費	西南部農業振興センター農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	871	300
6	植木地域農産物の駅管理運営経費	北東部農業振興センター農業振興課	植木地域農産物の駅を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	300	300
7	食料産業・6次産業化支援事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	輸出先国の求める衛生管理を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。	0	66,207
8	農水産業関連情報発信事業	農業政策課	熊本市農水産業計画を着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、本市の農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	706	827
9	農業構造改善施設管理経費	農業政策課	農業者及び地域住民の交流活動を推進し、農村地域の活性化に寄与するため、河内農村運動広場の利用促進及び維持管理を行う。	1,351	1,353
10	市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	764	799
合計(単位:千円)				50,766	118,836

ビジョン3

市民生活を守る強くしなやかなまち

(めざす姿と取組の方向性)

あらゆる危機事象から市民の生命と健康、暮らしを守る強くしなやかなまちを目指し、熊本地震や過去の風水害、新型コロナウイルス感染症などへの対応で得た教訓を踏まえ、市民や地域、民間事業者と協力しながら、ハード・ソフト両面の対策に取り組みます。
さらに、安全・安心なまちづくりに向け、交通安全・防犯、消防・救急体制の整備を進めるとともに、質の高い救急及び医療体制の充実を図ります。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン3

施策3-1 防災・減災の推進

施策3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保

施策3-3 総合的な消防・救急体制の強化

施策3-4 交通安全・防犯の推進

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
3-1	市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	53.3	55.5	60.4
	自主防災クラブ結成率	%	82.7	91.3	100
	熊本地震などのこれまでの災害の教訓等について、家庭や地域、学校などにおいて、話したり考えたりしたことのある市民の割合	%	94.0	97.0	100
	ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	80.2	91.0	100
3-2	健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数	回	9	18	24
	安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合	%	76.2	78.0	80.0
	食中毒の発生件数(暦年)	件	2	減少	減少
3-3	火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	59(R4)	40	30
	市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率(暦年)	%	66.0	70.0	75.0
	消防団への新規入団者数	人	270	285	300
3-4	市内における交通事故の死傷者数(暦年)	人	1972	1870	1770
	市内における刑法犯の認知件数(暦年)	件	3224	3100	2980
	消費生活相談窓口の認知度	%	53.5	76.0	80.0

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1 防災・減災の推進
基本方針	(1) 都市基盤の強靱化

総務局
健康福祉局
都市建設局
上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)(再掲)	%	0						60	100
措置が必要な橋梁の修繕数	橋/年	100						220	340
地籍調査完了面積	km ²	129.93						133.93	137.93
災害用マンホールトイレの設置基数	基	390						590	- R10事業完了(630基)

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	100,377	353,251
2	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,006,936	824,363
3	(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	208,233	405,389
4	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	444,849	336,600
5	道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路保全課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	40,004	82,400
6	(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)(再掲)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	8,647,740	6,335,508
7	地籍調査経費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に利活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	35,446	30,540
8	(植木町)地籍調査費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に利活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	6,518,906	6,278,813
9	(企)自然災害等危機管理計画的対応経費	上下水道局総務課 給排水設備課 経営企画課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備や貯水機能付給水管の運用方法の研修事業を行う。	3,099	3,325
10	(企)応急給水経費	給排水設備課 上下水道局総務課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	63,401	2,580
11	(企)その他危機管理体制確立経費	上下水道局総務課	地震や台風などの自然災害、テロ行為や犯罪など、広範囲に想定されるリスクに効果的に対処するための危機管理体制を構築する。	94	54
12	(企)水道施設や水道管の耐震化経費	計画調整課 水道整備課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	808,110	1,918,235
13	(企)【震災】下水道管路の耐震化	計画調整課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点、災害拠点病院、一次避難所をつなぐ管路の耐震化を図る。	434,943	306,219
14	(企)【震災】下水道施設の耐震化	計画調整課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置を行う。	73,244	275,748
15	(企)【震災】マンホールトイレ整備	下水道維持課	災害時の対応能力を強化するため、マンホールトイレの整備を行う。	115,203	129,700

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
16	ICTを活用したまちづくり推進経費	情報政策課	ICTを活用し、施設利用者の利便性向上及び災害時の情報伝達手段の確保のため、くまもとフリーWi-Fiを提供する。	2,282	2,284
17	高齢者施設等防災機能強化支援事業	介護事業指導課	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策に必要な経費を補助する。	15,200	46,672
合計(単位:千円)				18,518,067	17,331,681

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1 防災・減災の推進
基本方針	(2) 防災拠点施設の強靱化

政策局
消防局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
防災拠点施設である新庁舎の整備進捗状況	-	-						実施設計	-
西消防署移転整備進捗状況	-	-						実施設計	-

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	新庁舎整備推進経費	庁舎建設課	新庁舎整備に関し、市民への情報提供・合意形成に取り組むとともに、庁舎の機能・規模や建設地、事業手法などの検討を行い、新庁舎整備を推進する。	0	43,000
2	消防施設整備経費	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維持、執務環境の改善を図る。	260,868	207,600
3	西消防署小島出張所移転事業	管理課	現小島出張所を移転建替えし、消防体制の充実強化を図る。	0	14,700
4	西消防署移転事業	管理課	中央区にある現西消防署を西区へ移転建替えし、消防体制の充実強化を図る。	0	401,000
合計(単位:千円)				260,868	666,300

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1 防災・減災の推進
基本方針	(3) 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

都市建設局
上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)(再掲)	%	53.3					55.5	60.4	
市管理主要河川の整備率	%	74.1					76.1	78.2	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	広域河川改修経費	河川課	広域河川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	447,756	384,200
2	準用河川改修事業(補助)	河川課	準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	234,555	202,950
3	流域貯留浸透事業	河川課	将来的に河道を拡幅することが困難と思われる広域河川において、公共施設等に貯留浸透施設を計画し、治水安全度の向上を図る。	19,603	9,000
4	準用河川改修事業(単独)	河川課	緊急自然災害防止対策事業債を活用して、準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	190,000	100,000
5	単独河川整備経費	河川課	法河川の改修において、補助該当工事に必要となる付帯工事及び普通河川の整備を行う。	118,023	120,500
6	木原川改修経費	河川課	熊本県により砂防指定されている木原川の改修を推進することにより、沿川住民の生命財産を守る。(県事業負担金)	2,400	9,400
7	浸水解消対策経費	河川課	排水路の整備などを行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	188,453	34,000
8	調整池改修経費	河川課	調整池の改修等を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	10,000	31,500
9	緊急浚渫推進事業	河川課	緊急浚渫推進事業債を活用し、本市管理河川において浚渫等を行い、流下能力を確保する。	230,164	276,500
10	雨水浸透樹設置助成経費	河川課	雨水の流出を抑制するため、雨水浸透樹を設置する者に対して助成金を交付する。	1,100	1,100
11	各種団体負担金(政策)	河川課	立野ダム建設に伴い必要となる水没地域の住民の生活再建等に必要な措置に対し、白川水源地域対策基金を通して資金交付を行う。	0	63,680
12	一般排水路整備経費	河川課	市街化区域内の未整備の排水路及び幹線となる排水路の整備を行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	240,759	107,550
13	(富合町)一般排水路整備経費	河川課	富合町域の排水路の維持補修工事などを行う。	3,000	11,700
14	(城南町)一般排水路整備経費	河川課	城南町域の排水路の清掃を行う。	7,500	2,500
15	(植木町)一般排水路整備経費	河川課	植木町域の排水路の維持補修工事などを行う。	6,100	6,100
16	調整池管理経費(政策)	河川課	調整池を適切に維持管理することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	9,300	5,200
17	施設維持管理経費	河川課 (道路保全課)	排水機場施設の長寿命化を図るため、適正に整備、維持管理し、常に十分な機能を保全する。	121,200	123,800
18	公共下水道(雨水)経費(政策)	河川課 (道路保全課)	公共下水道(雨水)施設のオーバーホールなどの必要性に応じて年次計画を立て改築を行い、内水排除機能維持を図る。	8,400	5,630

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
19	広域河川維持補修経費	河川課	広域河川の維持管理を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	20,532	20,486
20	加勢川維持管理経費	河川課	加勢川(江津湖)の水位観測調査等を行う。	3,000	3,000
21	坪井川清掃経費	河川課	坪井川の草刈や清掃を行うことで(県との協定区間のみ)、衛生的で安全な生活環境を維持する。	4,976	4,976
22	河川維持管理経費	河川課	河川の草刈・浚渫・補修等の維持管理を実施する。	8,613	37,613
23	(富合町)河川維持管理経費	河川課	富合町の河川管理施設の適正な管理及び富合町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	551	516
24	(城南町)河川維持管理経費	河川課	城南町の河川管理施設の適正な管理及び城南町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	3,147	3,114
25	(植木町)河川維持管理経費	河川課	植木町の河川管理施設の適正な管理及び植木町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	6,925	7,425
26	樋管管理経費	河川課	水閘門などの操作管理を地元へ委託することで、大雨時に迅速な対応を行う。	12,803	14,290
27	各種団体負担金(河川分)	河川課	河川改修の促進及び災害の軽減・防止のため、国交省等の関係機関に要望を行うとともに、水防災フェアを通じて市民に防災意識の啓発を図る。	2,808	4,834
28	水路維持管理経費	河川課	排水路の清掃及び維持補修工事などを行う。	129,079	136,279
29	調整池管理経費	河川課	調整池の機能保持及び改修を実施することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	26,770	30,334
30	内水排除施設維持管理経費	河川課 (道路保全課)	排水機場の維持管理を行うことにより、安全で安心な生活を維持する。	61,629	57,657
31	排水機場遠隔監視システム維持管理経費	河川課 (道路保全課)	排水機場の運転状況や河川水位情報、監視カメラの映像などの主要な情報を離れた場所から監視し、水防業務の効率化を図る。	7,837	7,857
32	公共下水道事業(雨水)経費	河川課 (道路保全課)	ポンプ場施設などを適正に維持管理し、常に十分な機能を保全する。	41,623	41,885
33	(企)公共下水道雨水	河川課 計画調整課 下水道整備課	排水施設の整備を行うことで、浸水対策重点地区等の浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	551,337	3,090,660
合計(単位:千円)				2,719,943	4,956,236

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3	市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(4)	災害対応体制の構築

政策局
健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
避難所運営委員会の設立数	%	85.0					92.5	100	
震災対処訓練参加者数	人	5,766					5,800	5,800	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	災害対策本部経費(経常)	危機管理課 防災計画課	災害時の情報収集等に係る設備等の整備・保守を行う。	5,507	4,010
2	災害対策本部経費(政策)	危機管理課 防災計画課	各種災害関連システム等、災害対策本部設備等の整備・保守を行う。	42,890	70,200
3	水防活動経費	危機管理課	洪水や高潮等の発生時に必要となる、土のう等水防資機材の適切な調達を行う。	7,208	7,121
4	防災訓練経費	危機管理課	防災関係機関等と連携し、震災対処訓練や水防訓練、国民保護実動訓練等を実施する。	2,022	1,720
5	災害救助基金関係経費	危機管理課	災害救助基金について、災害救助法に定める法定額を充足するため、同基金に積立を行う。	2,841	9,324
6	被災者生活再建支援システム関係経費	防災計画課	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	8,873	8,385
7	防災会議開催経費	防災計画課	法に基づき地域防災計画等、防災に関する重要事項を審議する熊本市防災会議を開催する。	145	250
8	活断層啓発推進経費	防災計画課	水前寺・立田山断層調査検討委員会を開催し、地域防災計画への反映を検討する。	205	855
9	指定避難所等機能強化事業	防災対策課	貯水機能付給水管や資機材の整備を行うことで、指定避難所の機能強化を行う。	14,883	139,800
10	避難所運営委員会活動支援事業	防災対策課	避難所運営委員会による避難所開設運営マニュアルの作成を促進するため、取組項目に応じて助成を行う。	1,350	5,460
11	防災情報伝達体制整備事業	防災対策課	防災情報等の迅速な発信に向けたデジタル同報系防災行政無線やデジタルMCA無線機の維持管理及び更新等を行うとともに、防災ラジオの普及を図る。	94,410	361,900
12	防災施設改修経費	防災対策課	熊本地震等の影響により休館している小島河川防災センターを早期再開するための改修工事を行う。	3,722	41,000
13	(震災)SNSを活用した災害等情報発信経費	広報課	SNSを活用し、災害・地域・行政情報等の発信を行う。	1,650	1,650
14	災害救助関係経費	健康福祉政策課	災害により被害を受けた市民に対して、災害弔慰金または災害見舞金を支給する。	1,250	2,479
15	災害弔慰金関係経費	健康福祉政策課	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	51	203
16	災害援護資金貸付事業	健康福祉政策課	自然災害により、住家や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行う。	6,156	7,178
17	すまい再建助成事業	健康福祉政策課	平成28年熊本地震により被災した世帯が再建をする際に負担する費用の全部又は一部を助成することで、その再建を促進する。	300	30,100
合計(単位:千円)				193,463	691,635

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-1 防災・減災の推進
基本方針	(5) 自助、共助及び公助による地域防災力の更なる向上

政策局
健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
避難所運営委員会の設立率(再掲)	%	85.0					92.5	100	
地域版ハザードマップの作成率	%	47.0					65.0	80.0	
自主防災組織率(世帯結成率)	%	83.0					91.5	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	避難行動促進関連経費	防災対策課	熊本市ハザードマップの周知啓発をはじめ、浸水標識の設置等を行い、地域版ハザードマップおよび地区防災計画の作成推進を図る。	6,078	15,400
2	防災に関する啓発経費	防災対策課	自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、防災に関する情報を、各メディア等を通じて発信し、防災意識の向上を図る。	3,894	5,660
3	地域防災力強化促進事業	防災対策課	地域で防災士を養成するため、防災士養成講座を開催するとともに、防災士資格取得後のフォローアップ研修を行う。	6,876	10,750
4	指定避難所等機能強化事業(再掲)	防災対策課	貯水機能付給水管や資機材の整備を行うことで、指定避難所の機能強化を行う。	14,883	139,800
5	避難所運営委員会活動支援事業(再掲)	防災対策課	避難所運営委員会による避難所開設運営マニュアルの作成を促進するため、取組項目に応じて助成を行う。	1,350	5,460
6	防災基本条例推進経費	防災計画課	熊本市防災懇話会の運営、「熊本地震の日」周知啓発イベントの実施及び避難行動要支援者の個別避難計画の作成のための同意確認や地域への説明等を行う。	7,429	18,400
7	「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本開催事業	防災計画課	世界約50か国、国内、県内の高校生約500人が熊本に集い、津波など自然災害に関する討議や視察、交流を行う。	23,795	2,450
8	災害時要援護者支援経費	健康福祉政策課	避難行動要支援者制度も含めた制度見直しを行い、効果的な制度運用に取り組みながら、災害時要援護者の安全を守るため、地域と市が協力し、的確かつ迅速な支援に繋げる仕組みを構築する。	18,950	21,300
合計(単位:千円)				83,255	219,220

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1 防災・減災の推進
基本方針	(6) 熊本地震の記録、記憶及び教訓の伝承

政策局
総務局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
3日分以上の飲料水や食料の備蓄をしている市民の割合	%	64.0					80.0	85.0	
震災対処訓練参加者数(再掲)	人	5,766					5,800	5,800	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(震災)熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費	総務課	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するため、震災関連文書等保存・検索システムにおいて資料の保存・整理を行う。	3,952	7,327
2	防災基本条例推進経費(再掲)	防災計画課	熊本市防災懇話会の運営、「熊本地震の日」周知啓発イベントの実施及び避難行動要支援者の個別避難計画の作成のための同意確認や地域への説明等を行う。	7,429	18,400
3	防災訓練経費(再掲)	危機管理課	防災関係機関等と連携し、震災対処訓練や水防訓練、国民保護実動訓練等を実施する。	2,022	1,720
合計(単位:千円)				13,403	27,447

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
基本方針	(1) 健康危機管理体制の強化

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数(再掲)	回	9					18	24	
ウィルス性肝炎検査陽性者に対しフォローアップを行なった割合	%	100					100	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	健康危機管理経費	健康危機管理課	食中毒や薬物事故、感染症など、健康危機発生を想定した訓練や専門家による研修会を実施することで、迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。	390	430
2	新型インフルエンザ対策経費	健康危機管理課	今後の新型インフルエンザ発生に備え、訓練や研修を行うとともに、最新の情報収集を図り、迅速かつ適切に対応できるよう体制の強化に努める。	57	169
3	結核対策特別促進経費	健康危機管理課	患者の服薬支援により、結核のまん延防止と薬剤耐性結核の発生予防を図る。また市民へ結核予防の啓発を行う。	347	998
4	結核健康診断等助成	健康危機管理課	私立の学校、施設が実施する定期健康診断の費用の一部を補助する。	3,140	3,649
5	結核医療費公費負担経費	健康危機管理課	結核患者が安心して適正な医療が受けられるよう、結核医療費の一部を公費で負担する。	9,080	8,700
6	結核定期外健康診断経費	健康危機管理課	結核患者と接触があった者に対する健康診断や、結核治療後経過観察を要する者に対する管理検診を実施する。	3,872	3,834
7	結核定期健康診断経費	健康危機管理課	結核予防及び早期発見のために65歳以上の住民に対して胸部の巡回検診等を実施する。	15,855	20,000
8	結核・感染症発生動向調査経費	健康危機管理課	感染症発生動向調査を行い、患者発生状況や予防法について、市ホームページ等を使って情報提供を行う。	3,157	3,447
9	感染症対策経費	健康危機管理課	麻疹、風しん、O157等の感染症発生時に、2次感染による感染拡大防止の指導と感染源・経路の調査を行う。(新型コロナを除く。)	1,183	1,912
10	新興感染症対策寄附講座設置経費	健康危機管理課	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対する課題に対処し、新興感染症の予防と治療等に対して準備を整えるため、熊本大学病院に寄附講座を設置する。	29,500	29,500
11	新型コロナウイルス感染症対策経費	健康危機管理課	新型コロナウイルス感染症への対策として、PCR検査の体制整備や保健所における即応体制整備に取り組む。	886,061	11,174
12	エイズ及び性感染症対策経費	感染症予防課	エイズや性感染症の正しい知識の提供と啓発を行い、相談・検査体制の充実を図る。	5,033	7,411
13	ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	感染症予防課	肝炎ウイルス感染症の早期発見、早期治療のために市民の利便性に配慮した検査体制を整備する。	12,843	12,000
14	二種混合・四種混合等予防接種経費	感染症予防課	ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎等の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。また、市外接種等の予防接種費用の助成を実施する。	330,842	317,000
15	MRワクチン予防接種経費	感染症予防課	麻疹(はしか)及び風しんの発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	134,316	141,000
16	日本脳炎予防接種経費	感染症予防課	日本脳炎患者発生の抑制のため、予防接種を公費負担により実施する。	173,167	218,000
17	インフルエンザ予防接種経費	感染症予防課	高齢者等のインフルエンザによる死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	359,459	400,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	予防接種事故救済給付経費	感染症予防課	予防接種により健康被害を受けた者への救済措置として障害年金等の給付を行う。	9,284	9,103
19	B C G 予防接種経費	感染症予防課	結核の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	60,783	60,000
20	子宮頸がん予防接種経費	感染症予防課	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	237,188	271,000
21	ヒブ予防接種経費	感染症予防課	ヒブ感染症の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	188,548	203,000
22	小児用肺炎球菌予防接種経費	感染症予防課	小児の肺炎球菌による感染症の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	264,957	264,000
23	風しん検査事業費	感染症予防課	主に先天性風しん症候群を防止するため、妊娠を希望する女性等に対し、抗体検査を実施し、免疫が低いものに予防接種費用の一部を助成する。	3,496	4,400
24	水痘予防接種経費	感染症予防課	水痘の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	96,865	101,000
25	成人用肺炎球菌予防接種経費	感染症予防課	高齢者の肺炎による死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	30,088	20,000
26	B型肝炎予防接種経費	感染症予防課	B型肝炎の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	111,405	111,000
27	緊急風しん対策事業	感染症予防課	風しんのまん延を防止するため、対象世代の抗体検査を行い、抗体がない場合は第5期定期接種を実施する。	23,191	100,000
28	ロタ予防接種経費	感染症予防課	ロタウイルス感染症の発症及び重症化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	159,719	163,000
29	新型コロナウイルスワクチン接種経費	感染症予防課	高齢者等の新型コロナウイルス感染症による死亡及び重症化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	2,008,930	524,181
合計(単位:千円)				5,162,756	3,009,908

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
基本方針	(2) 医療提供体制の確保

健康福祉局
病院局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合(再掲)	%	76.2					78.0	80.0	
休日夜間の診療体制	-	365日24時間の初期救急体制					維持	維持	
市民病院の外来患者数	人	116,188					維持	維持	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	救急医療対策経費	医療対策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	268,313	206,511
2	災害医療対策経費	医療対策課	大規模な災害時に医療体制を確保するとともに、迅速かつ適切な医療活動が行えるよう、訓練や研修会等を通じて関係機関との連携強化を図る。	536	753
3	医事関係経費	医療対策課	医療法に基づく医療機関の許可業務や医療機関の立入検査により、医療機関における医療安全対策や院内感染対策の徹底を指導する。	3,876	4,581
4	医療安全対策経費	医療対策課	医療に関する相談や苦情を受け付ける医療安全相談窓口を運営し、医療に関する不安解消を図るとともに、医療機関の機能向上に結び付ける。	2,163	2,677
5	薬事関係経費	医療対策課	薬局等の許可や立入検査を実施するとともに、医薬品等に関する適切な情報提供により、市民が安全に医薬品等を使用できるようにする。	45	162
6	献血推進経費	医療対策課	国内の医療に必要な血液製剤を安全に安定して供給できるよう、市民に対して献血への理解と協力を求める。	85	95
7	医療都市推進経費	医療対策課	「がんサポートセンター」における、がんに関する相談対応や医療情報発信等の充実を図る。	2,827	3,244
8	指定難病関係事務経費	医療対策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病医療費助成を行うための受付事務及び審査事務を行う。	45,049	54,300
9	難病特別対策事業経費	医療対策課	難病患者及びその家族に対し適切な相談・支援を行うことにより、生活の質を向上し、在宅療養の充実を図る。	51	484
10	指定難病医療費公費負担経費	医療対策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病患者の医療費の負担軽減を図るためその自己負担分の一部助成を行う。	1,561,422	1,581,000
11	骨髄等移植ドナー助成事業	医療対策課	骨髄等を提供するドナーの入院・通院等に係る負担軽減を図るために助成することで移植医療提供体制の充実を図る。	1,540	1,400
12	アビランスケア推進事業	医療対策課	就労や社会参加促進、安心で豊かな日常生活を通じてがんとの共生を実現するために、がん治療に伴う外見の変化(脱毛、乳房の切除部分等)に対して医療用ウィッグ等の購入助成支援を実施する。	0	5,690
13	骨髄等移植啓発イベント経費	医療対策課	骨髄等移植に関する啓発、ドナー登録者の増加等を図るために啓発イベントを実施する。	0	1,500
14	団体助成	健康福祉政策課	本市の保健医療行政の向上に寄与する各種団体の運営費等の一部を補助する。	3,840	3,840
15	厚生統計調査経費(衛生費)	健康福祉政策課	保健・福祉に関する様々な統計調査を行う。	6,072	7,241
16	(企)市民病院管理運営事業	市民病院財務課	市民病院における医療提供に関する経費。	14,129,806	14,514,220

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	(企)植木病院管理運営事業	植木病院	植木病院における医療提供に関する経費。	2,222,602	2,187,800
合計(単位:千円)				18,248,227	18,575,498

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
基本方針	(3) 生活衛生の充実

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活衛生関連施設の監視指導数	件	347 (R4年度)					400	450	
食品の収去検査における違反件数	件	2 (R4年度)					0	0	
市営墓地貸付率	%	98.3					100	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	熊本市保健衛生審議会経費	健康危機管理課	市民の健康づくり及び公衆衛生の向上に関する総合的な施策を推進する。	0	170
2	食品衛生検査精度管理経費	健康危機管理課	食品衛生検査の信頼性を確保するため、精度管理について、内部点検、内部及び外部精度管理を実施する。	279	360
3	環境衛生業務	生活衛生課	理・美容所、旅館など日常生活に密着した生活衛生関連営業施設に対する許認可、監視・指導を実施し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。	2,796	471
4	生活衛生関連営業施設対策経費(経常)	生活衛生課	レジオネラ症対策、飲用井戸、簡易専用水道の衛生確保、一般公衆浴場の確保のための補助金の交付を行う。	1,574	1,626
5	住まいの衛生対策経費	生活衛生課	シックハウス症候群、ダニ、カビ等の住居衛生、害虫、除草等に関する相談対応、啓発を行い、安全で快適な住まいを確保する。	435	603
6	水環境対策事業経費	生活衛生課	安全で衛生的な飲用水の確保のため、水質検査料等の補助金の交付を行う。	47	175
7	生活衛生関連営業施設対策経費(政策)	生活衛生課	一般公衆浴場の設備改善に要する経費に対し補助金の交付を行う。	233	1,275
8	食品保健事業	食品保健課	食品関連施設の監視、指導や食品の検査等による食の安全確保、食中毒などの危害防止を図る。	12,595	7,481
9	自主管理体制確立経費	食品保健課	HACCP制度化に向け食品関連事業者の自主管理の一層の取組を支援する。	3,712	947
10	食品衛生申請等システム導入経費	食品保健課	国のシステム運用開始に伴い、当課システムと両方で施設管理をする必要があり、当課システムにおいて必要な改修及び保守を行う。	408	408
11	斎場管理運営経費(経常)	健康福祉政策課	熊本市斎場の総合的な維持管理を行う。	162,075	152,140
12	斎場管理運営経費(政策)	健康福祉政策課	熊本市斎場の施設維持管理の充実を図る。	276,802	177,200
13	植木火葬場管理運営経費	健康福祉政策課	熊本市植木火葬場の総合的な維持管理を行う。	9,481	9,179
14	墓地管理運営経費(経常)	健康福祉政策課	市営墓地7ヶ所(桃尾、小峯、浦山、立田山、花園、城山、清水)、市営納骨堂1ヶ所(桃尾)及び市有墓地2ヶ所(春日、花岡山)の維持管理を行う。	2,674	3,070
15	墓地管理運営経費(政策)	健康福祉政策課	周辺環境と調和のとれた安全で快適な墓参ができるよう、指定管理者制度等による市営市有墓地の維持管理を行う。	66,855	76,670
16	植木火葬場建替事業	健康福祉政策課	老朽化した熊本市植木火葬場の建替を行う。	108,410	370,548
合計(単位:千円)				648,376	802,323

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-3 総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(1) 火災予防対策の推進

消防局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
防火・防災啓発活動への参加者数	人	29,509						43,000	46,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	防災センター運営経費	予防課	防災センターの円滑な運営を図る。	570	740
2	予防広報・市民啓発経費	予防課 指導課	火災を未然に防ぐために、火災予防を市民に促す。	3,857	3,922
3	音楽隊経費	総務課	消防音楽隊の音楽技術の向上と演奏活動の充実強化を図る。	970	970
4	消防出初式経費	総務課	消防に対する市民の理解と防火意識の啓発を図る。	1,689	1,799
合計(単位:千円)				7,086	7,431

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-3 総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(2) 消防体制の充実強化

消防局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
119番通報時の口頭指導実施数(暦年)	回	4,332					4,600	4,800	
救急車の病院到着(収容)までの時間(暦年)	分	38.9					37.5	36.0	
緊急消防援助隊等訓練回数	回	10					12	14	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	消防行政DX推進事業	総務課・指導課 情報司令課 救急課	消防行政におけるDXを積極的に推進することで、更なる市民サービスの向上を図る。	7,784	8,080
2	消防指令管制システム維持管理経費	情報司令課	消防指令管制システムの維持管理を行う。	191,883	204,664
3	消防救急デジタル無線維持管理経費	情報司令課	消防救急デジタル無線の維持管理を行う。	36,805	33,200
4	消防指令管制システム中間整備事業	情報司令課	消防指令管制システムのコンピュータ系機器の更新を行う。	0	309,000
5	西消防署小島出張所移転事業(再掲)	管理課	現小島出張所を移転建替し、消防体制の充実強化を図る。	0	14,700
6	西消防署移転事業(再掲)	管理課	中央区にある現西消防署を西区へ移転建替し、消防体制の充実強化を図る。	0	401,000
7	車両整備経費	管理課	消防活動に不可欠な消防車や救急車を更新する。	341,462	313,000
8	車両管理経費	管理課	消防車両等の維持管理及び消防用資器材の修理、保守点検等を行う。	82,401	65,766
9	庁舎・出張所管理経費	管理課	消防庁舎施設の修理、保守、点検等を行う。	149,881	149,527
10	一般管理経費(経常)	管理課	消防業務の円滑な遂行と消防力の向上を図る。	83,061	92,061
11	防災消防ヘリコプター運行関係経費	管理課	熊本県が所有する防災消防ヘリコプターの運行に係る経費を負担する。	14,465	14,500
12	庁用備品購入経費	管理課	消防業務遂行上必要な庁舎用の備品を購入する。	150	150
13	消防施設整備経費(再掲)	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維持、執務環境の改善を図る。	260,868	207,600
14	感染防止対策経費(消防施設)	管理課 救急課	あらゆる感染症に対応するため、感染防止対策資器材を調達する。	74,293	10,200
15	機械器具整備経費	警防課 救急課	都市の近代化に伴い、複雑多様化する各種災害に対処するために専門資器材の整備及び更新を行う。	10,554	9,666
16	一般管理経費(政策)	警防課 救急課	水中探査装置を配備する。 ポンプ小隊等へ救急資器材等を配備する。	8,295	29,900
17	救急救助経費	警防課 救急課	救急、救助業務の円滑な業務遂行を図るため、活動に必要な資器材を調達する。	17,193	19,770

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	職員研修経費(政策)	指導課 警防課 救急課	救急救命士等を育成及び教育する。	21,021	35,000
19	広域災害対応経費	警防課	大規模災害等の発生時における応援体制を確立する訓練等を行う。	1,300	1,380
20	職員研修経費(経常)	警防課	職員の資質を高めるために必要な研修及び免許を取得する。	8,744	9,198
21	消火栓設置負担金	警防課	消火栓の新設、増設及び維持管理を行う。	58,945	81,000
22	防火水槽整備経費	警防課	既存の防火水槽の改修、整備等を行う。	0	7,100
23	救急業務感染防止対策経費	救急課	あらゆる感染症から救急隊や傷病者を守る。	2,254	2,194
24	救急ワークステーション運営経費	救急課	救急ワークステーションの運営を行う。	142	143
25	全国救急隊員シンポジウム開催経費	救急課	令和7年度全国救急隊員シンポジウムの熊本開催に向けて準備を行う。	0	1,930
合計(単位:千円)				1,371,501	2,020,729

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-3 総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(3) 消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

消防局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消防団への新規入団者数(再掲)	人	270					285	300	
応急手当講習の受講者数(暦年)	人	15,211					20,000	25,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	消防団運営経費(経常)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、必要な整備を図る。	464,519	458,742
2	消防団運営経費(政策)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、必要な整備を図る。	27,700	26,600
3	消防団車両等整備経費	警防課	消防団の車両・資機材が、災害時にその機能を十分発揮できるよう整備を図る。	58,668	96,100
4	消防団機械倉庫建設経費	警防課	消防資機材の備蓄場所として、また、団員の会議や研修、さらには地域住民の集会や防災研修の場所として整備を図る。	6,749	63,400
5	消防団操法大会経費	警防課	熊本県消防操法大会に出場する。	33	300
6	応急手当市民普及啓発経費	救急課	市民に対し、緊急時に必要な知識と技術を深めるために、普及活動を展開する。	304	309
合計(単位:千円)				557,973	645,451

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進
基本方針	(1) 交通安全の推進

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
交通安全教育の受講者数	人	25,289					27,500	30,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	交通安全教育経費	生活安全課	幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教育を実施し、交通安全思想の普及高揚及び交通安全活動を推進する。	6,405	6,599
2	交通指導員経費	生活安全課	熊本県「交通安全の日」や春、秋の全国交通安全運動における交通指導や市主催イベント等における街頭指導、交通安全思想の啓発等を実施する。	13,926	17,153
3	交通安全運動経費	生活安全課	安全かつ快適な交通社会を実現するために、広報活動を行うとともに、交通安全運動を関係機関・団体等と連携し、交通安全意識の高揚を図る。	1,205	1,183
4	熊本市暴走族根絶対策経費	生活安全課	交通安全意識高揚のため、関係機関・団体と連携し、熊本市暴走族根絶連絡協議会を通じて暴走族根絶対策を推進する。	130	130
5	交通遺児対策経費(再掲)	生活安全課	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。	1,650	781
合計(単位:千円)				23,316	25,846

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進
基本方針	(2) 防犯の推進及び犯罪被害者等支援の充実

文化市民局
区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
身近で起きる主な犯罪の認知件数	件	1,607						1,400	1,200

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	防犯団体助成	生活安全課 各区総務企画課	犯罪がない安全で明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯団体の活動を支援する。	31,965	31,961
2	犯罪被害者支援事業	生活安全課	犯罪被害者やその家族・遺族の犯罪被害の回復や軽減に資することを目的とする団体の活動を支援する。	971	971
3	安全安心まちづくり推進経費	生活安全課	「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」に基づき、犯罪を発生させないまちづくりに向けた協議会を開催し、本市における地域防犯や再犯防止、犯罪被害者等支援について審議する。	377	370
4	繁華街等安全安心パトロール・交通事故相談室経費	生活安全課	観光客や市民への犯罪抑止等のため中心市街地におけるパトロールを実施するほか、交通事故に伴う損害の賠償及び示談方法等の助言指導を行う。	5,391	6,855
5	再犯防止等推進経費	生活安全課	犯罪を犯した人等の再犯防止と社会復帰を支援する。	630	500
6	客引き行為等対策事業	生活安全課	「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、巡回指導を行うことにより、客引き等の撲滅を目指す。	21,658	25,470
7	犯罪被害者等支援推進経費	生活安全課	犯罪被害者等への経済的支援や、市民の理解促進のための広報啓発等を行う。	989	3,130
8	更生保護推進経費	生活安全課	非行や犯罪をした人等の更生を目的とする団体の活動を支援する。	765	808
合計(単位:千円)				62,746	70,065

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	3 市民生活を守る強くなやかなまち
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進
基本方針	(3) 消費者の自立支援と救済

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
消費者教育に関する出前講座の参加者数	人	4,743						5,160	5,590
消費生活地域見守りサポーター養成講座修了者数	人	621						870	1,070

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	消費者センター啓発経費	消費者センター	消費者センターの周知を図るとともに、悪質商法等の被害未然防止のための出前講座等の充実を図る。さらに、高齢者消費者トラブル対策として、地域見守りサポーター養成講座を開催する。	1,972	4,059
2	消費者教育推進経費	消費者センター	成年年齢引下げに伴い若者の消費者被害拡大が懸念される。消費者教育に関する専門的な知識を有する「消費者教育コーディネーター」の配置により、消費者教育を推進し、被害発生防止に努める。	3,078	3,508
3	消費者センター一般管理経費	消費者センター	消費生活に関する情報を提供するとともに、消費生活相談や苦情に対する適切な処理を行う。(法律相談等)	25,832	29,861
合計(単位:千円)				30,882	37,428

ビジョン4

だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち

(めざす姿と取組の方向性)

だれもが自分らしく生きることができるよう、ダイバーシティ(多様性)を推進し、性別、国籍、出身地、年齢、障がいの有無などによって差別や偏見を受けることがなく、人権が尊重され、お互いを認め合う人権尊重社会を実現します。

また、高齢者が生涯現役で安心して暮らすことができ、障がいのある人がいきいきと生活し、自分らしく活躍できる社会を推進するとともに、お互いがつながり支え合う地域づくり、誰一人取り残さない社会の実現に取り組みます。

さらに、男女共同参画の推進により、性別にかかわらず、だれもが自らの意思や意欲に応じ、社会のあらゆる場面で能力を発揮できる環境整備に取り組みます。

くわえて、増加する在住外国人と地域住民とが、お互いの価値観を尊重し合える暮らしやすいまちづくりを進めます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン4

施策4 - 1 人権尊重社会の実現

施策4 - 2 だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現

施策4 - 3 男女共同参画の推進

施策4 - 4 多文化共生の推進

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
4 - 1	日常において人権を意識している市民の割合	%	86.4	90.0	95.0
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	37.3	47.0	55.0
4 - 2	65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	%	79.51	80.04	80.56
	熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	238(R4年度)	446	745
	民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	%	89.5	100	100
	健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	%	49.9	55.0	60.0
4 - 3	性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	85.0	87.0	90.0
4 - 4	多文化共生が進んだと感じる市民の割合	%	24.5	50.0	70.0

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-1 人権尊重社会の実現
基本方針	(1) 人権尊重意識の高揚

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
人権教育・啓発に関する講演会、研修会等の参加者数(人権政策課及びふれあい文化センター)	人	4,017					4,850	5,820	
ふれあい文化センタ - の講座等の受講者数	人	7,761					10,180	11,920	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	人権啓発経費	人権政策課	熊本市人権啓発市民協議会への負担金の支出及び人権の花運動やスポーツ組織と連携した人権啓発事業を実施する。	13,040	12,397
2	ふれあい文化センター管理運営経費	ふれあい文化センター	人権啓発や福祉活動等を推進するとともに、施設及び設備の整備を行う。	16,000	16,681
3	地域福祉経費	ふれあい文化センター	高齢者の健康推進と生きがい実践を目的とした地域福祉事業を行う。	1,500	1,716
4	社会人権推進経費	ふれあい文化センター	生活上の各種相談事業及び人権課題解決に向けた人権推進に関する事業を行う。	600	603
5	ふれあい文化センター施設整備経費	ふれあい文化センター	ふれあい文化センターの長寿化に係る施設の整備を行う。	2,090	32,900
6	植木ふれあい文化センター管理運営経費	植木ふれあい文化センター	人権課題の解決に向けて、人権啓発や福祉活動を通して利用しやすい施設の運営・維持管理を行う。	6,549	7,117
7	植木ふれあい文化センター施設整備経費	植木ふれあい文化センター	植木ふれあい文化センターの長寿化に係る施設の整備を行う。	0	4,300
合計(単位:千円)				39,779	75,714

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-1 人権尊重社会の実現
基本方針	(2) 人権擁護の推進

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
人権擁護委員による区役所相談窓口の開設回数	回	117						117	117

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	人権擁護経費	人権政策課	区役所における人権相談の実施主体である熊本人権擁護委員協議会への助成を行う。	1,884	1,884
合計(単位:千円)				1,884	1,884

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-2 だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現
基本方針	(1) 高齢者が生涯現役で安心して暮らせる生活の支援

健康福祉局
区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
住民主体の高齢者の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数	箇所	795					903	1,011	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生きがい活動推進経費	高齢福祉課	生きがい作業所、老人農園等の管理運営を行う。	431	464
2	老人憩の家維持管理経費	高齢福祉課	老人憩の家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等を行う。	5,644	6,952
3	老人憩の家管理運営経費	高齢福祉課	老人憩の家の管理運営を行う。	6,183	6,183
4	老人憩の家整備経費	高齢福祉課	老人憩の家の改修等を行う。	0	4,800
5	老人福祉センター運営経費	高齢福祉課	老人福祉センターの管理運営を行う。	120,032	74,300
6	老人福祉センター整備経費	高齢福祉課	老人福祉センターの改修等を行う。	20,563	81,400
7	敬老祝賀経費	高齢福祉課	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者に対し敬老祝品を支給する。	1,997	3,700
8	ねんりんピック関連経費	高齢福祉課	全国健康福祉祭の選手選考、選手派遣を行う。	10,148	12,765
9	熊本市おでかけICカード関係経費	高齢福祉課	「熊本市おでかけICカード」を交付し、高齢者の社会参加を促進する。	610,915	577,900
10	民間活力を活用した健康づくり事業	高齢福祉課	地元プロスポーツチーム等の民間企業と連携し、前期高齢者や男性等健康への関心が低い人の健康づくりや運動習慣づくりに取り組む。	37,000	29,000
11	シルバー人材センター助成等	高齢福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	40,800	40,800
12	老人クラブ団体助成	高齢福祉課	単位老人クラブ、熊本市老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	37,949	40,500
13	高齢者技能習得センター運営経費	高齢福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	4,106	5,000
14	(特)地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	地域住民が自主的に介護予防に取り組むくまもと元気らぶの活動助成や介護予防に関するボランティアの人材育成等を行う。	17,758	24,856
15	(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢福祉課 各区福祉課	地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行う。	26,392	33,020
16	一人暮らし訪問・寝具乾燥経費	高齢福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者等の寝具乾燥を行う。	1,710	2,764
17	老人福祉施設措置費	高齢福祉課	養護老人ホームへの入所措置費の支給を行う。	650,078	660,000
18	軽費老人ホーム事務経費	高齢福祉課	家庭環境や住宅事情等の理由で居宅で生活することが困難な高齢者が、低額な料金で利用できるよう入所に伴う経費を負担する。	529,408	529,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
19	介護予防支援事業のための施設費	高齢福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青年会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の管理運営を行う。	36,850	36,850
20	認知症コールセンター運営経費	高齢福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	6,451	7,522
21	認知症地域医療支援事業	高齢福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	1,115	2,181
22	認知症疾患医療センター運営事業	高齢福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	4,842	5,120
23	介護予防支援事業推進施設整備経費	高齢福祉課	介護予防支援事業推進のための施設の維持補修や改修等を行う。	12,088	43,700
24	高齢福祉課所管施設整備経費	高齢福祉課	高齢福祉課所管施設の維持補修や改修等を行う。	0	1,500
25	権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	高齢福祉課	成年後見制度の利用促進の中核機関として「熊本市成年後見支援センター」を委託により運営する。	19,400	19,200
26	(特)在宅医療・介護連携推進事業	医療対策課 高齢福祉課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅生活を支援する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	5,497	7,350
27	(特)認知症高齢者等支援事業	高齢福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	1,460	1,950
28	(特)認知症施策総合推進事業	高齢福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	17,902	26,250
29	(特)地域包括ケアシステム推進経費	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	832,670	868,200
30	(特)家族介護継続支援事業	高齢福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	22,413	27,100
31	(特)地域自立生活支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	高齢者ケア付住宅への生活援助員の派遣や緊急通報装置の貸与を行う。	60,238	64,100
32	(特)成年後見人制度等利用支援事業	高齢福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の権利擁護のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	40,755	49,957
33	(特)高齢者権利擁護事業	高齢福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	720	1,210
34	高齢者住宅整備費助成	介護保険課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用の助成を行う。	6,459	10,600
35	(特)地域ケア会議推進経費	介護保険課	各地域包括支援センターで自立支援型地域ケア会議を行う。	4,031	5,600
合計(単位:千円)				3,194,005	3,311,794

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-2 だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現
基本方針	(2) 障がいのある人の自立支援と社会参加の推進

健康福祉局
こども局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
障がい者サポーター研修の受講者数(延べ人数の累計)	人	7,291						17,000	25,000
グループホーム(共同生活援助)の利用者数	人	933						1,339	1,823
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数(再掲)	人	238 (R4年度)						446	745
発達障がいを有する障がい児(者)の家族及び支援者向け研修等の受講者数	人	463						530	570

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	障がい福祉団体助成	障がい福祉課	身体障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	5,039	5,244
2	熊本市障がい者理解促進事業	障がい福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	2,208	2,480
3	障がい者差別解消推進経費	障がい福祉課	障がいを理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	96	320
4	成年後見制度法人後見支援事業	障がい福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	29,559	30,300
5	成年後見制度利用支援事業助成	障がい福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	14,109	16,743
6	移動支援事業経費	障がい福祉課	屋外での移動が困難な障がい者(児)に外出及び余暇活動等の社会参加を支援する。	19,140	24,000
7	生活支援事業経費	障がい福祉課	障がい者の自立と社会参加を促進するため、中途失明者の社会復帰訓練等、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。	800	800
8	障がい者運転免許取得費助成	障がい福祉課	障がい者が就労等のために運転免許を取得する場合にその費用の一部を助成する。	4,800	4,200
9	身体障がい者自動車改造費助成	障がい福祉課	障がい者が自ら運転する自動車の操行装置・駆動装置の改造を必要とする場合にその費用の一部を助成する。	1,599	2,100
10	地方社会福祉審議会経費	障がい福祉課	障がい者施設整備に関する審議会開催と身体障害者手帳の認定に伴う諮問を行う。	810	911
11	同行援護給付費	障がい福祉課	移動に著しい困難を有する視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する。	108,078	122,000
12	地方障害者施策推進協議会経費	障がい福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の策定や障がい者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整の円滑な実施等を行う。	143	221
13	障がい者相談員設置経費	障がい福祉課	熊本市が委嘱した相談員が各地域の身体障がい者及び知的障がい者の相談に応じ、必要な助言・支援を行う。	152	152
14	特別障害者手当等給付経費	障がい福祉課	在宅で、重度の障がいがあり日常生活において常時介護を要する者に手当を支給する。	373,813	387,349
15	障がい者住宅整備費助成	障がい福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	2,434	5,700
16	障害者総合支援法事務経費(経常)	障がい福祉課	障害支援区分認定調査や障害支援区分認定審査会の運営を行う。	44,165	48,215

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	居宅介護給付費	障がい福祉課	日常生活を営むのに支障がある障がい者(児)への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	532,736	581,000
18	重度訪問介護給付費	障がい福祉課	重度の肢体不自由者であり、常時介護を要する障がい者等への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	591,123	607,000
19	療養介護給付費(療養介護医療費)	障がい福祉課	病院において療養上の管理、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。	886,565	927,216
20	生活介護給付費	障がい福祉課	常時介護を要する障がい者へ、施設において入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動の機会などを提供する。	4,283,820	4,493,000
21	短期入所経費	障がい福祉課	一時的に家庭での介護が困難となった場合や介護者の休息のため、障がい者(児)を施設で短期間受入れる。	172,886	170,000
22	施設入所支援給付費	障がい福祉課	夜間において介護が必要な障がい者や通所が困難な障がい者へ、居住する施設を提供する。	1,471,938	1,503,000
23	自立訓練給付費	障がい福祉課	障がい者が自立した地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上を目的として一定期間、機能訓練や生活訓練を行う。	211,580	243,000
24	共同生活援助給付費	障がい福祉課	障がい者が共同生活を営む住居において、世話人による助言その他の日常生活上の援助を行う。	1,845,306	2,011,000
25	高額障害福祉サービス経費	障がい福祉課	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等、世帯における同一月の利用者負担を負担上限額まで軽減する。	8,518	11,000
26	利用者負担軽減経費	障がい福祉課	障害福祉サービスにおける、利用者負担額の1/4を助成する。	31,516	33,000
27	補装具給付費	障がい福祉課	補装具の必要な障がい者に対し、その購入費用の一部を給付する。	140,057	135,000
28	相談支援事業経費	障がい福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	213,869	220,500
29	日常生活用具給付等事業経費	障がい福祉課	障がい者に対し日常生活上必要な利便性を図るため用具を給付する。	152,271	149,000
30	地域活動支援センター(型)運営費助成	障がい福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,237	58,800
31	地域活動支援センター(型)運営費助成	障がい福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700
32	福祉ホーム事業運営費助成	障がい福祉課	低額な料金で、居室その他の設備を提供する福祉ホームに対し運営費を助成する。	2,292	2,300
33	訪問入浴サービス事業経費	障がい福祉課	在宅の障がい者(児)に、住居において入浴サービスを提供する。	20,987	20,000
34	日中一時支援事業経費	障がい福祉課	障がい者等を介護している家族の一時的な休息のため、施設において見守り及び日常的な訓練を行う。	9,995	11,400
35	希望荘運営経費	障がい福祉課	各種講座開催、地域活動支援センター事業、ふれあい総合相談、ふれあい事業、福祉バスの運行、研修室貸室の提供及び会館の管理運営を行う。	81,231	80,399
36	希望荘施設整備経費	障がい福祉課	希望荘の空調設備及び電気設備の改修工事のための設計を行う。	46,266	84,640
37	行動援護給付費	障がい福祉課	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な障がい者に、行動するときの危険を回避する援助や外出時の移動の補助を行う。	9,650	10,100
38	障害支援区分認定調査経費	障がい福祉課	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定において、障害の程度や介護を行う者の状況、介護給付費等の受給の有無等を調査する。	134,662	89,516
39	計画相談支援給付費	障がい福祉課	障がい者が障害福祉サービスを受ける際、支給決定時にサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	261,344	272,000
40	心身障害者扶養共済経費	障がい福祉課	障がいのある方の保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡または重度障がいとなったときに一定額の年金を支給する。	41,008	41,391
41	障がい者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	障がい者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。	2,801	2,862

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
42	地域相談支援給付費	障がい福祉課	指定一般相談支援事業者による、障がい者の地域における生活に移行するための相談支援、また緊急事態等における相談支援を行う。	1,127	1,100
43	障害児相談支援給付費	障がい福祉課	障害児通所支援を利用する全ての障がい児にサービス等利用計画を作成、及び支給決定後の同利用計画の見直しを行う。	279,873	341,000
44	児童発達支援給付費	障がい福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	2,198,478	2,390,000
45	医療型児童発達支援給付費	障がい福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	997	2,102
46	放課後等デイサービス給付費	障がい福祉課	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	4,869,206	5,337,000
47	保育所等訪問支援給付費	障がい福祉課	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児に対して、保育所等における集団生活の適応のため専門的な支援を行う。	109,292	118,000
48	難聴児補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。	718	700
49	障がい福祉関係会計年度任用職員雇用経費	障がい福祉課	障がい保健福祉関係業務における窓口事務及び内部事務を担う会計年度任用職員を雇用する。	121,076	68,257
50	障害支援区分認定調査経費(政策)	障がい福祉課	障害福祉サービスの支給決定の迅速化を図るため、障害支援区分認定調査を行う調査員を雇用する。	36,431	25,769
51	特別児童扶養手当支給事務	障がい福祉課	児童の状態を適正に審査するために必要な医師を委嘱する。	1,194	4,923
52	重症心身障がい児等在宅支援事業(再掲)	障がい福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	7,188	7,300
53	重度心身障害者(児)医療費助成	障がい福祉課	重度の障がい者の、医療費の一部を助成する。	1,209,492	1,222,692
54	更生医療給付費	障がい福祉課	障がい者が補われ、又は、障がいの程度が軽減されることにより、生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費を助成する。	1,699,299	1,587,704
55	重度心身障害者(児)医療費助成事務委託	障がい福祉課	重症心身障害者(児)医療費助成業務の一部を委託する。	5,301	6,590
56	障がい者社会福祉施設整備費助成	障がい福祉課	障がい者の自立と社会参加を目的とする施設の整備資金を助成する。	111,570	100,700
57	社会福祉施設等防犯対策強化整備事業	障がい福祉課	障がい者施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	0	10,500
58	障害者総合支援法関連システム改修経費	障がい福祉課	「障害者総合支援法」に関連するシステム(障害者自立支援システム、障害福祉サービス指定事業者等管理台帳システム等)の改修、保守を実施する。	41,250	41,300
59	自立生活援助給付費	障がい福祉課	定期的に利用者の居宅を訪問し、以下について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。	18	200
60	居宅訪問型児童発達支援給付費	障がい福祉課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	2,129	2,400
61	障がい児(者)口腔ケア事業	障がい福祉課	障がい児(者)への歯科診療技術向上に向けた歯科医師の実地実習を行う。	296	300
62	重度障がい者等就労支援事業	障がい福祉課	重度障がい者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策とが連携し、通勤支援や職場等における支援を実施する。	4,660	3,400
63	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業(再掲)	障がい福祉課	重度障がいがある学生の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対し、身体介護等を提供するために必要な費用を助成する。	5,997	7,945
64	障がい者雇用関係経費(再掲)	障がい福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	19,607	26,025
65	就労移行支援給付費(再掲)	障がい福祉課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	368,841	368,000
66	就労継続支援給付費(再掲)	障がい福祉課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	4,265,006	4,463,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
67	熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい福祉課	障がい者の社会参加の推進に寄与するとともに、障がいのある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図る。	2,478	3,372
68	全国障害者スポーツ大会経費	障がい福祉課	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。	11,139	10,917
69	障がい者雇用促進経費(再掲)	障がい福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,900	15,900
70	就労定着支援給付費(再掲)	障がい福祉課	一般就労へ移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	23,634	28,000
71	就労継続支援A型事業サポート事業(再掲)	障がい福祉課	障がい者施設の製品販売会などを開催する。	658	677
72	心身障がい者福祉タクシー経費	障がい福祉課	重度障がい者の生活圏の拡大及び社会参加促進を図るため、タクシー券を交付する。	62,724	61,500
73	熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)	障がい福祉課	「熊本市おでかけICカード」を交付し、障がい者の社会参加を促進する。	164,232	158,000
74	燃料費助成事業	障がい福祉課	1人で外出できない重度の知的障がい者に対し、社会参加促進を図るため、家族等が運転する自家用車向けの燃料費助成券を交付する。	8,974	9,300
75	身体障がい者福祉電話設置経費	障がい福祉課	外出困難な在宅重度身体障がい者であって緊急連絡等の手段を有しない者に福祉電話を貸与する。	328	328
76	障がい者緊急通報システム経費	障がい福祉課	障がい者への緊急時における、迅速な対応を行う緊急通報システムを設置し、地域生活の安全を確保する。	286	300
77	手話通訳者設置等経費	障がい福祉課	手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等の相談などについて、意思伝達の仲介を行う。	36,121	21,234
78	手話通訳者等派遣等経費	障がい福祉課	聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、手話通訳者(奉仕員)を派遣し、また、手話通訳者(奉仕員)の育成に努める。	15,037	16,800
79	要約筆者等派遣等経費	障がい福祉課	手話でコミュニケーションが困難な聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、要約筆者を派遣し、また、要約筆者を育成する。	1,394	1,650
80	盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	障がい福祉課	盲ろう者の社会参加促進を図るため、盲ろう者通訳・介助員を派遣し、また、盲ろう者通訳・介助員等の育成に努める。	1,496	1,801
81	障がい福祉団体助成(政策)	障がい福祉課	視覚障がい者や聴覚障がい者等における福祉の向上を図るため、視覚障がい者団体及び聴覚障がい者団体へ、令和6年度に熊本市で開催される輪番大会に要する経費に対し補助金を交付する。	0	1,200
82	医療費助成運営業務改善経費	障がい福祉課	市民、医療機関や職員の負担軽減や業務効率化・集約化を図るため、医療費助成の審査支払業務(現物給付分)を国保連・支払基金へ委託する。	0	6,000
83	地域障害児支援体制強化事業(再掲)	障がい福祉課	障害児の支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターに機能強化員を配置し、圏域内の障害児通所支援事業所への巡回訪問等を実施する。また、身近な地域で療育指導等が受けられるよう療育機能を充実させる。	19,839	21,980
84	障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	障がい福祉課	障がい児・障がい者が利用する施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備や非常用自家発電整備の設置、浸水対策等の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	19,527	43,779
85	障がい者福祉相談所管理運営経費	障がい者福祉相談所	身体障害者及び知的障害者更生相談所に関する管理運営を行う。	17,507	20,376
86	障がい程度審査委員会開催経費	障がい者福祉相談所	身体障害者手帳の認定にあたり、特に専門的知識及び技術を要する事項について審査を行う「障がい程度審査委員会」を開催する。	889	900
87	精神通院医療給付費	こころの健康センター	統合失調症、その他精神疾患があり、通院による精神医療を継続的に要する症状にある者に対し、通院医療に係る自立支援医療費の支給を行う。	2,732,514	2,656,955
88	精神科救急医療体制整備事業	こころの健康センター	精神障がい者の救急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、救急時の精神科医療体制の充実・強化を図る。	19,944	19,952
89	精神科病院実地指導経費	こころの健康センター	精神科病院が関係法令を遵守しているか等を実際に診察、確認、指導をすることにより、適正な精神医療の確保及び病院運営の適正化を図る。	534	631
90	措置入院・移送関係経費	こころの健康センター	自傷他害のおそれがある精神障がい者の医療・保護を目的とした強制入院に必要な医師の診察及び患者移送を行う。	92,712	83,404
91	精神医療審査会等事務経費	こころの健康センター	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院中の精神障がい者の処遇等について審査を行う。	16,548	20,760

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
92	かかりつけ医等心の健康 対応力向上研修事業	こころの健康セ ンター	うつ病患者の早期発見・早期治療を行うため、内科医等のかかりつけ医に 対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施する。	177	177
93	ひきこもり地域支援セン ター経費	こころの健康セ ンター	ひきこもり当事者や家族への支援、関係機関との連携、ひきこもり問題に 対する普及啓発、情報発信等を行うひきこもり支援センターを運営する。	19,246	19,433
94	団体助成(精神保健団体)	こころの健康セ ンター	精神障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等 に対して助成を行う。	4,191	4,191
95	精神保健研究・啓発事業 経費	こころの健康セ ンター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等について の普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行 う。	653	1,354
96	地域自殺対策緊急強化事 業(再掲)	こころの健康セ ンター	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	35,768	37,700
97	精神保健対策経費	こころの健康セ ンター	各区で健康相談を行い、心の健康の保持・増進を図るほか、精神保健福 祉に関する情報共有や連携を図り、障がい者の自立や社会復帰を支援す る。	1,180	2,040
98	精神保健相談支援事業経 費	こころの健康セ ンター	精神保健及び精神障害者福祉に関する相談機関として、心の健康相談か ら精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。	6,892	7,563
99	社会復帰支援事業経費	こころの健康セ ンター	就労支援講演会、当事者の視点を活かした社会参加の形としてピアサ ポーター養成等で社会復帰を支援する。	275	419
100	精神障がい者地域生活移 行支援事業	こころの健康セ ンター	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進する ため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	3,728	4,590
101	精神障がい者退院後支援 事業	こころの健康セ ンター	措置入院患者等が退院後に継続的な医療等の支援を確実に受けられ、 社会復帰につながるよう、退院後支援を行う仕組みを整備する。	154	148
102	措置入院・移送体制強化 事業	こころの健康セ ンター	「精神保健福祉法」第23条に基づく、警察官通報への対応について、専任 する会計年度任用職員を雇用することで、勤務時間外の職員の負担を軽 減する。	19,119	23,600
103	依存症支援者等研修事業	こころの健康セ ンター	依存症者の早期発見及び相談・治療への早期介入へ繋げることを目的と して、医療機関や相談機関等を対象に熊本県依存症治療拠点機関が実 施する研修の委託を行う。	300	300
104	心のバリアフリー推進事業	健康福祉政策課	心のバリアフリーを推進するための普及啓発を実施する。	0	3,000
105	発達障がい者支援セン ター運営事業経費	こども発達支援 センター	自閉スペクトラム症等の特有な発達障がい者を有する障がい児(者)に対す る相談支援・発達支援・就労支援等を行う。また、発達障がい者地域支援 マネージャーによる地域支援機能の強化を図るとともに困難事例への支援 を行う。	33,020	34,000
106	育成医療経費(再掲)	こども支援課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童で あって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	26,282	27,128
合計(単位:千円)				30,595,749	31,919,825

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-2	だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現
基本方針	(3)	孤独・孤立対策等の地域福祉活動の推進

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率(再掲)	%	89.5					100	100	
住民主体の高齢者の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数(再掲)	箇所	795					903	1,011	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	孤独・孤立対策経費	健康福祉政策課	「孤独・孤立」の問題に対して、関係機関と連携した支援体制の構築や広く市民に広報啓発等を行う。	464	1,380
2	在宅福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター(南部・東部)の管理運営を行う。	32,870	33,300
3	各種団体助成	健康福祉政策課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,730	1,730
4	社会福祉協議会助成経費	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	157,423	159,472
5	夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	27,314	27,324
6	すこやか交流広場管理経費	健康福祉政策課	多目的広場及び子どもふれあい農園の管理を行う。	1,052	1,071
7	民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	148,458	156,541
8	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する事業費等の補助を行う。	17,296	17,296
9	地方社会福祉審議会経費	健康福祉政策課	社会福祉全般に関する事項を調査審議し、外部の委員の意見を聞くことにより適正な施策の推進を図る。	240	300
10	日常生活自立支援事業	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	44,200	45,000
11	福祉有償運送運営協議会経費	健康福祉政策課	福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価など、福祉有償運送を行うために必要となる事項を協議するための運営協議会を開催する。	105	105
12	地域協議会経費	健康福祉政策課	地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成にあたり、「地域公益事業の内容及び事業区域における需要」について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴く。	0	74
13	在宅福祉センター施設整備経費	健康福祉政策課	個別長寿命化計画に基づき、南部在宅福祉センターの昇降機改修工事を行う。	23,280	4,940
14	第5次熊本市地域福祉計画策定経費	健康福祉政策課	「熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を改定し、さらなる地域福祉の推進を図る。	0	6,850
15	校区社会福祉協議会活動支援経費	健康福祉政策課	地域福祉の推進において非常に重要な社会資源である校区社協に対し、その活動を支援するため補助を行う。	4,650	4,750
16	校区社協行動計画推進経費	健康福祉政策課	住民主体の地域課題解決に向けた「校区社協行動計画」の推進により、地域福祉活動の活性化を図る。	19,000	15,670
17	心のバリアフリー推進事業(再掲)	健康福祉政策課	心のバリアフリーを推進するための普及啓発を実施する。	0	3,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	厚生統計調査経費(民生費)	健康福祉政策課	社会福祉施設等に関する様々な統計調査を行う。	4,646	6,970
19	厚生統計調査経費(衛生費)(再掲)	健康福祉政策課	保健・福祉に関する様々な統計調査を行う。	6,072	7,241
20	社会福祉施設指導監査事業	指導監査課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査を行う。	5,505	7,061
21	福祉総合相談経費(再掲)	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、担当相談窓口や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	16,512	22,038
22	中国残留邦人等支援経費	保護管理援護課	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を行う。	62,907	52,254
23	各種団体助成	保護管理援護課	地域福祉関係団体の運営費等に対する補助を行う。	1,155	1,155
24	団体助成	健康づくり推進課	歯科保健推進および食生活・栄養改善事業を行う団体に対して、事業費の補助金の交付を行う。	1,429	1,429
合計(単位:千円)				576,308	576,951

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-3 男女共同参画の推進
基本方針	(1) 男女共同参画のための意識啓発

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女共同参画出前講座等の参加者数	人	2,046						2,400	2,800

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	男女共同参画啓発経費	男女共同参画課	男女共同参画情報誌「はあもにい」を発行するとともに、講演会や出前講座等を開催し、男女共同参画に関する啓発を行う。	1,186	1,077
2	性的マイノリティ理解促進経費	男女共同参画課	性的マイノリティの方が抱える生きづらさを解消するため、理解促進や啓発等を行う。	170	300
合計(単位:千円)				1,356	1,377

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-3 男女共同参画の推進
基本方針	(2) 男女共同参画のための環境整備

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女共同参画センターはあもにいの利用者数(再掲)	人	102,474					133,630	164,800	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	配偶者暴力相談支援センター管理運営経費	男女共同参画課	男女共同参画課相談室に女性相談員を配置するとともに、民間DVシェルターへの支援、DV防止啓発や法律相談、相談員研修会等を開催する。	12,727	15,523
2	女性の活躍推進事業(再掲)	男女共同参画課	女性の活躍を推進するために、就労などの経済的自立への支援のほか、生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行う。	5,005	5,490
3	配偶者暴力相談支援経費	男女共同参画課	民間DVシェルターの先進的取組への支援や困難女性支援基本計画(仮称)の策定を行う。	10,311	10,500
4	男女共同参画センター施設整備経費	男女共同参画課	男女共同参画センター施設の修繕等を行う。	4,730	184,656
5	男女共同参画センター施設整備経費(投資以外)	男女共同参画課	男女共同参画センター施設の修繕等を行う。(投資的経費に該当しないもの)	1,319	1,786
6	男女共同参画センター管理運営経費(再掲)	男女共同参画課	男女共同参画センターの管理運営を行う。(指定管理料及び駐車場土地賃借料等)	160,162	159,562
合計(単位:千円)				194,254	377,517

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4 多文化共生の推進
基本方針	(1) 在住外国人への情報提供・相談体制の強化

政策局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
熊本市外国人総合相談プラザにおける相談受付件数(延べ人数)	人	752 (R4年度)						1,100	1,500
日本語支援事業参加者数(延べ人数)	人	2,512 (R4年度)						3,700	5,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	外国人受入環境整備事業(再掲)	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	13,676	2,800
2	ウクライナ避難民生活支援経費	国際課	来熊し生活を始めるために取り急ぎ必要となるものについて支援を実施し、避難民へ安心・安全な生活環境を提供する。	66	800
3	国際交流員招致経費(再掲)	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	19,579	22,330
4	国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	9,989	229,100
5	国際交流会館管理運営経費	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	141,171	166,149
合計(単位:千円)				184,481	421,179

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	政策局
施策名	4-4 多文化共生の推進	
基本方針	(2) 多文化共生の理解向上	

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国際関係ボランティア活動数(延べ人数)(再掲)	人	3,459 (R4年度)					5,200	7,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	国際交流員招致経費(再掲)	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	19,579	22,330
2	国際交流会館施設整備経費(再掲)	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	9,989	229,100
3	多文化共生経費(再掲)	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,801	2,801
4	外国人受入環境整備事業(再掲)	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	13,676	2,800
5	台湾との交流促進経費(再掲)	国際課	半導体関連産業の熊本進出を契機として、台湾に対する市民の理解促進及び台湾との交流拡大を図る。	8,078	4,890
6	国際交流会館管理運営経費(再掲)	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	141,171	166,149
合計(単位:千円)				195,294	428,070

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4 多文化共生の推進
基本方針	(3) 外国人等のニーズを踏まえた取組の推進

政策局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
日本語支援事業参加者数(延べ人数)(再掲)	人	2,512 (R4年度)					3,700	5,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	外国人受入環境整備事業(再掲)	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	13,676	2,800
2	ウクライナ避難民生活支援経費(再掲)	国際課	来熊し生活を始めるために取り急ぎ必要となるものについて支援を実施し、避難民へ安心・安全な生活環境を提供する。	66	800
3	国際交流員招致経費(再掲)	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	19,579	22,330
4	国際交流会館施設整備経費(再掲)	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	9,989	229,100
5	多文化共生経費(再掲)	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,801	2,801
6	国際交流会館管理運営経費(再掲)	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	141,171	166,149
合計(単位:千円)				187,282	423,980

ビジョン5

豊かな環境を未来につなぐまち

(めざす姿と取組の方向性)

「恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」を目指し、清らかな地下水や大気、快適で安全・安心な生活環境の保全に加え、その環境をもたらす生物多様性の保全に取り組みます。

また、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式を見直し、3R+リニューアブル(再生可能な資源への置き換え)の取組を進めながら、化石燃料等の枯渇性資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型都市を目指します。

さらに、地球温暖化を防止するため、その原因となる温室効果ガスの排出を削減する取組を推進し、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指します。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン5

施策5-1 カーボンニュートラルの実現

施策5-2 生物多様性の保全と自然との共生

施策5-3 持続可能な循環型都市の実現

施策5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
5-1	熊本連携中枢都市圏全体の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	%	35.2(R1年度)	38.0	40.0以上
	市役所の事務及び事業の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	%	30.3(R4年度)	46.0	65.0以上
5-2	水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合	%	16.0	25.0	34.0
	環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	59.3	70.0	80.0
5-3	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	953(R4年度)	925	905
	家庭ごみのリサイクル率	%	24.0(R4年度)	27.5	30.0
	ごみ処理における温室効果ガスの排出量	t	79,620(R4年度)	61,600	48,607
5-4	地下水人工かん養量	万m3	2,616(R3年度)	2,980	3,020
	市民一人一日当たりの生活用水使用量	L	222(R4年度)	210	210
	硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率	%	84.7(R4年度)	88.0	90.0
	大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-1 カーボンニュートラルの実現
基本方針	(1) 住民や事業者の地球温暖化対策の推進

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
温室効果ガス排出量(家庭・業務部門)	千t-CO2	2,268 (R1年度)					2,212	2,192	
温室効果ガス排出量(運輸部門)	千t-CO2	1,865 (R1年度)					1,473	1,325	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	省エネルギー等推進経費	脱炭素戦略課	EV、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム等導入等に対する補助やEVバスの運行を行う。	108,185	152,790
2	くまもと脱炭素循環共生圏推進経費	脱炭素戦略課	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の進捗管理、脱炭素化に資する行動の変容を促す広報・啓発等を行う。	13,710	4,300
3	温暖化対策推進経費	脱炭素戦略課	熊本市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、広報・啓発を行うとともに、地球温暖化防止活動推進員の活動を支援する。	1,259	1,583
4	熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費	脱炭素戦略課	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化を推進する。	0	80,295
合計(単位:千円)				123,154	238,968

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-1 カーボンニュートラルの実現
基本方針	(2) 市役所の事務及び事業の脱炭素化の推進

環境局
上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガス排出量	t-CO2	31,873 (R4年度)					22,627	0	
市有施設における太陽光発電設備の導入量	kW	2,839					5,817	7,694	
消化ガス発電設備の導入量	kW	1,015					1,115kW 以上継続	1,115kW 以上継続	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	地域エネルギー事業推進経費	脱炭素戦略課	本市が出資する地域エネルギー会社と連携し、太陽光発電設備や大型蓄電池の設置、城山公園に整備したEV充電設備の維持管理等を行う。	116,591	117,562
2	市有施設LED化整備経費	脱炭素戦略課	市有施設における照明のLED化を行う。	465,535	699,289
3	市有施設脱炭素化推進事業経費	脱炭素戦略課	市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量削減のため、市有施設における再生可能エネルギー設備の拡充等を行う。	0	9,700
4	(企)消化ガス発電に係る施設整備経費	計画調整課 下水道整備課	消化ガス発電設備の整備を実施する。	22,178	441,426
5	(企)処理場施設維持経費(消化ガス発電)	水再生課	消化ガス発電設備の適正な維持管理を実施する。	83,446	48,320
合計(単位:千円)				687,750	1,316,297

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-2	生物多様性の保全と自然との共生
基本方針	(1)	生物多様性の保全

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生物多様性について学んだことがある人の割合	%	-					25	34	
江津湖における指定外来魚の割合	%	4.9					減少	減少	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生物多様性保全推進経費	環境政策課	私たちの暮らしを支えている生物多様性の重要性について、わかりやすく伝えるなど普及・啓発を強化することで、市民の行動変容につなげ、生物多様性の保全・推進に取り組む。	5,745	1,680
2	自然環境保全経費	環境政策課	江津湖地域の生態系保全のため、指定外来魚の駆除等を行うとともに、アライグマによる被害を防止するため、特定外来生物対策を行う。	16,062	17,300
3	市民啓発経費	環境総合センター	環境保全活動を実践できる市民を増やすため、科学的な体験型学習や出前講座など行い、学習支援に取り組む。	313	645
合計(単位:千円)				22,120	19,625

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3 持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(1) 多様な主体と連携した3R(スリーアール)+リニューアブルの推進

環境局
北区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	84.2 (R4年度)					95.0	95.0以上	
1人1日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	453 (R4年度)					425	403	
プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合	%	76.5 (R4年度)					83.3	90.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	環境美化推進経費	廃棄物計画課	減量美化功労者の表彰、町内一斉清掃、ボランティア清掃、ごみステーション管理等を支援する。	56,966	59,000
2	美化条例推進経費	廃棄物計画課	美化協定締結団体への支援や新たな団体との協定の締結を行う。	164	164
3	指定収集袋製造等関係経費	廃棄物計画課	指定収集袋の製造、保管配送、家庭ごみ処理手数料の収納管理及びごみ減量が困難な3歳未満児の養育者等に対する指定収集袋の交付を行う。	359,033	376,000
4	3R推進経費	廃棄物計画課	ごみ減量・リサイクル推進のため、小学生向け社会科副教材の配布や出前講座の実施、SNSなどの広報媒体を活用した啓発活動を行う。	18,142	16,500
5	食品ロス対策推進経費	廃棄物計画課	食品ロス削減のため、市民啓発イベントの実施、フードバンク活動への支援、生ごみ堆肥化容器・生ごみ処理機購入費の助成を行う。	1,346	5,400
6	市民リサイクル活動助成経費	廃棄物計画課	リサイクル推進のため、市民のリサイクル活動やリサイクル保管庫の設置に対して補助を行う。	24,324	40,000
7	家庭ごみ再資源化推進経費	廃棄物計画課	家庭より収集した「資源物」、「特定品目」、「紙」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「大型ごみ」の選別・加工等を行い、再資源化を行う。	1,392,999	1,594,000
8	プラスチックごみ対策経費	廃棄物計画課	プラスチック製品の資源循環に向けた実証実験を行う。また、プラスチック削減のため、啓発イベント等を実施する。	737	2,000
9	事業ごみ減量・リサイクル推進経費	事業ごみ対策課	多量排出事業者に対し、ごみ減量・リサイクル責任者の選任、ごみ減量リサイクル計画書の提出を求めるとともに、立入調査を行い助言・指導を行う。	1,585	950
10	資源物持ち去り対策経費(経常)	事業ごみ対策課	資源物持ち去り対策のため、持ち去り防止指導員によるパトロールや買取業者等への立入調査を行う。	11,695	13,706
11	資源物持ち去り対策経費(政策)	事業ごみ対策課	持ち去り防止指導員によるパトロールや買取業者等への立入調査に加え、地域住民と連携した持ち去りを防ぐ対策を行う。	20,967	15,300
12	事業系食品ロス対策推進経費	事業ごみ対策課	事業系食品ロス削減のため、食品ロス削減に取り組んでいる店舗を登録し紹介することで、食品関連事業者や市民への啓発を行う。	0	380
13	プラスチックスマート推進経費	事業ごみ対策課	プラスチックごみ削減のため、マイボトルの推進を行っている店舗を登録し紹介することで、事業者や市民への啓発を行う。	0	281
14	(植木町)清掃総務費	北区総務企画課	植木地区ごみ収集カレンダーや、ルールブック作成などの収集分別ルールの啓発を行う。	3,033	3,500
合計(単位:千円)				1,890,991	2,127,181

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3 持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(2) 適正かつ安定的なごみ処理体制の構築

環境局
北区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
東部環境工場の年間稼働日数	日	-					280	280	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	ごみ収集経費(経常)	廃棄物計画課	クリーンセンター等の運営を通し、ごみを適正かつ効率的に収集する。	114,270	170,675
2	ごみ収集経費(政策)	廃棄物計画課	ごみ収集民間委託や車両購入等を行い、ごみを適正かつ効率的に収集する。	1,181,345	1,230,200
3	大型ごみ受付関係経費(経常)	廃棄物計画課	大型ごみ等の収集受付や手数料徴収を行う。	27,689	25,520
4	大型ごみ受付関係経費(政策)	廃棄物計画課	大型ごみ及びごみゼロコール受付、収集支援システム機器賃借及び保守業務を行う。	34,953	27,800
5	西部環境工場ごみ処理経費	環境施設課	旧西部環境工場の適切な維持管理を行う。また、新西部環境工場において、ふるい分けられた金属の焼鉄等選別業務を行う。	7,798	10,408
6	新西部環境工場周辺環境整備経費	環境施設課	西部環境工場の整備にあたり、工場立地に伴う将来的負担に対し、地域の意見等を十分に聴き、周辺地域の生活環境の保全及び増進に配慮した整備を行う。	974	579
7	新西部環境工場運営経費	環境施設課	西部環境工場は民間により、20年にわたって運営、飛灰運搬、飛灰処理を行う。主灰の運搬は、市で行い、扇田環境センターで埋め立て処理をする。	298,638	333,600
8	ふれあい広場管理運営経費	環境施設課	市民にふれあいの場を提供し、健康の増進を図るとともに、指定管理者制度を活用した管理運営を行う。	33,297	33,657
9	扇田周辺環境整備経費	環境施設課	最終処分場である扇田環境センターの周辺地域に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第9条の4の趣旨に基づき、生活環境の保全及び増進に配慮を行う。	15,041	15,000
10	西部交流センター運営経費	環境施設課	温浴施設や多目的室を中心に西部交流センターの管理運営を行う。	79,278	51,850
11	東部環境工場機能維持経費	環境施設課	東部環境工場の基幹的設備について、老朽化による故障等で工場が停止することを回避するため、必要な整備を行い機能維持を図る。	1,636,992	3,030,500
12	埋立処理経費(経常)	環境施設課 (扇田環境センター)	扇田環境センター(最終処分場)の維持管理を行う。	127,534	156,076
13	埋立処理経費(政策)	環境施設課 (扇田環境センター)	扇田環境センターの機能を向上させるために必要な施設整備等を行う。	169,029	200,000
14	産業廃棄物適正処理推進経費	事業ごみ対策課	不法投棄や野外焼却等の不適正処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等の監視・指導等を行う。	20,299	20,879
15	放置自動車対策経費	事業ごみ対策課	「熊本市放置自動車防止条例」に基づき、道路、公園等の公共の場所に放置されている自動車を適正に処理する。	50	50
16	東部環境工場ごみ処理経費(経常)	東部環境工場	ごみ焼却処理の工場として環境に配慮しながら24時間連続運転を行うとともに、その焼却余熱を利用し発電業務を行う。	261,905	303,568
17	東部環境工場ごみ処理経費(政策)	東部環境工場	ごみ焼却プラントを含めた各種設備の適正な維持管理を行い、工場機能の適正な運営を行う。	53,338	116,000
18	東部環境工場定期保守点検経費	東部環境工場	法の定めによる定期点検や、消耗部品の補修整備等各設備機器の年次点検を実施する。	308,094	353,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
19	余熱利用施設管理運営経費	東部環境工場	東部環境工場の余熱を利用した浴場「三山荘」及び東部交流センターの運営を行う。	48,026	47,840
20	東部環境工場災害復旧経費	東部環境工場	東部環境工場の安定稼働のため、令和5年(2023年)1月末にごみピット火災で被災した箇所の復旧を行う。	0	127,300
21	(植木町)塵芥処理費	北区総務企画課	植木地区における適正なごみ処理を円滑に行うため、処理に必要な事務並びに業務の運営を確保する。	99,964	154,717
合計(単位:千円)				4,518,514	6,409,219

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3 持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(3) 持続可能な広域処理の実現

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
東部環境工場の年間稼働日数(再掲)	日	-						280	280

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	東部環境工場機能維持経費(再掲)	環境施設課	東部環境工場の基幹的設備について、老朽化による故障等で工場が停止することを回避するため、必要な整備を行い機能維持を図る。	1,636,992	3,030,500
2	東部環境工場ごみ処理経費(経常)(再掲)	東部環境工場	ごみ焼却処理の工場として環境に配慮しながら24時間連続運転を行うとともに、その焼却余熱を利用し発電業務を行う。	261,905	303,568
3	東部環境工場ごみ処理経費(政策)(再掲)	東部環境工場	ごみ焼却プラントを含めた各種設備の適正な維持管理を行い、工場機能の適正な運営を行う。	53,338	116,000
4	東部環境工場定期保守点検経費(再掲)	東部環境工場	法の定めによる定期点検や、消耗部品の補修整備等各設備機器の年次点検を実施する。	308,094	353,000
合計(単位:千円)				2,260,329	3,803,068

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(1) 水環境の保全

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
(公財)くまもと地下水財団賛助会の会員数(累計)	会員	566					590	610	
特定事業場立入件数	件	14					30	50	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	公共用水域水質監視経費	水保全課	公共用水域(河川・海)の水質及び底質の調査を実施し、公共用水域の環境基準適合状況等を把握する。	3,507	3,474
2	地下水水質監視経費	水保全課	地下水の水質の調査を実施し、地下水の環境基準適合状況の把握及び地下水汚染地域の継続的な監視等を行う。	3,589	3,650
3	化学物質汚染調査経費	水保全課	公共用水域、地下水及び土壌におけるダイオキシン類の調査を実施し、ダイオキシン類の環境基準適合状況を把握する。	1,089	1,243
4	地下水浄化対策経費	水保全課	地下水汚染地区において浄化対策を実施するとともに、その効果を把握するための調査を行い、地下水の環境基準達成を図る。	1,751	1,701
5	硝酸性窒素削減対策経費	水保全課	熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、削減のための具体的な施策を実施する。	40	27,701
6	水質汚濁規制経費	水保全課	「水質汚濁防止法」等で排水基準の適用を受ける工場等の排水検査を実施することで、汚濁負荷を低減させ、公共用水域の水質保全を図る。	652	692
7	地下水位観測経費	水保全課	地下水保全のため地下水位の状況を常に監視するとともに、収集されたデータを将来の地下水利用に関する予測調査を行うための解析等に活用する。	4,199	4,012
8	水源かん養林整備経費	水保全課	地下水の恩恵を最大限に享受している本市の責務として白川・緑川等の上流域である地下水かん養地域において、森林づくりを推進する。	47,929	62,300
9	白川中流域かん養推進経費	水保全課	地下水量保全を目的に、本市の地下水に最も効果の高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進する。	39,409	65,900
10	節水対策経費	水保全課	7・8月の夏季の節水重点期間を中心に、年間を通じた節水の普及啓発を行う。雨水貯留施設を設置する市民に対して助成金を交付する。	4,138	4,100
11	東部堆肥センター管理運営経費	水保全課	東部地域の家畜排せつ物の処理を適正化することで、硝酸性窒素濃度を低減し、本市地下水を将来に亘り健全な状態で保全する。	135,366	135,366
12	広域水保全体制運営経費	水保全課	公益財団法人「くまもと地下水財団」へ負担金を交付し、地下水保全対策に関する熊本地域の連携を図る。	8,112	11,430
13	水質保全対策強化経費(公共用水域)	水保全課	半導体関連企業等の進出に伴い、公共用水域の調査地点及び監視項目を拡充し調査を行う。	0	2,285
14	水質保全対策強化経費(地下水)	水保全課	地下水のPFOS、PFOAについて、調査地点及び監視項目を拡充し調査を行う。	0	650
合計(単位:千円)				249,781	324,504

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(2) 大気環境の保全

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
大気環境基準達成率(再掲)	%	83.3					83.3	83.3	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	大気汚染等監視経費	環境政策課	大気測定局による有害大気汚染物質及びダイオキシン類の環境モニタリング調査、並びに微小粒子状物質成分分析を行い、市民に情報提供する。	24,241	25,575
2	大気汚染監視体制整備経費	環境政策課	老朽化した大気汚染の常時監視測定機器及びテレメータシステムを計画的に更新するとともに、公害法令届出管理システムの更新を行う。	9,922	11,200
3	自動車交通騒音の常時監視経費	環境政策課	自動車騒音面的評価により、自動車交通騒音の発生や経年変化の把握を行い、自動車騒音規制や道路構造改良等自動車騒音施策に貢献する。	1,639	1,877
4	航空機騒音対策経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域の公民館の冷暖房機の電気料金を補助し、集会場の提供を行い、地域活動の支援を行う。	190	190
5	共同利用施設託麻東部会館管理運営経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域住民に対し、障害緩和のため建設された共同利用施設を適正に管理・運営する。	772	315
6	環境影響評価制度関係経費	環境政策課	一定の開発事業について、事業者自らが調査・予測及び評価を行うことで、環境の保全の観点からより良い事業実施につなげる制度である「環境影響評価条例」の制定に向けた検討を行う。	10,755	12,900
合計(単位:千円)				47,519	52,057

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(3) 環境衛生における調査研究体制の構築

環境局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入 や技術改良の取組数	種類	7						7	7

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	環境総合センター施設管理経費	環境総合センター	施設を適正に管理し、長寿命化を図る。	21,820	24,322
2	一般検査経費(政策)	環境総合センター	環境保全及び保健衛生に係る試験検査に適正に対応できるよう分析機器等の計画的な整備を行う。	1,337	3,500
3	感染症対策経費(政策)	環境総合センター	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく検査体制を整備するため、検査機器や検査試薬等の導入や更新を行う。	3,357	9,400
4	一般検査経費(経常)	環境総合センター	庁内各課が実施する各種調査に必要な試験検査を、各課の依頼に基づき行う。	36,467	37,097
5	感染症対策経費(経常)	環境総合センター	本市で発生する様々な感染症の診断や蔓延防止のため、ウイルス等病原体検査を行う。	9,222	9,672
6	環境総合センター施設管理経費(政策)	環境総合センター	環境総合センターの老朽化した施設、設備の計画的な改修を行う。	0	3,700
合計(単位:千円)				72,203	87,691

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(4) 人と動物との共生社会の推進

健康福祉局
農水局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
動物愛護啓発講座等の参加者数	人	637					680	730	
市民協働(自治会等)による鳥獣被害対策に取り組んだ地区数	地区	11					15	20	

3 事業一覧

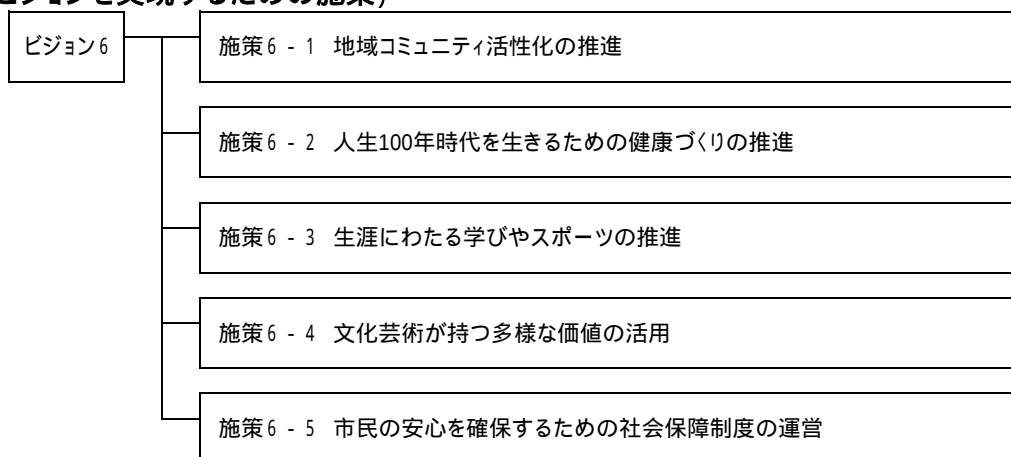
	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	動物愛護推進経費	動物愛護センター	熊本市動物愛護推進協議会や市民団体等と連携し、動物愛護の普及啓発活動等を行うとともに、動物取扱業者への啓発活動も行う。	9,968	2,075
2	人と動物くらしイキキ事業	動物愛護センター	「人と動物との共生社会の推進」を目指し、市民が動物を通して「豊かな心」を育めるよう研修会・講習会等の愛護事業を行う。	1,346	1,402
3	狂犬病予防対策経費	動物愛護センター	「狂犬病予防法」に基づく犬の登録、狂犬病予防注射の接種の普及促進を行う。	20,690	26,737
4	動物愛護センター一般管理経費	動物愛護センター	動物愛護センター及び愛護園の施設設備等の維持管理等を行う。	31,515	32,798
5	地域猫適正管理推進事業	動物愛護センター	野良猫の不妊去勢手術を実施し、TNR活動を支援することで、地域猫活動を推進する。	6,716	14,100
6	動物愛護センター整備経費	動物愛護センター	動物愛護センターの施設整備として、愛護園給水管改修工事を行う。	7,403	1,300
7	鳥獣被害対策事業(再掲)	農業支援課(鳥獣対策室)	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	23,524	22,990
合計(単位:千円)				101,162	101,402

ビジョン6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
-------	---------------------

(めざす姿と取組の方向性)

「すべての市民の生活の質の維持・向上のため、多様な人々が交流し、社会とつながる地域コミュニティづくりを支援します。
さらに、人生100年時代、すべての市民が健康で、学びやスポーツなどの生きがいを持ちながら豊かな人生を送ることができるよう支援するとともに、身近に文化芸術に親しむことができるまちづくりを進めます。
また、市民の安心を確保するため、社会保障制度を適切に運営します。

(ビジョンを実現するための施策)



(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
6 - 1	地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	36.5	42.3	46.7
	自治会加入率	%	83.99 (R5年12月末時点)	84.19	84.19
6 - 2	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.1	74.0	78.0
	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	年	【健康寿命】 男性72.57 女性74.54 (R1年度) 【平均寿命】 男性82.30 女性88.30 (R2年度)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
6 - 3	生涯学習が自らの向上に役立ったと思う市民の割合	%	68.4	77.0	85.0
	週1回以上(1回30分以上)のスポーツ()をしている市民の割合	%	56.7	58.0	60.0
6 - 4	文化に親しんでいる市民の割合	%	30.5	40.0	50.0
6 - 5	国民健康保険料収納率	%	91.84(R4年度)	95.24	96.29
	ケアプラン点検率	%	24.3(R4年度)	50.0	50.0
	生活保護から自立した世帯の割合	%	4.0	4.0	4.0

ウォーキング(散歩等)、階段昇降、自転車などの軽い運動を含む

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-1	地域コミュニティ活性化の推進
基本方針	(1)	市民参画・協働による地域コミュニティの活性化

文化市民局
区役所

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	132					190	192	
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	10,647					12,775	14,903	
市民公益活動支援基金事業における助成団体数(累計)	団体	170					220	260	
市民参画・協働による事業の割合	%	36.4					39.0	42.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	まちづくり推進経費	地域政策課	まちづくりに資する広報や地域担当職員の研修を実施する。	4,860	5,000
2	職員研修経費	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員等の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	794	1,500
3	地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	148	245
4	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぼーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	46,471	48,251
5	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動への助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	9,484	3,590
6	(震災)復興ボランティア連携推進経費	地域活動推進課	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	1,515	2,000
7	くまもとポイント事業	地域活動推進課	マイナンバークードと紐づけた専用スマートフォンアプリ「くまもとアプリ」を導入し、平時は地域活動等への参加にインセンティブとなるポイントを付与するとともに、アプリ上で活動証明を発行する。また災害時は避難所運営や災害ボランティア受入れ等にも活用することで、的確な避難者支援や被災者支援につなげる。	165,534	20,540
8	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体(地公連等)の活動に対し、支援を行う。	2,105	2,105
9	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	266,016	268,150
10	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,295	19,290
11	(震災)地域コミュニティ施設等再建支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設等の再建を支援する。	16,368	14,600
12	地域公民館活動助成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	地域公民館における自主的な活動や施設の整備等に対して支援を行う。	53,824	61,260

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
13	地域コミュニティセンター運営経費	各区総務企画課 地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として管理・運営を行う。	228,855	230,196
14	地域コミュニティセンター維持経費	各区総務企画課 地域活動推進課	地域づくりの活動拠点施設を維持するため、適正な改修・修繕を行う。	14,629	33,400
15	中央区まちづくり推進経費	中央区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	16,423	19,000
16	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	18,070	19,000
17	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	16,378	19,000
18	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	17,907	19,000
19	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	14,130	19,000
20	中央区管理経費	中央区 総務企画課	中央区役所の管理・運営を行う。	41,686	44,801
21	東区管理経費	東区 総務企画課	東区役所の管理・運営を行う。	108,169	112,146
22	西区管理経費	西区 総務企画課	西区役所の管理・運営を行う。	85,824	92,275
23	南区管理経費	南区 総務企画課	南区役所の管理・運営を行う。	193,573	199,295
24	北区管理経費	北区 総務企画課	北区役所の管理・運営を行う。	158,305	170,866
25	中央区施設整備経費	中央区 総務企画課	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	108,942	40,900
26	東区施設整備経費	東区 総務企画課	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	24,070	57,874
27	西区施設整備経費	西区 総務企画課	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	42,453	42,814
28	南区施設整備経費	南区 総務企画課	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	691,904	715,508
29	北区施設整備経費	北区 総務企画課	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	609,232	126,770
30	西区旧学校施設利活用経費	西区 総務企画課	閉校した小学校(旧松尾東、旧松尾西、旧松尾北)の利活用のための維持管理を行う。	9,312	8,989
31	地域おこし協力隊推進経費	西区 総務企画課	河内・芳野校区において「地域おこし協力隊制度」を活用することにより、地域の課題解決や活性化を図り、移住・定住の促進につなげていく。	8,827	11,600
32	川尻公会堂管理経費	南区 総務企画課	川尻公会堂の管理・運営を行う。	3,219	3,462
33	植木温泉福祉交流館管理経費	北区 総務企画課	植木温泉福祉交流館の今後の利活用の検討を進めていく。	681	1,235
合計(単位:千円)				2,999,003	2,433,662

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(1)	生活習慣の改善と環境づくり

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食生活改善推進員協議会の会員数	人	513 (R4年度)					550	580	
3歳児でむし歯のない者の割合(再掲)	%	86.5 (R4年度)					89.8	92.4	
12歳児でむし歯のない者の割合	%	72.3 (R4年度)					80.0	85.0	
8020健康づくりの会の会員数	人	484 (R4年度)					530	570	
「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活動をした団体等の割合	%	22.7					38.5	54.3	
健康ポイント事業の登録者数	人	63,011 (R4年度)					129,360	181,210	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	国民栄養調査事業	健康づくり推進課	国からの委託に基づき、身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況について統計調査を行う。	1,142	3,321
2	食の安全安心・食育推進経費	健康づくり推進課	各世代の健康課題解決を目的とした食育の啓発や、食品関連事業者との協働による環境整備を図る。	2,267	2,374
3	食育推進ネットワーク経費	健康づくり推進課	乳幼児への食育推進のために登録団体が連携をとり、地域における食育活動の展開や研修会を通じた情報共有を行う。	145	170
4	食生活改善推進経費	健康づくり推進課	食生活改善推進員を養成し、地域住民の食生活を中心とした健康づくり活動を支援する。	2,578	2,613
5	歯科保健推進経費	健康づくり推進課	歯科保健基本計画に基づき、市民・関係機関との協働による歯科保健の推進を図るため各種の歯科保健事業を実施する。	830	1,111
6	節目年齢歯科健診	健康づくり推進課	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳になる市民を対象に、歯の喪失をもたらす主要な原因である歯周病の予防と早期発見を図るため、歯周病検診、歯科保健指導を行う。	12,876	17,800
7	妊婦歯科健診経費(再掲)	健康づくり推進課	妊婦を対象に、歯周疾患及びむし歯の早期発見・早期治療を図るため、歯科健診を実施する。	9,948	12,000
8	持続可能な食を支える食育推進事業	健康づくり推進課	郷土料理等を通じた食文化の継承による食育の推進、及び情報提供の充実による食環境整備を図る。	0	2,000
9	全国歯科保健大会経費	健康づくり推進課	厚生労働省・熊本県・熊本市・日本歯科医師会・熊本県歯科医師会の主催で、厚生労働大臣表彰やシンポジウム等を行う全国歯科保健大会を開催する。	0	1,000
10	こどものフッ化物応用経費(再掲)	健康づくり推進課	むし歯予防に有効なフッ化物塗布を、1歳・1歳6か月・2歳・2歳6か月・3歳6か月のこどもを対象に実施し、フッ化物洗口を保育所等と小学校で実施する。	18,585	38,900
11	健康づくり月間経費	健康づくり推進課	熊本市民健康の日(10月1日)前後に、関係団体と市民、市が協働で、健康づくりをテーマに情報を発信する健康フェスティバルを開催する。	1,500	2,500
12	健康くまもと21推進経費	健康づくり推進課	第3次健康くまもと21基本計画に基づき、個人や地域・職域での健康づくりを推進する。	8,080	1,520
13	健康ポイント事業	健康づくり推進課	日々の健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与し、健康意識の醸成及び健康寿命の延伸を図る。	60,400	71,100
合計(単位:千円)				118,351	156,409

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(2)	生活習慣病の発症予防と重症化予防

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規人工透析導入者数	人	260 (R4年度)					200	200	
肺がん検診受診率	%	4.7 (R4年度)					7.9	8.7	
胃がん検診受診率	%	4.3 (R4年度)					5.9	6.7	
大腸がん検診受診率	%	5.0 (R4年度)					7.9	8.7	
乳がん検診受診率	%	11.3 (R4年度)					12.6	13.4	
子宮頸がん検診受診率	%	16.5 (R4年度)					17.5	18.3	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	団体助成（再掲）	健康福祉政策課	本市の保健医療行政の向上に寄与する各種団体の運営費等の一部を補助する。	3,840	3,840
2	特定健康診査経費	保護管理援護課	生活保護受給者等に対して特定健康診査及び保健指導を実施する。	9,134	10,018
3	受動喫煙防止対策事業	健康づくり推進課	改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙のない社会の実現を目指すための効果的な取組を推進する。	9,913	12,000
4	生活習慣病等総合対策経費	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策を実施し、新規人工透析導入者の減少や心血管疾患の発症予防・進行抑制を行う。	5,344	7,125
5	健康診査普及（受診勧奨）経費	健康づくり推進課	健康診査や各種がん検診の受診率向上のため、情報提供や啓発を行う。	2,312	2,984
6	がん検診経費	健康づくり推進課	国の指針に基づく各種がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）を実施する。	582,161	566,200
合計(単位:千円)				612,704	602,167

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(3)	健康になれるコミュニティづくり

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康まちづくりに取り組む校区数	校区	69						92	92

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生活習慣病等総合対策経費(再掲)	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策とともに、市民との協働による「校区単位の健康まちづくり」を進め、地域の特性に応じた健康づくりを推進する。	5,344	7,125
合計(単位:千円)				5,344	7,125

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(4)	ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
BMI18.5未満の20歳～30歳代の女性の割合	%	16.8						15.7	14.6

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	食の安全安心・食育推進経費(再掲)	健康づくり推進課	各世代の健康課題解決を目的とした食育の啓発や、食品関連事業者との協働による環境整備を図る。	2,267	2,374
2	生活習慣病等総合対策経費(再掲)	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策とともに、女性のライフコースに沿った対策を実施し、若年女性のやせの減少や骨粗鬆症の予防による女性の健康づくりを図る。	5,344	7,125
合計(単位:千円)				7,611	9,499

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進
基本方針	(1)	学びの提供と成果をいかす機会の創造

文化市民局
区役所
教育委員会

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	280					300	310	
熊本博物館の来館者数	万人	11.1					12	12.5	
児童育成クラブ利用者の満足度(再掲)	%	89.0					90.0	93.0	
公民館利用者数	人	527,726					700,000	820,000	
地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	58,939 (R4年度)					85,000	110,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生涯学習推進経費	生涯学習課	生涯学習情報システムによる学習情報の収集・提供を行う。また、「出前講座」を実施し、市民の学習機会の充実を図る。	1,120	1,162
2	公民館施設整備経費(投資以外)	生涯学習課	公民館事業に必要な備品を計画的に調達する。	427	440
3	公民館活動推進経費	生涯学習課	誰もが積極的に活用できる新しい公民館を目指すため、ICTを活用した情報発信や利便性の向上等を図る。	8,081	7,562
4	青少年活動支援経費	生涯学習課	子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	1,115	1,190
5	青少年健全育成大会経費	生涯学習課	熊本市民総ぐるみによる青少年健全育成活動の契機とするため、11月の「子供・若者育成支援強調月間」に熊本市青少年健全育成大会を開催する。	574	710
6	はたちの記念式典経費	生涯学習課	20歳を迎える方を対象に式典を開催し、大人としての責任や自覚を促す。	8,074	9,592
7	中学生地域交流推進事業経費	生涯学習課 各区総務企画課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。	1,963	3,360
8	校区青少年健全育成助成	生涯学習課 各区総務企画課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援する。	5,710	5,847
9	プレイパーク関連経費	生涯学習課 各区総務企画課	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。	447	952
10	一般管理経費	生涯学習課、14 まちづくりセンター、4交流室	生涯学習の拠点施設として、公立公民館18館の管理運営を円滑に行う。	202,878	229,921
11	主催講座開催経費	生涯学習課、14 まちづくりセンター、4交流室	乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組む。	16,851	18,644
12	公民館子ども活動支援経費	生涯学習課、14 まちづくりセンター、4交流室	子どもや親子を対象とした講座や子どもたちが自らイベント等を企画・運営する「子どもチャレンジ公民館」を実施する。	1,957	2,473
13	白川公園内複合施設等管理運営経費	中央区まちづくりセンター	白川公園内複合施設等の管理・運営を行う。	106,787	104,676

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
14	児童育成クラブ管理運営経費(再掲)	放課後児童育成課	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る。	1,226,484	1,580,200
15	児童育成クラブ施設整備経費(再掲)	放課後児童育成課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進していく。	65,724	325,200
16	青少年国内交流経費	地域教育推進課	国内の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	517	1,676
17	青少年センター活動経費	地域教育推進課	地域及び関係機関との連携を強化し、街頭指導活動を推進するとともに、健全育成懇談会や非行防止教室を開催し啓発を行う。	7,143	9,776
18	青少年国際交流経費	地域教育推進課	海外の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	4,222	13,200
19	学校外教育推進経費	地域教育推進課	多様な教育の担い手と連携したセミナーの開催等を通して、地域における子どもの教育を推進する。	4,690	2,090
20	金峰山少年自然の家関連経費	地域教育推進課	金峰山少年自然の家再建に向けた取組を行う。	31,740	7,300
21	家庭教育推進経費(再掲)	地域教育推進課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	542	1,200
22	Kumamoto Education Week 運営事業経費	地域教育推進課	多様な社会の参加者と共に考え行動する契機として、Kumamoto Education Weekを開催する。	0	2,000
23	図書館管理運営経費(経常)	市立図書館	市立図書館の管理運営業務を行う。	135,075	142,952
24	図書館管理運営経費(政策)	市立図書館	資料の計画的・効果的な収集により紙と電子の両面で蔵書の充実を図るほか、施設の環境整備に取り組むなど、安定した図書館サービスの提供を行う。	263,507	238,200
25	子ども科学・ものづくり経費	熊本博物館	小中学生が、科学実験や科学工作などについて、体験を通して楽しく学べる場を提供する。	1,023	1,200
26	特別展等開催経費	熊本博物館	特別展・企画展等を開催する。	19,289	17,000
27	博物館展示管理経費	熊本博物館	展示物の保全、収蔵資料の管理等を行う。	26,156	25,100
28	博物館展示整備経費	熊本博物館	展示環境及び収蔵物環境の整備を行う。	738	700
29	一般管理経費	熊本博物館	博物館の管理運営業務を行う。	82,077	85,917
30	博物館情報システム関係経費	熊本博物館	博物館情報システムの保守管理を行う。	6,372	6,276
31	(城南町)歴史民俗資料館管理経費	熊本博物館	資料館の管理運営業務を行う。	9,679	7,737
32	博物館施設整備経費	熊本博物館	熊本博物館の修復等を行う。	19,267	900
33	子ども自然学び教室経費	熊本博物館	小中学生が、地質・植物・動物の分野について、体験を通して楽しく学べる場を提供する。	560	500
合計(単位:千円)				2,260,789	2,855,653

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進
基本方針	(2)	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6943					7,400	7,800	
国体出場者数(熊本市在住 選手・監督者数)	人	230					260	290	
スポーツ施設利用者数	万人	260					280	300	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	総合型地域スポーツクラブ関係経費	スポーツ振興課	学校施設・公共スポーツ施設を活用し、多種目・多世代型スポーツクラブを育成し、子どもたちの安全・安心なスポーツ活動拠点(居場所)作りを行う。	1,842	3,286
2	市民スポーツフェスタ経費	スポーツ振興課	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年3回(夏、秋、冬)開催するとともに、区ごとのスポーツ大会をそれぞれ年1回開催する。	3,268	3,268
3	社会体育振興経費	スポーツ振興課	各種スポーツ大会開催、スポーツ推進委員による地域活動、B&G地域海洋センターとの連携により、スポーツに親しむ環境及び健康づくりにつなげる。	6,619	8,999
4	学校体育施設夜間開放経費	スポーツ振興課	地域スポーツの振興のため、夜間、学校施設(体育館・運動場・武道場・テニスコート)を一般の利用に開放する。	78,668	80,955
5	熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	スポーツ振興課	ヴォルターズの選手によるバスケット教室開催やホームゲームへの市内小中学生の招待を行う。	14,100	15,000
6	各種団体助成	スポーツ振興課	市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体等に助成を行う。	42,032	50,000
7	スポーツ振興基金経費	スポーツ振興課	市民スポーツの活動支援として、国際・全国大会等における優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行う。	8,926	5,050
8	社会体育施設管理運営委託経費	スポーツ振興課	熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする10施設の効率的な管理運営のため指定管理者に管理委託する。	1,105,389	1,218,800
9	公設運動施設整備経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の改修や機能充実に図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	370,847	1,059,200
10	社会体育施設整備経費	スポーツ振興課	社会体育施設の夜間照明等の修繕を行う。	29,949	52,900
11	公設運動施設維持管理経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の修繕等、適切な維持管理を行う。	277,341	321,894
12	体育施設窓口一元化経費	スポーツ振興課	市民のスポーツ施設確保や利便性向上のため、熊本県・市町村公共施設予約システムを運営する。	63,160	65,915
13	水前寺競技場改修事業	スポーツ振興課	水前寺競技場の安全・安心な施設維持を図り、併行して施設の今後のあり方を検討していく。	224,861	65,900
14	公設運動施設維持管理経費(政策)	スポーツ振興課	各施設に設置しているAEDの更新を行う。	664	4,500
15	新施設予約システム構築経費	スポーツ振興課	市民の操作性・利便性を向上させた新しい施設の予約システムを構築する。	7,244	25,500
16	市民スポーツフェスタ実行委員会事務局経費	スポーツ振興課	市民スポーツフェスタの内容充実に図るため、企画運営など民間委託を行う。	0	3,380

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	スポーツ交流事業(ハイデルベルク市)	スポーツ振興課	友好都市であるハイデルベルク市とスポーツを通じて、相互交流を行う。	0	13,200
18	熊本市スポーツマスタープラン策定事業	スポーツ振興課	「スポーツ基本法」の理念に則り、本市の生涯スポーツのあり方・方針を示す計画を策定する。	0	7,600
19	熊本県民体育祭関係経費	スポーツ振興課	県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与することを目的に、R7年度に本市で県民体育祭を開催する。	0	15,000
合計(単位:千円)				2,234,910	3,020,347

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(1)	市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりの推進

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
出張公演等の開催件数	件	43					45	47	
文化施設の利用者数	人	346,840					420,420	494,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	文化活動支援経費	文化政策課	熊本県文化協会への補助など市民文化活動の支援を行う。	10,941	10,945
2	人づくり基金経費	文化政策課	社会の各分野において指導的役割を果たす創造性豊かな人材を育成するため、個人・団体に対し、研修・研究等への援助を行う。	6,559	5,491
3	地域の芸術文化環境づくり支援事業	文化政策課	(一財)地域創造へ指定都市として負担金を支出し、市民の文化芸術活動を側面から支援する。	4,307	4,307
4	美術作品等収集経費	文化政策課	美術作品等収集審査委員会を設置し、収集審査委員会における作品の選定に基づいて作品を購入する。	133	281
5	市民会館管理運営経費	文化政策課	ホール予約システムの運用・保守を行う。	2,037	878
6	健軍文化ホール管理運営経費	文化政策課	健軍文化ホールの管理運営及び施設の維持管理を行う。	58,463	58,490
7	美術館施設整備事業	文化政策課	現代美術館の設備を改善し充実させることで、本市の美術文化の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設とする。	1,371	8,791
8	市民会館施設整備事業	文化政策課	市民会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	41,691	114,000
9	健軍文化ホール施設整備事業	文化政策課	健軍文化ホールの安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	68,900	12,900
10	文化団体助成	文化政策課	伝統芸能等の保存会への保存振興事業費の補助や顕彰会等の文化関係団体への顕彰・公開等の事業費補助を行う。	1,890	2,735
11	くまもと工芸会館管理運営経費	文化政策課	くまもと工芸会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	49,428	49,428
12	伝統的工芸品普及経費	文化政策課	伝統的工芸品の普及常用の拡大を図るとともに、後継者育成のため人材育成を目指す。	769	487
13	くまもと工芸会館施設整備事業	文化政策課	くまもと工芸会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	2,957	25,500
14	(震災)エンターテインメント支援基金経費	文化政策課	市民を元気づけるエンターテインメント事業を行うため、基金への寄付を募る。	14,587	100
15	市民会館指定管理経費	文化政策課	市民会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	136,796	136,796
16	文化芸術支援事業	文化政策課	熊本市内で活動するアーティストと発表の場を発掘・登録しマッチングすることで、新たな活動の場を提供するとともに、市民の文化芸術鑑賞機会を増やす。	4,200	3,210
17	くまもと文化芸術PR事業	文化政策課	幅広い層の市民等に向けて、文化資源や文化活動についての情報発信を行う。	237	5,185

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
18	文化芸術基本計画策定経費	文化政策課	熊本市文化芸術推進基本計画の策定を行う。	1,685	3,500
19	くまもと市文化協会経費	文化政策課	くまもと市文化協会を運営し、各区の文化活動を支援する。	5,491	7,045
20	文化顧問経費	文化政策課	上質な生活・文化都市を目指すため、暮らしと文化芸術を結びつけるための核となる人材を置き政策立案にその知見を活用する。	4,108	5,100
21	くまもと地域文化創生事業	文化政策課	地域の文化資源を顕彰して郷土への誇りを醸成し、後世への文化の継承を促進するとともに、まちづくりに活用する。	1,908	4,400
22	美術館管理運営経費	文化政策課	現代美術館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	349,571	382,308
合計(単位:千円)				263,769	841,877

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4 文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(2) 文化財の適正な保存と活用の推進

文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
文化に親しんでいる市民の割合(再掲)	%	30.5						40.0	50.0

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	史跡保存活用経費	文化財課	史跡公園として適切な管理を行い文化財を適正に保存活用する。	19,424	24,300
2	文化財保存修復経費	文化財課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	5,789	4,685
3	史跡公園管理経費	文化財課	史跡公園(5ヶ所)の経常的な管理運営を行う。	30,449	26,696
4	埋蔵文化財施設管理経費	文化財課	施設管理を行い、発掘調査により得られた資料の適正な保存と体験学習などを通して埋蔵文化財への理解を深める。	4,585	5,429
5	埋蔵文化財調査経費	文化財課	「文化財保護法」に基づき埋蔵文化財の発掘調査を行う。	407,933	1,303,487
6	文化施設整備経費	文化財課	記念館など施設の修理改修等を行い、参観者の安全を確保するとともに、利便性の向上・入館者数の拡大を図る。	66,556	25,785
7	田原坂西南戦争資料館管理経費	文化財課	田原坂西南戦争資料館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	18,982	21,447
8	リデル、ライト両女史記念館指定管理経費	文化財課	リデル、ライト両女史記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	4,800	4,800
9	記念館管理経費	文化財課	記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	53,895	41,109
10	西南戦争遺跡群連携事業	文化財課	点にしている「西南戦争遺跡」に関して、圏域市町村が協力して調査研究する。	617	720
11	文化財等災害復旧経費	文化財課	熊本地震により被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	76,737	4,863
12	北部収蔵庫維持管理経費	文化財課	旧北部構造改善センター(体育館)を収蔵庫として利用するため維持管理を行う。	478	514
13	漱石文化振興経費	文化財課	漱石文化の振興に向けた周知・啓発を行う。	0	10,000
14	記念館活用関連経費	文化財課	集客イベントの開催や映像コンテンツの活用により記念館の魅力を発信する。	19,993	51,500
15	千葉城地区保存活用関係経費	熊本城総合事務所	特別史跡となった千葉城地区(JT跡地、NHK跡地)について、用地取得等に取り組み、同地区の保存活用を図る。	0	1,223
16	熊本城調査研究事業	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡の調査研究を計画的・継続的に行う。	19,248	23,075
17	熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用の審議を行う。	519	1,740
18	熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	149,948	241,516
合計(単位:千円)				879,953	1,792,889

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(1)	国民健康保険事業の健全な運営

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
特定健診実施率	%	29.9 (R4年度)						41.4	48.0
服薬に課題(多剤、禁忌、重複)のある者の減少率	%	62.0						60.0% 以上	60.0% 以上
普通徴収の口座振替利用率	%	46.1						49.2	49.2

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(特)一般管理費	国保年金課	国民健康保険の事業運営に係る嘱託職員雇用や国保連が実施する広報啓発活動に対する負担金の支払等を行う。	79,244	90,414
2	(特)国民健康保険団体連合	国保年金課	国保連に対する負担金を支払う。	21,237	20,415
3	(特)運営協議会費	国保年金課	国保運営協議会の運営を行う。	800	800
4	(特)資格賦課給付管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送やレセプト点検、第三者行為による求償事務の委託等を行う。	161,660	168,851
5	(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	国保年金課	社会保障・税番号制度に伴うシステム開発等を行う。	147,052	367,026
6	(特)収納率向上対策経費	国保年金課	保険料の徴収、滞納処分を行う。	258,924	274,654
7	(特)一般被保険者療養給付	国保年金課	一般被保険者にかかる療養の給付を行う。	46,772,000	46,276,000
8	(特)一般被保険者療養費	国保年金課	一般被保険者にかかる療養費の支給を行う。	365,000	339,000
9	(特)審査支払手数料	国保年金課	国保連へレセプト審査のための手数料を支払う。	140,000	140,000
10	(特)一般被保険者高額療養	国保年金課	一般被保険者にかかる自己負担額を超える部分の支給を行う。	7,366,000	7,117,000
11	(特)一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	一般被保険者の医療及び介護制度における自己負担額の合算額が上限額を超える部分の支給を行う。	7,500	8,000
12	(特)出産育児一時金	国保年金課	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支給を行う。	220,210	200,210
13	(特)葬祭費	国保年金課	被保険者が死亡したときに葬祭費の支給を行う。	20,000	20,000
14	(特)傷病手当金	国保年金課	新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金を支給する。	5,000	2,200
15	(特)一般被保険者保険料還付	国保年金課	一般被保険者にかかる過誤納保険料を還付する。	60,000	100,000
16	(特)納付納税推進環境整備事業	国保年金課	債権保有課協同の事業として納付義務者がパソコン及びスマートフォンから簡易に口座振替登録手続ができる納付納税環境を整備する。	3,739	3,252

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
17	(特)償還金	国保年金課	国や県等から過年度に交付された負担金等の精算に伴い返還を行う。	23,528	17,537
18	(特)還付加算金	国保年金課	保険料の還付に伴い発生する還付加算金の支払いを行う。	1,000	1,000
19	(特)疾病予防費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	23,025	25,808
20	(特)医療費適正化経費	国保年金課	医療費通知、ジェネリック医薬品自己負担差額通知の送付、医療費適正化の広報啓発等を行う。	55,652	57,993
21	(特)特定健診・保健指導経費	国保年金課	40歳以上の被保険者に特定健診・特定保健指導を実施する。	318,546	314,726
22	(特)一般被保険者医療給付費分	国保年金課	一般被保険者の保険給付費に係る各医療保険者の県への納付金	15,791,325	16,167,542
23	(特)一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る各医療保険者の県への納付金	4,459,905	4,472,673
24	(特)介護納付金分	国保年金課	介護納付金に係る各医療保険者の県への納付金	1,669,112	1,732,407
合計(単位:千円)				77,970,459	77,917,508

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(2)	後期高齢者医療制度の円滑な運営

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
後期高齢者医療制度についての理解度	%	49.7					60.0	65.0	
後期高齢者健診実施率	%	10.9 (R4年度)					13.2	14.6	
後期高齢者医療制度の周知回数	回	2					5	6	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	老人医療費適正化経費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	23,000	25,100
2	熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金等を支払う。	8,912,350	9,553,019
3	(特)後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金等を支払う。	11,052,479	12,415,478
4	(特)健康診査費	国保年金課	後期高齢者の健診を行う。	134,557	269,561
5	(特)一般管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送等を行う。	143,025	136,287
6	(特)徴収費	国保年金課	保険料の徴収を行う。	13,934	14,683
7	(特)保険料還付金	国保年金課	過誤納保険料を還付する。	13,000	15,000
8	(特)還付加算金	国保年金課	過誤納保険料の還付にかかる加算金を支払う。	1,000	100
9	保健事業と介護予防の一体的実施事業	国保年金課	高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に行う。	26,864	47,435
合計(単位:千円)				20,320,209	22,476,663

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(3)	介護保険制度の円滑な運営

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R9年度	R13年度
介護保険制度の理念の認知度	%	86.1						91.0	96.1

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(特)介護予防把握事業(区役所)	高齢福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	19,267	16,470
2	(特)介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	介護予防に関するパンフレットや介護予防手帳の作成・配布等を行う。	1,075	1,410
3	(特)地域リハビリテーション活動支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	地域住民が自主的に介護予防に取り組む通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し活動を支援する。	6,683	9,000
4	(特)介護予防・生活支援サービス事業費(地域支え合い型サービス)	高齢福祉課	住民等による地域支え合い型(通所型B及び訪問型B・D)サービスに対する運営費・立ち上げ支援等の助成を行う。	17,692	17,000
5	(特)介護予防・生活支援サービス事業費(短期集中予防サービス)	高齢福祉課	専門職等が行う運動機能向上や口腔機能・栄養改善等に向けた短期集中予防(通所型C・訪問型C)サービスを行う。	12,239	14,850
6	介護保険特別対策経費	介護保険課	介護保険特別対策事業(低所得者利用負担対策)社会福祉法人等による生計困難者に対する負担軽減措置を行う。	1,008	1,069
7	(特)介護保険制度研修経費	介護保険課	介護認定審査会委員、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員の研修等を行う。	350	460
8	(特)介護保険事務処理運用経費	介護保険課	介護保険事務処理に必要な帳票類の印刷及び電算システム処理等を行う。	49,027	53,640
9	(特)介護認定審査会費	介護保険課	介護認定審査会を行う。	76,266	79,880
10	(特)認定調査経費	介護保険課	介護認定に関する調査(委託)及び主治医意見書の作成依頼を行う。	210,451	268,360
11	(特)介護保険制度広報経費	介護保険課	介護保険制度周知のため、リーフレットやホームページ等を媒体として広報活動を行う。	3,207	4,000
12	(特)居宅介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	26,764,602	26,800,000
13	(特)施設介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	14,529,095	14,605,000
14	(特)居宅介護福祉用具購入	介護保険課	要介護者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	73,996	71,000
15	(特)居宅介護住宅改修費	介護保険課	要介護者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に、保険給付を行う。	106,013	105,000
16	(特)居宅介護サービス計画費	介護保険課	要介護者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	3,173,558	3,346,000
17	(特)地域密着型介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	11,463,180	11,772,000
18	(特)介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問看護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	1,510,469	1,550,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
19	(特)介護予防福祉用具購入	介護保険課	要支援者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	34,937	36,000
20	(特)介護予防住宅改修費	介護保険課	要支援者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を居住している住宅に行った場合に、保険給付を行う。	96,130	95,000
21	(特)介護予防サービス計画費	介護保険課	要支援者が、指定を受けた介護予防支援事業者から指定介護予防支援を受けた場合に、保険給付を行う。	331,187	349,000
22	(特)地域密着型介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	82,648	90,000
23	(特)高額介護サービス費	介護保険課	月々の介護サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護サービス費として保険給付を行う。	1,589,686	1,589,000
24	(特)高額介護予防サービス費	介護保険課	月々の介護予防サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護予防サービス費として保険給付を行う。	1,707	3,000
25	(特)高額医療合算介護サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	199,533	214,000
26	(特)高額医療合算介護予防サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	1,306	3,000
27	(特)審査支払手数料	介護保険課	介護給付費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	79,443	90,000
28	(特)特定入所者介護サービス費	介護保険課	要介護認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	1,107,087	1,000,000
29	(特)特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	要支援認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護予防サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	488	800
30	(特)認定調査員等研修経費	介護保険課	認定調査員・認定審査委員会・主治医等を対象とした研修会を行う。	467	925
31	(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	介護保険課	社会保障・税番号制度導入に向け、保険料系システムの開発等を行う。	81,292	345,816
32	(特)給付費適正化事業	介護保険課	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等の実態を調査し、保険給付の適正化を図る。	28,067	26,030
33	(特)福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	居宅介護支援(介護予防支援)の提供を受けていない要介護(支援)者の居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費の支給を行う。	44	100
34	(特)第1号被保険者保険料還付	介護保険課	第1号被保険者について、過年度分に過誤納等がある場合に保険料の還付を行う。	22,974	24,000
35	(特)総合相談支援業務	介護保険課	介護サービス利用者満足度調査を行う。	1,422	1,400
36	(特)還付加算金	介護保険課	第1号被保険者について、保険料の還付がある際に保険料の納付日等から還付決定までの日数に応じた金額の加算を行う。	3	20
37	(特)生活援助型訪問サービス研修経費	介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスについて、新たな担い手の育成のため、養成研修を行う。	750	1,000
38	(特)介護予防・生活支援サービス事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、指定訪問(通所)サービス事業者が行う介護予防訪問(通所)サービス等の提供を行う。	1,828,677	1,887,000
39	(特)介護予防ケアマネジメント事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを行う。	162,446	172,000
40	(特)高額総合事業サービス費	介護保険課	月々の総合事業サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額総合事業サービス費として支給を行う。	3,301	3,700
41	(特)高額医療合算総合事業サービス費	介護保険課	1年間の医療及び総合事業制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給を行う。	2,987	3,600
42	(特)総合事業審査支払手数料	介護保険課	総合事業サービス費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	8,338	8,300
43	(特)地域リハビリテーション活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	新規要介護認定申請者等の自宅にリハビリテーション専門職を派遣し、自立支援・重度化防止に資するケアプランの作成の支援を行う。	367	2,500

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
44	(特)介護認定審査会費 (区役所)	介護保険課	介護認定審査会の運営を行う。	22,233	31,800
45	(特)窓口相談員等事業 (区役所)	介護保険課	介護窓口相談員の任用を行う。	20,452	27,692
46	(特)認定調査経費(区役所)	介護保険課	介護認定に関する調査を行う。	220,595	238,810
47	(特)介護人材確保・定着 促進事業	介護保険課	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催の支援を行う。	6,500	14,010
48	(特)介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	介護保険課	介護保険制度の各種改正に対応するため総合行政情報システムの改修を行う。	0	77,000
49	(特)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護保険課	介護職員処遇改善加算等の取得支援のための研修や専門家の派遣による助言指導を行う。	5,134	5,200
50	(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	介護保険課	要介護認定に係る事務の集約化、ICTの活用等による効率化を行う。	1,320	109,090
51	(特)地域介護予防活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	高齢者が介護保険施設等におけるボランティア(サポーター)活動を通じて地域づくりに参加することで、自らの健康増進や生きがいづくりができるよう、介護保険サポーター・ポイント制度を行う。	2,864	4,870
52	(特)介護給付費準備基金 積立金	介護保険課	介護保険に係る中期的な財政を調整し、また事業の安定的な運営を図る資金に充てるために設置した介護給付費準備基金に剰余金等の積立を行う。	603,773	3,825
53	(特)保険料収納関係経費	介護保険課 国保年金課	介護保険料の収納業務に必要な帳票類の印刷・郵送を行う。	23,296	26,860
54	社会福祉審議会経費	介護事業指導課	施設整備採択等に当たっての高齢者福祉専門分科会高齢介護福祉施設整備等及び社会福祉法人の認可に関する審査部会を開催する。	60	92
55	(特)事業計画管理評価事業	介護事業指導課	地域密着型サービス運営委員会を実施する。	144	320
56	(特)指定サービス事業者 管理経費	介護事業指導課	指定居宅サービス事業者等の指定・許可・指導監査等を実施する。	8,575	10,790
57	(特)介護サービス情報の 公表制度支援事業	介護事業指導課	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するため、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報を公表する。	2,597	3,330
58	認知症介護実践者等養成 事業	介護事業指導課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	508	2,027
59	老人福祉施設整備費助成	介護事業指導課	はつらつプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を助成する。	566,522	272,900
60	老人福祉施設等開設準備 経費助成事業	介護事業指導課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	130,749	50,946
61	高齢者施設等防災機能強化 支援事業(再掲)	介護事業指導課	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策に必要な経費を補助する。	15,200	46,672
62	感染防止対策経費(介護 施設等)	介護事業指導課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、介護施設等において、簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な経費を補助する。	13,841	21,915
合計(単位:千円)				65,327,828	65,609,479

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(4)	国民年金制度に対する理解と加入の促進

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公的年金制度についての理解度	%	60.5					80.0	80.0	
国民年金制度の周知回数	回	19					30	42	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	国民年金関係経費	国保年金課	市政だよりやホームページ等を活用した市民への情報提供および複雑な年金相談等を行う。	36,075	41,504
合計(単位:千円)				36,075	41,504

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(5)	生活困窮者への適切な支援

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
支援を実施したことで就労・増収した方の割合	%	60.0					60.0	60.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	14,071	13,602
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加分)	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯へ給付金を支給する。	6,422,993	446,452
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等への給付、こども加算及び定額減税を補足する給付金を支給する。	1,492,726	8,766,345
4	住宅支援給付事業(再掲)	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	3,528	12,141
5	行旅病死人措置費	保護管理援護課	行旅病人及び行旅死亡人の病院等での治療及び死亡時の収容・火葬・埋葬を行う。	1,095	1,349
6	生活困窮者自立支援事業(再掲)	保護管理援護課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	126,928	138,200
合計(単位:千円)				8,061,341	9,378,089

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(6)	生活保護制度の公平かつ適正な運用

健康福祉局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活保護自立助長支援により就労を開始した人の割合	%	60.0					60.0	60.0	
警察官OBによる巡回訪問の実績	件数	874					900	900	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	生活保護適正実施推進経費	保護管理援護課	生活保護制度の安定運営及び適正実施のため、レセプト点検、扶養義務者調査等を実施する。	10,162	13,286
2	生活保護受給者等就労支援事業	保護管理援護課	就労支援員が、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行うことで自立を支援する。	36,018	44,070
3	生活保護費	保護管理援護課	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	26,034,394	25,887,000
4	生活保護法施行事務監査事業	保護管理援護課	熊本市管内福祉事務所に対し監査事務を定期的の実施することで、生活保護費の濫給・漏給の防止を図る。	485	677
5	生活保護適正実施推進経費(年金調査員)	保護管理援護課	専門的な知識・経験を有する調査員を雇用することで、追跡調査や申請手続き等の助言指導を行い、年金受給者の増加を図る。	7,392	9,682
6	生活保護関連システム改修経費	保護管理援護課	生活保護システムの全国標準化および医療扶助の資格確認のオンライン化等に伴うシステム改修費用。	232,236	77,000
7	生活保護業務支援経費	保護管理援護課	急迫状態で生活保護申請を行った世帯への一時的な食糧支援及びケースワーカーの業務支援を目的としたタブレットの導入を行う。	8,689	28,780
8	警察との連携協力体制強化事業	保護管理援護課	暴力団や不正受給ケースなど処遇困難事案への対応や、CWとの同行訪問調査、県警への連絡調整など支援を行う警察OBを配置する。	8,697	10,960
合計(単位:千円)				26,338,073	26,071,455

ビジョン7

安全で良好な都市基盤が整備されたまち

(めざす姿と取組の方向性)

安全で良好な都市基盤の形成に向け、都市機能の維持・確保と適正な土地利用を推進し、人口減少社会に対応した、災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域の特性をいかした良好な景観形成に努めます。

また、広域道路ネットワークや都市計画道路、幹線道路の整備を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理に努め、良好な道路環境の実現に取り組みます。さらに、上下水道等のインフラの整備や、市有建築物の安全対策、良好な居住環境の形成、空き家対策に取り組みます。

くわえて、バス、市電、自転車などの交通モードと自動車交通の組合せにより、だれもが移動しやすいまちの実現に向けて取り組みます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン7

施策7-1 持続可能で魅力的な都市づくり

施策7-2 豊かな住生活の実現

施策7-3 安全で持続可能な上下水道サービスの提供

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
7-1	居住誘導区域内の人口密度(住民基本台帳ベース)	人/ha	60.2	60.7	60.7
	主要渋滞箇所数 再掲	箇所	175	165	159
	渋滞時における自動車の平均走行速度 再掲	km/h	18.6	20	22
	公共交通機関の年間利用者数 再掲	万人	4,561(R4年度)	5,101	5,412
7-2	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%	61.5	64.0	66.0
	住まいの満足度(住んでいる住宅の満足度)	%	64.6	69.0	72.0
7-3	水道水の水質基準達成率	%	100(R4年度)	100	100
	水の有効率	%	91.4(R4年度)	94.0	95.3
	汚水処理人口普及率(汚水処理施設による処理人口/行政区域内人口)	%	97.7(R4年度)	98.6	99.3
	放流水の水質基準達成率	%	100(R4年度)	100	100

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(1)	都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進

政策局
都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数	区域	13					16	16	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	土砂災害危険住宅移転促進事業	防災対策課	土砂災害から市民の生命及び身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内に居住する方の移転を促進する。	5,675	12,000
2	集落内開発制度指定区域の見直し検討経費	都市政策課	令和7年度の集落内開発制度指定区域の見直しに向けた検討を行う。	0	16,000
3	都市マスタープラン推進経費	都市政策課	熊本市都市マスタープランの実現に向けた「立地適正化計画」の次期計画策定に向けた調査検討を行う。	14,126	35,675
4	土地利用計画に関する検討経費	都市政策課	令和7年度の区域区分定期見直しに向け、素案の作成や関係機関協議等を行う。	13,965	29,673
5	地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費	市街地整備課	15箇所の地域拠点において、地域主体のまちづくりの実現に向け、地域の将来像検討や持続的なまちづくりに取り組むための体制づくり、そして、それらの活動を支援する制度の提案を行うことで、地域拠点における拠点性の維持・拡充を図る。	11,669	57,392
6	富合町土地区画整理事業促進経費	市街地整備課	富合町中心市街地土地区画整理事業（組合施行、A=11.8ha）の推進に向けた技術的援助を行うとともに、事業の進捗に合わせ、都市計画道路清藤志々水線の整備を行う。	0	7,240
7	熊本駅西土地区画整理事業地内擁壁経過観測等経費	市街地整備課	熊本駅西土地区画整理事業地内において、擁壁の経過観測等を行う。	770	5,465
8	まちなか再生・防災力向上支援経費（再掲）	都市デザイン課	被災・老朽建築物の建替促進に向けて、解体から建築に係る財政支援を行う。	50,514	101,000
9	開発許可関連経費	開発指導課	開発許可基準・条例等による適切な宅地開発を指導する。また、審査請求に対する裁決及び都市計画法第34条第14号に基づき付議された開発許可の申請に対して審議を行う。	2,708	2,704
10	災害に強い安全なまちづくり支援制度検討経費	都市安全課	災害リスクがあるエリアに多くの住宅が存在しているため、災害リスクがあるエリアとその土地利用状況を把握し、各種施策の検討等を行う。	0	7,824
11	盛土対策経費	都市安全課	盛土規制法に基づく規制区域を指定し、同法の本格運用を開始する。	17,289	66,035
合計(単位:千円)				116,716	341,008

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(2)	良好な都市景観の形成

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
居住誘導区域内の人口密度(住民基本台帳ベース)(再掲)	人/ha	60.2					60.7	60.7	
熊本市の景観を自慢できるとする市民の割合	%	86.4 (R4年度)					87.0	87.5	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	景観審議会経費	都市デザイン課	都市景観の形成及び屋外広告物に関する事項について調査、審議を行う。	903	1,485
2	屋外広告物条例関係経費	都市デザイン課	屋外広告物条例に基づく広告物の規制や是正指導及びコミュニティーボードの必要性を検証し、必要があれば順次撤去を行う。	7,526	8,968
3	歴史まちづくり事業	都市デザイン課	歴史的風致維持向上計画に掲げる各事業を推進する。	18,033	66,200
4	景観形成推進経費	都市デザイン課	民間と連携した未申請広告物の申請誘導・周知・啓発等を行う。また、光のマスタープランの推進のため、実証実験(ライトスケープ・キャラバン)を行う。	23,576	15,400
5	景観計画推進事業	都市デザイン課	景観計画に基づき景観施策を推進する。	0	200
合計(単位:千円)				50,038	92,253

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(3) 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築

健康福祉局
都市建設局
交通局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
路線バスの年間利用者数(再掲)	万人/年度	2,097 (R4年度)					2,383	2,518	
コミュニティ交通の年間利用者数	千人/年度	23					29	43	
市電の年間利用者数(再掲)	千人/年度	8,901 (R4年度)					11,700	12,400	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	熊本市おでかけICカード関係経費(再掲)	高齢福祉課	「熊本市おでかけICカード」を交付し、高齢者の社会参加を促進する。	610,915	577,900
2	熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)(再掲)	障がい福祉課	「熊本市おでかけICカード」を交付し、障がい者の社会参加を促進する。	164,232	158,000
3	地方バス路線維持費助成	交通企画課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの運行について補助する。	982,199	1,028,200
4	バス交通運行効率化関係経費	交通企画課	バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成及びまちなかフリーパスの実証実験を行う。	34,795	33,000
5	都市バス営業所修繕・改修等経費	交通企画課	熊本都市バス(株)へ有償貸付している施設の安全性確保・環境整備のため、修繕・改修を行う。	97,997	12,500
6	熊本城周遊バス運行費助成	交通企画課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	35,200	32,000
7	公共交通基本条例推進経費	交通企画課	利便性の高い公共交通を実現するための諸課題及び施策について協議するため、公共交通協議会及び地域公共交通活性化協議会を運営する。	966	1,170
8	公共交通利用促進啓発経費	交通企画課	公共交通の利用促進を図るため、待合環境の改善や利用促進キャンペーンなどを実施する。	450	1,163
9	公共交通利用促進事業	交通企画課	パークアンドライドやバス電車無料の日などを実施し、公共交通の利用促進を図る。	150,451	40,000
10	熊本都市圏総合都市交通体系調査経費(再掲)	都市政策課	パーソントリップ調査結果を基に、現況の交通分析・将来の交通需要予測を行い、課題等を踏まえた都市圏の交通ネットワーク将来像等の検討を進める。	50,000	73,000
11	鉄道維持費助成	移動円滑推進課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のため、鉄道維持経費に対し助成を行う。	23,043	8,016
12	市電路線延伸調査関係経費(再掲)	移動円滑推進課	市電路線延伸について、法手続きや設計、工事等に取り組む。	1,473	47,000
13	地域公共交通確保(コミュニティ路線)関係経費	移動円滑推進課	公共交通空白地域等におけるコミュニティ路線の運行費補助を行う。	16,664	14,890
14	MaaS推進経費	移動円滑推進課	AIデマンドタクシーやグリーンスローモビリティ等の新たなモビリティサービスの導入を通じて、MaaSに関する取組を推進する。	35,211	59,127
15	阿蘇くまもと空港国際線利用促進経費(再掲)	移動円滑推進課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
16	港湾整備県事業負担金(再掲)	移動円滑推進課	熊本港、百貫港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	381,600	165,000
17	河内港管理経費	移動円滑推進課	県市の同意に基づき地方港湾河内港の管理を行う。	568	614
18	電停改良経費(再掲)	移動円滑推進課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	52,688	14,541
19	移動等円滑化推進経費	移動円滑推進課	社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方を共有するとともに、移動しやすい環境をつくり出すことで、自立と共生のまちづくりにつなげるため、バリアフリーマスタープラン策定を契機としたバス停のベンチ設置等を行う。	8,856	44,160
20	(企)市電運営事業(再掲)	交通局総務課 運行管理課	上下分離方式の導入や経営基盤の強化を図りつつ、引き続き利用者の増加に取り組む。	664,503	736,755
21	(企)市電整備事業(再掲)	交通局総務課 運行管理課	走行環境の改善や他交通機関との乗り継ぎ利便性の向上、市電の機能強化に資する設備投資を実施し、利用者の増加に取り組む。	790,834	1,495,525
22	(企)電停改良経費(再掲)	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	264,277	31,442
合計(単位:千円)				4,367,422	4,574,503

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(4) 自転車利活用の推進

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
自転車走行空間の整備延長	km	21.7					40	53	
市営駐輪場収容台数(自転車のみ)	台	9,309					9,700	10,000	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	放置自転車撤去啓発経費	自転車利用推進課	放置自転車整理指導員を配置し、放置防止指導や駐輪場への案内業務、放置自転車の移動保管を行う。	58,611	59,568
2	駐輪場関連経費	自転車利用推進課	市営駐輪場の維持管理を行う。	9,627	7,489
3	武蔵塚駅前駐輪場管理運営経費	自転車利用推進課	武蔵塚駅前駐輪場の管理運営を行う。	20,100	20,300
4	熊本市自転車駐車場管理運営経費	自転車利用推進課	熊本市中心部の市営駐輪場の管理運営を行う。	69,696	74,000
5	自転車活用推進経費	自転車利用推進課	交通結節点における駐輪場の整備や短時間無料制度等を行い、自転車利用者の利便性向上を図る。	38,750	46,800
6	武蔵塚駅前駐輪場長寿命化安全対策経費	自転車利用推進課	長寿命化計画に基づき熊本市武蔵塚駅自転車駐車場を改修する。	32,900	2,300
7	自転車安全利用推進経費	自転車利用推進課	自転車の安全利用推進に向けて、交通ルールへの順守やヘルメット着用等の周知啓発を行う。	4,280	5,250
8	駐輪場安全安心推進経費	自転車利用推進課	市営駐輪場に防犯カメラを設置するなど、利用者が安心して駐輪できる環境を確保する。	0	4,400
9	自転車走行空間整備事業	道路保全課	歩行者と自転車利用者が安全に通行できるよう、通勤、通学、買い物等自転車利用が多い路線について、自転車走行空間を整備する。	68,016	219,601
10	自転車走行空間整備事業(単独)	道路保全課	自転車走行空間の改善を行うことで、近距離移動における自転車の迅速性を活かし、利用促進を図り、さらには過度の自家用車の利用を抑制する。	0	7,500
合計(単位:千円)				301,980	447,208

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(5)	良好な道路環境の実現

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業中である幹線道路の整備進捗率(供用率)	%	7.0					60.0	90.0	
措置が必要な橋梁の修繕数(再掲)	橋 / 年	100					220	340	
地籍調査完了面積(再掲)	km ²	129.93					133.93	137.93	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	地籍調査経費(再掲)	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	40,004	82,400
2	(植木町)地籍調査費(再掲)	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	35,446	30,540
3	道路占用関係経費	土木総務課	道路法第32条等に基づく道路及び法定外公共物の占用(使用)許可事務を行うとともに、看板等の無許可物件に関する調査、指導を行う。	14,282	15,757
4	道路台帳整備経費	土木総務課	道路台帳調書を調製し、市道の道路台帳図面、調書等の経年変化修正を行うとともにデジタル化を進めていく。	60,589	61,307
5	道路管理経費(経常)	土木総務課	新規市道認定、道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標(杭)を設置する。	24,753	27,109
6	道路管理経費(河内)	土木総務課	道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)等の土地所有権移転登記を行うとともに、道路改良等に伴う公共囑託登記を行う。	2,663	3,004
7	境界立会委託業務経費	土木総務課	市道、国県道等の官民境界立会に要する期間短縮を目的として、立会業務の一部を委託するとともに、直営立会についても、シルバー人材センターからの人材(立会補助員)派遣を受け活用する。	12,050	11,900
8	未登記処理経費	土木総務課	新規市道認定、道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行う。	55,111	55,500
9	道路(里道)事務経費	土木総務課	里道等の敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標(杭)の設置を行う。	24,482	27,729
10	私道等整備経費	土木総務課	生活道路として利用している私道に助成し、私道整備を推進する。	10,621	20,000
11	道路占用関係経費(政策)	土木総務課	占用情報システムの更改を行う。	50,185	20,200
12	道路整備事業計画経費(再掲)	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路にかかる住民参加型の道路計画等を推進する。	1,290	2,340
13	(国県道)道路維持管理経費	道路保全課	国県道の維持管理を行う。	5,157	4,905
14	(市道)道路維持管理経費	道路保全課	市道の維持管理を行う。	10,744	12,164
15	(東土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	15,514	18,313

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
16	(西土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	12,491	13,697
17	(北土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	12,543	14,873
18	(西土・河内)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	2,282	2,343
19	(城南町)舗装打換経費	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	83,938	94,000
20	(植木町)舗装打換経費	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	104,084	117,590
21	(富合町)道路橋梁維持費	道路保全課	道舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。また、道路施設の補修、修繕、保全を行う。	59,512	54,101
22	(城南町)維持補修経費	道路保全課	道路施設の補修、修繕、保全を行う。	23,665	40,144
23	(植木町)維持補修経費	道路保全課	道路施設の補修、修繕、保全を行う。	38,324	70,221
24	(国県道)舗装補修経費(単独)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	519,393	445,691
25	(市道)舗装補修経費(単独)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	930,015	589,449
26	(国県道)道路維持保全経費(単独)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路バトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	317,906	365,328
27	(市道)道路維持保全経費(単独)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路バトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	172,490	201,375
28	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(再掲)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,244,399	1,491,055
29	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(再掲)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	100,377	353,251
30	(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(再掲)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,006,936	824,363
31	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(再掲)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	208,233	405,389
32	道路橋梁防災対策経費(防災安全)(再掲)	道路保全課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	444,849	336,600
33	道路照明灯一括LED化事業	道路保全課	道路照明灯のLED化経費及び照明灯の電気代。	255,664	273,000
34	(南土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	9,841	9,890
35	(国県道)舗装補修経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	37,500	91,500
36	(市道)舗装補修経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	30,000	285,400
37	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	83,929	20,418
38	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	36,300	20,500
39	(国県道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路バトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	13,000	9,000
40	(市道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路バトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	10,000	81,000

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
41	(城南)舗装打換経費(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	26,600	30,000
42	(植木)舗装打換経費(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	28,200	10,000
43	(植木)維持補修経費(都計税分)	道路保全課	道路施設の補修、修繕、保全を行う。	27,000	4,000
44	(中土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	13,649	13,495
45	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	0	60,000
46	(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	0	55,800
47	(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)(再掲)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	6,518,906	6,278,813
48	(国県道)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	438,255	1,085,216
49	(国県道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	500,990	925,510
50	(国県道)道路橋梁改築経費(単独)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	521,782	556,122
51	(国県道)道路調査経費(補助金)(再掲)	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路等の早期実現を図る。	45,356	239,995
52	国直轄事業負担金(再掲)	道路計画課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	751,828	1,100,000
53	関連企業誘致道路改良経費	道路計画課	半導体関連企業の進出に伴う交通対策を行う。	28,258	229,428
54	(市道)道路橋梁整備経費	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	644,143	663,493
55	(富合町)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	0	36,047
56	(植木町)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	237,270	93,421
57	(城南町)道路新設改良経費	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	83,230	66,700
58	(植木町)道路新設改良経費	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	50,121	145,610
59	(国県道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路保全課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	20,000	35,000
60	(市道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路保全課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	274,619	260,076
61	(市道)電線共同溝整備経費(単独)	道路保全課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	7,000
62	急傾斜地崩壊対策経費	道路保全課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	72,500	69,000
63	(富合町)道路新設改良経費	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	72,489	29,500
64	(市道)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	27,368	4,217

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
65	(市道)道路橋梁整備経費(単独)(都計税)	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	57,143	28,570
66	(植木町)道路新設改良経費(都計税分)	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	34,397	8,000
67	(富合町)交通安全施設整備経費	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	20,898	25,900
68	(城南町)交通安全施設整備経費	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	28,946	30,300
69	(植木町)交通安全施設整備経費	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	20,190	23,500
70	(国県道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	517,083	574,370
71	(国県道)交通安全施設整備経費(単独)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	160,300	215,279
72	(市道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	48,492	235,548
73	(市道)交通安全施設整備経費(単独)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	433,994	442,662
74	(市道)交通安全施設整備経費(単独)(都計税分)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	48,200	96,253
75	(市道)交通安全施設整備経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	0	19,000
76	(国県道)交通安全施設整備経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	0	103,239
77	(国県道)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	1,371,160	1,981,335
78	(国県道)街路促進経費(単独)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	289,262	190,080
79	(市道)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	141,838	56,515
80	(市道)街路整備経費(単独)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	44,786	80,132
81	(城南町)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	163,058	299,040
82	(市道)街路整備経費(都市再生)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	645,501	40,149
83	(国県道)街路整備経費(防安)(都計分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	71,094	370,824
84	(国県道)街路整備経費(単独)(都計税分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	6,370	158,484
85	(市道)街路整備経費(単独)(都計税分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	206,289	67,579
86	(市道)街路整備経費(防災安全)(都市計画税)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	124,023	123,161
87	(城南町)街路整備経費(単独)(都市計画税)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	1,523	56,991
88	(震災)【一般単独債】道路橋梁災害復旧経費	道路保全課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。【一般単独債】	683,554	556,023
89	道路災害復旧経費(一般単独債)	道路保全課	令和2年7月豪雨により被災した道路橋梁等の復旧を行う。	74,111	6,762
合計(単位:千円)				21,695,338	24,391,485

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(6) 市有建築物の安全対策の推進

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
建築物の長寿命化に向けた点検の適切な実施と結果の周知、改善指導	%	100					100	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	公共建築物定期点検経費	建築保全課	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検を実施する。	69,902	93,800
2	公共建築物保守点検経費	建築保全課	関係法令等に基づく市有建築物の保守点検(昇降機設備外7業種)を実施する。	103,788	151,200
3	公共建築物特定詳細調査経費	建築保全課	市有建築物の定期・保守点検等での指摘事項の詳細調査を実施する。	3,960	4,000
4	公共建築物補修調査経費	営繕課 設備課	バリアフリーなど施設利用者に配慮した設計を実施する。また、複数の設計及び工事監理をまとめて発注することにより業務の効率化を図る。	55,015	64,300
合計(単位:千円)				232,665	313,300

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2 豊かな住生活の実現
基本方針	(1) 良好な居住環境の形成

健康福祉局
都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
住まいに関する情報提供の場の創出 (相談会・専門家派遣・セミナー等)	回	74					60	60	
「建築基準法」に基づく完了検査率 上段:確認受付年度 検査率 下段:当該年度末 検査率	%	— 98.0 (R1年度)					— 99.0	— 100	
耐震診断助成制度利用件数(累計) (戸建木造住宅)	件	3527					4,047	4,567	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	すまい再建助成事業(再掲)	健康福祉政策課	平成28年熊本地震により被災した世帯が再建をする際に負担する費用の全部又は一部を助成することで、その再建を促進する。	300	30,100
2	宅地耐震化推進事業	都市安全課	熊本地震により液状化被害が発生した近見地区において、公共施設と宅地の一体的な再度災害防止を図る。	845,698	829,427
3	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	4,493	12,913
4	一般管理経費	建築指導課	建築指導行政の管理運営を行う。	17,810	18,082
5	建築物等動態統計調査経費	建築指導課	建築、住宅に関する統計事務の基礎資料となる建築物の動態統計調査(県委託事務)を行う。	321	320
6	建築行政手続きDX推進経費	建築指導課	統合型GIS(建築確認)システムにおける「電子報告自動登録機能」の開発・導入及び「窓口セルフ発行機能」の導入前準備作業業務委託を行う。	2,500	22,400
7	住生活基本計画推進事業	住宅政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	462	792
8	住宅情報提供事業	住宅政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもの住まい・まちづくり」を実現する。	142	218
9	(震災)被災マンション建替え支援経費	住宅政策課	優良建築物等整備事業等を活用し被災マンションの建替えに要する費用の補助を行う。	214,434	243,100
10	マンション適正管理支援事業	住宅政策課	管理組合の自主自立によるマンション管理適正化の実現を目指し、マンション管理組合に対し情報提供や補助金の交付等の支援を行う。	3,100	9,000
11	高齢者住宅バリアフリー改修補助	住宅政策課	高齢者が住む住宅のバリアフリー化に要する費用を補助し、居住の安定確保に向けた住宅整備を進める。	8,550	8,000
12	住生活基本計画推進事業(政策)	住宅政策課	令和3年3月の国、令和4年3月の県の計画改定を受けて、熊本市住生活基本計画の改定に係る調査研究を行う。	5,060	6,800
13	民間建築物アスベスト改修事業	住宅政策課	民間建築物におけるアスベスト対策を推進するため、建築物の所有者等が行うアスベストの除去等及び含有調査に要する経費について助成する。	7,644	5,500
14	ブロック塀等安全対策緊急支援事業	住宅政策課	道路等に面する安全性が確認できないブロック塀等の撤去の支援を行い、道路等利用者の安全性、交通のための道路空間の形成を図る。	1,824	4,000
15	建築物耐震化促進事業	住宅政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	67,105	84,500

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
16	特定建築物耐震化促進事業	住宅政策課	災害時に避難や復旧活動を行う上で重要となる、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する経費について助成する。	2,500	2,500
合計(単位:千円)				1,181,943	1,277,652

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2 豊かな住生活の実現
基本方針	(2) 総合的な空き家対策の推進

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民等への啓発状況(セミナー、相談会、出前講座、押しかけ講座等の回数)	回	11					10	10	
流通の促進状況(空き家バンクの登録件数)	件	7					15	15	
管理不全空家等への勧告数	件	-					15	15	
地域の空き家相談員の登録数(専門家団体、民間事業者等との連携)	名	-					100	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	中古住宅流通促進事業(再掲)	住宅政策課	中古住宅購入費の補助により、空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図る。	7,899	10,000
2	空家等対策事業	空家対策課	安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、利活用、適正管理、連携体制の強化に関する施策を実施する。	16,179	87,500
合計(単位:千円)				24,078	97,500

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2	豊かな住生活の実現
基本方針	(3)	良好な市営住宅の供給

都市建設局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市営住宅家賃収納率	%	92.77					93.57	94.37	
計画修繕を実施した市営住宅の棟数(累計)	棟	21					81	141	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	住宅管理経費(経常)	市営住宅課	収納員による訪問指導体制を充実強化し、収納率の向上を図る。また、住宅管理人を委嘱し入居者による自主活動の推進を行う。	26,445	36,705
2	住宅維持管理経費(経常)	市営住宅課	安全・快適な居住環境を維持し、より効率的な管理・運営を図る為、指定管理者制度を活用する。	711,180	724,289
3	市営住宅維持管理経費	市営住宅課	市営住宅の適切な修繕や住宅管理システムにより、良好な居住環境の維持及び適正な入居管理と効率的・効果的な収納業務を行う。	145,222	61,100
4	市営住宅空家修繕経費	市営住宅課	空家の修繕等を行い、入居者定期募集に提供することにより、空家の早期解消を図る。	142,532	135,000
5	市営住宅駐車場整備経費	市営住宅課	団地内駐車スペースの確保及び整備を行う。	4,180	5,000
6	家賃滞納訴訟関係経費	市営住宅課	高額滞納者等へ法的措置の強化、措置後の履行確認体制の確立を図り収納率向上を図る。	14,954	21,000
7	市営住宅修繕経費	市営住宅課	計画的な修繕、設備の更新により、安全・快適な居住環境を維持し、市営住宅の長寿命化を図る。	1,897,037	2,154,060
8	公営住宅建設経費(補助)	住宅政策課 市営住宅課	国庫補助(社会資本整備総合交付金等)を活用し、市営住宅の建替等を行う。	66,300	167,000
9	公営住宅建設経費(単独)	住宅政策課 市営住宅課	国庫補助(社会資本整備総合交付金等)の対象外事業に単独費を充て、公営住宅建設経費(補助)事業を補完する。	2,300	2,640
合計(単位:千円)				3,010,150	3,306,794

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(1)	水道水の品質管理と水道水源の保全

上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
上下水道局の取水量に対する地下水かん養量の割合	%	18.4 (R4年度)					20.0	20.0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(企)水道水品質確保経費	給排水設備課 水運用課 計画調整課	取水から配水・給水までの過程を総合的に捉えた水質確保及びその質のPRに取り組むとともに、水道の使用形態に応じた最適な利用及び管理を行う。	24,570	30,011
2	(企)水質管理向上経費	水運用課	水源から給水栓までの水質を的確に把握し、水道水の水質管理を確実にを行う。また、研修等を通して、水質検査技術の向上を図り、検査体制を維持する。	26,480	55,530
3	(企)地下水かん養の推進と水源の保全経費	経営企画課 水運用課 計画調整課	安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、関係機関と連携を図り、地下水保全に取り組んでいく。また、水道水源井を長期にわたり適切に保全し、安定かつ安全な地下水の採取を確保していくため、水源井戸本体の維持管理を行う。	58,316	89,709
4	(企)学習・広報施設充実経費	経営企画課	水の科学館を水道情報発信の拠点施設として位置付け、水に関する環境学習を展開する。	43,065	41,313
5	(企)水道水の安全性やおいしさのPR経費	経営企画課	ボトル用給水機等を活用して、水道水の安全性やおいしさのPRを行う。	15,548	13,972
6	(企)広報体制・媒体・手法充実経費	経営企画課	ホームページや広報紙等を活用して、水に関する情報を積極的に発信する。	19,965	20,504
合計(単位:千円)				187,944	251,039

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3 安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(2) 上下水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

上下水道局
農水局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
計画的な漏水調査	km/年	1,600					1,600	1,600	
更新した水道管の管路延長	km	45.9 (R4年度)					127.2	218.2	
良質な地下水をくみ上げる井戸を更新・更生した数	箇所	4					6	6	
下水道普及率	%	90.8 (R4年度)					91.8	92.6	
下水処理場等における主要な施設の点検箇所数 (計画期間内の累計)	箇所	-					230	440	
下水道管きょの改築更新延長 (計画期間内の累計)	m	-					10,000	20,000	
農業集落排水施設の管路更新箇所数	箇所	-					200	- R10年度 公共下水道 と統合予定	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(企)漏水防止対策強化経費	水道維持課 水運用課	水の有効活用(有効率の向上)のため、計画的な漏水防止対策を実施する。	878,076	973,549
2	(企)老朽管更新経費	水道整備課 水道維持課	水の有効活用(有効率の向上)や水道水の安定供給を確保するため、老朽管等の計画的な更新を行う。	1,010,823	1,466,313
3	(企)施設等点検改修経費	水道整備課 水運用課	水道施設を長期にわたり適切に保全していくために、各施設の保守及び老朽施設の更新を行う。	1,899,883	2,577,078
4	(企)能力強化経費	計画調整課 水道整備課	適切な水圧調整のもとで水融通を行い、運用コストの低減や安定給水を図るため、取水から配水までの施設能力強化を推進する。	1,165,740	980,773
5	(企)その他施設機能強化経費	計画調整課 水道整備課	水道施設の機能強化を計画的に実施する。	635,353	123,000
6	(企)その他施設維持管理経費	水運用課 水道維持課 水道整備課 計画調整課 上下水道局総務課	水道施設及び上下水道局庁舎の維持管理を適切に実施する。	1,519,532	1,972,735
7	(企)下水道管維持経費	下水道維持課	下水道管路施設の維持管理および計画的な維持管理に向けての調査を行う。	698,465	750,672
8	(企)ポンプ場施設維持経費	水再生課	ポンプ場施設の点検、管理、補修等を行い、適切な維持管理を実施する。	372,742	410,458
9	(企)処理場施設維持経費	水再生課	浄化センター施設の点検、管理、補修等を行い、適切な維持管理を実施する。	1,771,535	2,482,421
10	(企)汚泥処分経費	水再生課	下水汚泥の固形燃料化、セメント化、肥料化(コンポスト)等により、下水汚泥の有効利用に取り組む。	543,747	764,966

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
11	(企)水質検査分析経費	水再生課	公共下水道の管理に必要な水質分析等を実施する。	25,350	29,246
12	(企)不明水対策経費	下水道維持課	不明水が多い地域を特定し、効率的、効果的な不明水削減に取り組む。	48,839	64,050
13	(企)維持管理負担金	計画調整課	本市の汚水排出量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の維持管理費を負担する。	637,713	688,800
14	(企)未普及解消	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課	下水道管路施設の整備を行う。	5,959,972	6,193,882
15	(企)建設負担金	計画調整課	本市の計画汚水量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の建設費を負担する。	68,493	123,961
16	(企)下水道施設の改築更新	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課 水再生課	ストックマネジメント計画等に基づき、効率的、効果的な改築、更新を行う。	2,091,358	4,943,299
17	(企)下水道資源の有効利用に係る施設整備経費	計画調整課 下水道整備課 水再生課	下水処理の過程で発生する資源を活用するための施設の整備を行う。	0	316,920
18	(城南町)一般管理経費	西南部農業振興センター	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。(城南町)	1,300	1,410
19	(植木町)一般管理経費	北東部農業振興センター	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。(植木町)	689	778
20	(農業政策課)一般管理経費	農業政策課 農地整備課	農業集落排水事業の加入者、分担金・使用料等をシステムにより管理を行うため、システム保守等を行う。	4,951	9,165
21	(城南町)農業集落排水施設管理経費	農地整備課 西南部農業振興センター	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより適切な汚水処理を維持する。(城南町)	106,051	86,289
22	(植木町)農業集落排水施設管理経費	農地整備課 北東部農業振興センター	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより適切な汚水処理を維持する。(植木町)	100,989	162,575
合計(単位:千円)				19,541,601	25,122,340

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(3)	災害に強い上下水道の確立

上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	80.3 (R4年度)					82.2	84	
貯水機能付給水管の運用方法の研修実施回数	回	5					5	5	
災害用マンホールトイレの設置基数(再掲)	基	390					590	R10事業 完了 (630基)	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	(企)水道施設や水道管の耐震化経費(再掲)	計画調整課 水道整備課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	808,110	1,918,235
2	(企)自然災害等危機管理計画的対応経費(再掲)	上下水道局総務課 給排水設備課 経営企画課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備や貯水機能付給水管の運用方法の研修事業を行う。	3,099	3,325
3	(企)応急給水経費(再掲)	給排水設備課 上下水道局総務課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	63,401	2,580
4	(企)その他危機管理体制確立経費(再掲)	上下水道局総務課	地震や台風などの自然災害、テロ行為や犯罪など、広範囲に想定されるリスクに効果的に対処するための危機管理体制を構築する。	94	54
5	(企)【震災】下水道管路の耐震化(再掲)	計画調整課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点、災害拠点病院及び一次避難所をつなぐ管路の耐震化を図る。	434,943	306,219
6	(企)【震災】下水道施設の耐震化(再掲)	計画調整課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置を行う。	73,244	275,748
7	(企)【震災】マンホールトイレ整備(再掲)	下水道維持課	災害時の対応能力を強化するため、マンホールトイレの整備を行う。	115,203	129,700
合計(単位:千円)				1,498,094	2,635,861

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(4)	良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備

環境局
南区役所
北区役所
上下水道局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置 基数	基	8,779 (R4年度)					10,020	11,237	
し尿及び浄化槽汚泥処理量	KL	57,448 (R4年度)					42,833	35,722	
下水道普及率(再掲)	%	90.8 (R4年度)					91.8	92.6	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	小型合併処理浄化槽設置 費助成	浄化対策課	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対して助成を行う。	30,026	87,627
2	し尿収集適正化経費	浄化対策課	市民負担の軽減及び業者の業務安定化のために、し尿くみ取り料助成金を交付する。	76,213	76,213
3	公衆トイレ管理経費	浄化対策課	市内8箇所の公衆トイレの維持管理を行う。	4,875	5,442
4	(植木町)山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金	浄化対策課	植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センターの年度事業負担金を負担する。	72,672	51,098
5	公衆トイレ解体経費	浄化対策課	公衆トイレの解体に必要な設計、及び解体工事を行う。	913	10,300
6	(城南町)水洗便所等改造 工事費助成経費	南区総務企画課	旧城南町が平成21年3月31日までに認可を受けた公共下水道事業計画区域内において、供用開始後3年以内に既存の汲み取り便所を水洗便所へ改造または浄化槽を廃止し公共下水道へ接続する者に対し、助成金を交付することで水洗化率の向上を図る。	0	95
7	(植木町)し尿処理経費	北区総務企画課	植木町の汚水処理施設の経常的な維持管理及び汚水処理施設使用料の徴収事務を行う。	1,404	1,450
8	(企)未普及解消(再掲)	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課	下水道管路施設の整備を行う。	5,959,972	6,193,882
9	(企)建設負担金(再掲)	計画調整課	本市の計画汚水量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の建設費を負担する。	68,493	123,961
合計(単位:千円)				6,214,568	6,550,068

ビジョン8

市民に信頼される市役所

(めざす姿と取組の方向性)

市民に信頼される市役所の実現に向け、質の高い行政サービスを提供し続けます。
 そのために、限られた行政資源を効果的・効率的に活用することで、行政サービスの質の向上に努めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進します。
 また、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、企画立案能力や課題解決能力の高い職員の育成に努めます。
 さらに、市民の参画と協働を推進し、行政情報を広く発信しながら、市民の意見を政策に反映するとともに、行政情報の適切な管理、公開に取り組みます。
 くわえて、近隣市町村をはじめ、政令指定都市や九州各都市、熊本県等と課題や目指すべき将来像を共有し、広域的な取組を強化します。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン8

施策8 - 1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進

施策8 - 2 開かれた市役所の実現

施策8 - 3 市域を越えた広域的な連携の強化

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値(R5年度)	目標値(R9年度)	目標値(R13年度)
8 - 1	市政を信頼できると感じる市民の割合	%	51.8	58.0	63.0
	財政力指数	—	0.69	現状値以上	現状値以上
	目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合(1)	%	-	100	100
	職員の市役所で働くことへの満足度スコア(2)	—	3.56	3.7	3.8
8 - 2	市民参画・協働による事業の割合	%	36.4(R4年度)	39.0	42.0
	市政に関する必要な情報を入手できていると感じる市民の割合	%	36.3	50.0	80.0
8 - 3	熊本連携中枢都市圏人口の転入超過数(前年10月～当年9月)	人	4,771	2,000	2,000
	熊本連携中枢都市圏の所得割の納税義務者一人当たりの課税対象所得(市町村民税)	千円	3,146(R4年度)	3398	3613

1 各指標の目標値の達成状況を測るもの。

2 5段階評価の平均値

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

政策局
総務局
財政局
文化市民局
経済観光局
都市政策研究所
区役所

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進
基本方針	(1) 効果的かつ効率的な行財政運営の推進

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合(再掲)	%	-					100	100	
公共建築物の延床面積(令和4年度からの削減面積の累計)	千㎡	34					72	120	
「SDGs」を知っている市民の割合	%	69.1					75.0	80.0	
「熊本県SDGs登録制度」登録団体数(市内)	団体	1157					1,550	1,850	
「フェアトレード」を知っている市民の割合	%	55.9					70.0	80.0	
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合	%	35.0					50.0	60.0	
工事・物品の電子契約実施割合	%	-					75.0	100	
市税の収納率(現年度・滞納繰越合計)	%	98.40					98.97	99.04	
熊本市公民連携プラットフォームの開催	開催数	15					27	39	
コンビニ交付サービスの利用率	%	55.06					75.88	90.00	
個人番号カードの保有率	%	77.3					100	100	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	第8次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	806	12,000
2	緊急政策課題研究経費	政策企画課	新しい熊本のまちづくりの推進に向けて、解決すべき重要な政策課題について調査研究を行う。	10,691	8,000
3	SDGs未来都市推進経費	政策企画課	熊本連携中枢都市圏の市町村等と連携して、市民・企業等へのSDGsの普及啓発を図るとともに、企業等の交流促進による地域課題の解決を図る。	5,310	5,400
4	学校基本調査	データ戦略課	学校教育行政上の基礎資料を得るために、学校に関する基本的事項の調査を行う。	184	418
5	統計調査員確保対策事業	データ戦略課	統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。	189	215
6	経済センサス(調査区管理)	データ戦略課	令和3年経済センサス-活動調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。	50	58
7	加工統計(市民経済計算・産業連関表)作成経費	データ戦略課	作成対象年次における本市の経済構造の把握と経済波及効果の分析を目的とした産業連関表を作成する。	2,800	3,150
8	データ利活用推進経費	データ戦略課	データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備を行う。	9,900	44,100

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
9	スマートシティ推進経費	データ戦略課	ICT等の新技術の活用や官民連携の促進により、都市の機能やサービスを効率化・高度化し、快適で利便性の高いまちづくりに取り組む。	8,353	34,520
10	農林業センサス	データ戦略課	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得る。	13,676	20,210
11	国勢調査(試験調査)	データ戦略課	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るために行われる、令和7年国勢調査の試験調査。	144	2,150
12	国勢調査(調査区設定)	データ戦略課	国勢調査の準備作業として、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防止し、調査の正確を期するため調査区設定を行う。	0	3,750
13	全国家計構造調査	データ戦略課	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの基礎資料を得る。	0	7,800
14	フェアトレードシティ推進経費	国際課	関係団体や企業等と連携し、SDGsと一体的にさらなるフェアトレードの推進を図る。	1,295	2,000
15	コールセンター運営経費	広聴課	市の各種制度や手続き等について、市民からの問い合わせに対しワンストップサービスで対応する熊本市コールセンター「ひごまるコール」を運営する。	148,526	144,731
16	市役所改革管理経費	改革プロジェクト推進課	市役所改革に係る各種取組について、外部の有識者等からなる市役所改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。	537	537
17	市役所改革推進経費	改革プロジェクト推進課	「上質な生活都市」の実現に向けて、市民目線で主体的に考える「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」に改革し、市役所の生産性を向上させる。	33,000	16,800
18	(仮称)総合行政事務センター運営経費	改革プロジェクト推進課	各種申請等に係る定型業務を集約化し、一括して処理を行う「(仮称)総合行政事務センター」を設置・運営することにより、市民サービスの質の向上と、職員業務の効率化を図る。	0	48,000
19	庁舎維持管理経費	管財課	本庁舎及び市役所別館の環境整備を行うことにより、来庁者の安全性・快適性を確保するとともに、職場環境の向上を図る。	209,686	594,400
20	庁舎設備改修経費	管財課	本庁舎及び市役所別館の設備改修を行うことにより、庁舎の機能維持を図る。	29,827	8,730
21	庁内ネットワーク整備経費	情報政策課	庁内ネットワーク(Cネット)の安定稼働を維持するとともに、職員の多様な働き方を実現するための環境整備を行う。	2,063,031	2,670,000
22	総合行政情報システム整備経費	情報政策課	総合行政情報システム(Aネット)の安定稼働を維持しつつ、システムの標準化に取り組む。	2,951,235	3,369,000
23	電子自治体推進経費	情報政策課	行かない・書かない・待たない窓口の推進や、RPAやAI等のデジタル技術を活用した業務効率化を推進する。	53,261	108,590
24	ICTを活用したまちづくり推進経費(再掲)	情報政策課	ICTを利活用し、施設利用者の利便性向上及び災害時の情報伝達手段の確保のため、くまもとフリーWi-Fiを提供する。	2,282	2,284
25	公契約条例関係経費	契約政策課	「公共サービスの品質の向上」や「適正な労働環境の確保」等を目的とする「公契約条例」の制定に向け、有識者等で構成される検討会議を設置・開催する。	0	400
26	発注者支援データベース経費	契約政策課 工事契約課	公共工事の入札、契約、施工に必要な建設業者に関する情報の収集を行う。	4,498	4,498
27	電子入札システム関連経費	契約政策課 工事契約課	電子入札システム等を運用することにより契約事務の効率化を図る。	53,115	48,870
28	契約事務推進経費	契約政策課 工事契約課	暴力団排除措置などの契約事務改善を進めるにあたり必要な事務を行う。	14,375	16,329
29	技術管理関連システム経費	技術管理課	電子納品システム、統合型GIS(地理情報システム)等の維持管理を行う。	95,154	103,300
30	公共事業評価監視委員会経費	技術管理課	公共事業(工事)の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、補助事業等を対象に事業評価(再評価、事後評価等)を行う。	175	401
31	公共事業設計単価調査経費	技術管理課	公共事業(工事)の適正な発注に係る設計単価(労務費、建設資材等)調査を実施する。	8,585	9,326

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
32	土木積算システム経費	技術管理課	土木積算システムの維持管理を行う。	202,462	113,500
33	財務情報システム関係経費	財政課	財務情報システムの適正な運用により財務会計事務の効率化を図る。	49,284	32,810
34	財政管理経費	財政課	財政全般に関する事務を適切に行い、効率的な財政運営に取り組む。	8,792	12,482
35	全国型市場公募地方債発行関連経費	財政課	市場公募債の円滑な発行のためIR活動を行い、安定した資金調達を図る。	606	1,100
36	公会計財務諸表作成経費	財政課	公会計制度改革に伴い、統一的な基準による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書等)の作成等に取り組む。	990	1,802
37	債権管理推進経費	債権管理課	未収債権額の縮減に向け、全庁的に債権管理の適正化を図る。	540	1,042
38	公共施設マネジメント推進経費	資産マネジメント課	公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の適正化などの取組や、未利用地の適正管理を推進する。	7,574	8,478
39	公共施設長寿命化等基金積立金	資産マネジメント課	今後の公共施設の長寿命化及び更新に向けて、財政負担の平準化を図る。	2,800,100	4,801
40	税務職員研修経費	税制課	毎年改正される税制にすばやく対応するため、さまざまな研修を受講することにより、職員の資質の向上を目指す。	1,193	972
41	市税の電子化事業	税制課	地方税の申告手続きを電子的に行うためeLTAX(エルタックス)を利用し、安全性・信頼性を確保する。	49,038	76,247
42	固定資産税等賦課事務経費(政策)	税制課	納税通知書等の発送業務の効率化を図る。	0	7,890
43	法人市民税等賦課事務経費	市民税課	法人市民税等の適正・公平な課税を行う。	6,776	7,528
44	個人市民税賦課事務経費	市民税課	個人市民税の適正・公平な課税を行う。	95,752	98,363
45	軽自動車税賦課事務経費	市民税課	軽自動車税の適正・公平な課税を行う。	29,467	33,012
46	キャッシュレス決済運用経費	市民税課	市民税課及び各税務室の窓口におけるキャッシュレス決済の運用を行う。	330	368
47	セミセルフレジ導入経費	市民税課	キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを導入することにより、窓口で現金を取り扱わない環境を構築することで、市民サービスの向上と現金収受に伴う職員の負担軽減を図る。	0	11,570
48	税務室管理経費	各税務室	4税務室において窓口業務を行う。	22,988	27,959
49	固定資産税等賦課事務経費	固定資産税課	固定資産税及び都市計画税の適正・公平な課税を行う。	32,337	35,847
50	市税徴収事務経費	納税課	滞納市税の徴収事務を行う。(督促、催告状印刷、収納支援嘱託員、郵便料等)	23,747	32,293
51	初期未納対策事務経費	納税課	収納率向上と税の公平負担を確保するため、電話による納付催告を行い、初期未納者の減少及び収納率の向上を図る。	91,261	145,960
52	社会保障・税番号制度推進経費	地域政策課	社会保障・税等の行政手続きや各種証明書発行における市民の利便性を向上させるとともに、行政機関における行政事務の効率化を図るため、個人番号カードの申請・交付・更新に係る啓発・環境整備を推進する。	845,195	1,061,400
53	窓口改革推進経費	地域政策課	窓口案内システム及びご遺族サポートサービス窓口の運用、キャッシュレス端末及びセミセルフレジの導入を実施する。	74,289	75,587
54	氏名の振り仮名法制化事業	地域政策課	戸籍や住民票等に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を実施する。	0	80,069
55	区民課窓口業務支援経費	地域政策課	戸籍、住民票等の郵便請求業務及び窓口レジ業務並びに繁忙期の窓口混雑解消のための住民異動届入力業務を併せて委託する。	71,989	72,167

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
56	辛島公園地下駐車場改修経費	誘致戦略課	辛島公園地下駐車場の設備改修等を行う。	160,160	703,600
57	都市政策研究所関係経費	都市政策研究所	中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を推進するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	17,119	21,779
58	出張所戸籍事務経費	7まちづくりセンター	戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及びこれらを公証する証明発行事務を適正かつ迅速に処理する。	3,969	4,506
合計(単位:千円)				10,316,643	9,963,099

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進
基本方針	(2) マネジメント機能の強化

政策局
総務局
文化市民局
都市政策研究所
監査事務局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の 成果指標の割合(再掲)	%	—					100	100	
不祥事件数	件	14					0	0	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	第8次総合計画等推進経費(再掲)	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	841	12,000
2	外部監査経費	総務課	市の組織に属さない独立した立場にあり、専門的な知識を持つ者(公認会計士等)を外部監査人として契約し、外部監査を実施する。	12,721	12,721
3	内部通報相談庁外窓口設置経費	コンプライアンス推進室	公益通報者保護法に基づく不正行為の防止を目的とした内部通報やセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止要綱に基づいた相談について、庁外窓口を設置することで、更に相談しやすい体制を整え、職員の利用促進を図る。	154	165
4	熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費	コンプライアンス推進室	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務及び職員に対する市民の信頼を確保する。	50	50
5	コンプライアンス推進経費	コンプライアンス推進室	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、職員の倫理意識の向上及び不祥事防止を目的とした研修等を実施する。	3,144	3,157
6	行政不服審査会設置・運営事業	法制課	行政不服審査法に基づく本審査会を適切に運営することにより、適正かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	330	480
7	(震災)行政不服審査会設置・運営事業	法制課	熊本広域行政不服審査会に災害弔慰金関係に特化した部会を設置することにより、迅速かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	180	120
8	公的オンブズマン制度関連経費	オンブズマン事務局	市民からの苦情申立てを公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度を適正に運用する。市政だより、HPにより制度の広報を行う。	22,462	23,383
9	都市政策研究所関係経費(再掲)	都市政策研究所	中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を推進するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	17,119	21,779
10	監査事務(経常)	監査事務局	「地方自治法」や関係法に基づいた各種監査等を実施する。	6,436	7,197
合計(単位:千円)				63,437	81,052

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進
基本方針	(3) 職員の能力向上と働き方改革

政策局
総務局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
職員倫理意識調査全設問の平均点	点	91.4					95	95	
研修等により知識・技能が高まった、あるいは職務への意識が高まったと感じた職員の割合	%	94.0					95.0	96.0	
職員1人の年間休暇5日以上の取得率	%	98.3					100	100	
男性職員の育児休業取得率(1週間以上)	%	94.4					95	95	
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合(再掲)	%	35.0					50.0	60.0	
業務上のミス等の公表件数	件	179					減少	減少	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	データ利活用推進経費(再掲)	データ戦略課	データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備を行う。	9,900	44,100
2	交流職員人件費負担金	東京事務所 人事課 労務厚生課	職員を相互に交流させることにより、地方自治行政の一体的な発展と連携を図る。	48,802	49,582
3	内部通報相談庁外窓口設置経費(再掲)	コンプライアンス推進室	公益通報者保護法に基づく不正行為の防止を目的とした内部通報やセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止要綱に基づいた相談について、庁外窓口を設置することで、更に相談しやすい体制を整え、職員の利用促進を図る。	154	165
4	熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費(再掲)	コンプライアンス推進室	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務及び職員に対する市民の信頼を確保する。	50	50
5	コンプライアンス推進経費(再掲)	コンプライアンス推進室	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、職員の倫理意識の向上及び不祥事防止を目的とした研修等を実施する。	3,144	3,157
6	市役所改革管理経費(再掲)	改革プロジェクト推進課	市役所改革に係る各種取組について、外部の有識者等からなる市役所改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。	537	537
7	市役所改革推進経費(再掲)	改革プロジェクト推進課	「上質な生活都市」の実現に向けて、市民目線で主体的に考える「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」に改革し、市役所の生産性を向上させる。	33,000	16,800
8	合理的配慮関連経費	人事課	障がいのある職員の業務上の支障を改善するための環境整備を行う。	662	800
9	職員研修経費	人材育成センター	自主研修、職場研修、基本研修及び派遣研修を実施する。	22,760	27,000
10	メンタルヘルス対策事業	労務厚生課	ストレスチェックや産業医面接、心の健康相談を実施することにより、職員のメンタルヘルス不調の未然防止及びケアを行う。	11,494	14,662
11	安全衛生管理経費	労務厚生課	健康診断や災害補償を行うことにより、職員の健康と安全を確保する。	93,875	93,398
合計(単位:千円)				224,378	250,251

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-2 開かれた市役所の実現
基本方針	(1) 市民の参画と協働の推進

政策局
文化市民局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数(再掲)	件	10,647					12,775	14,903
市民参画・協働による事業の割合(再掲)	%	36.4					39.0	42.0
市公式SNSの登録者数	人	185,998					195,000	205,000

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	まちづくり推進経費	地域政策課	まちづくりに資する広報や地域担当職員の研修を実施する。	4,860	5,000
2	各種媒体を使った広報経費	広報課	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの様々なメディアを活用し、行政情報の発信や啓発広報を実施する。	48,629	44,330
3	広報紙関係経費	広報課	市政だよりを活用し、市政情報を発信する。	126,682	149,258
4	ホームページ関係経費	広報課	市公式ホームページを活用し、市政情報を発信する。	17,321	25,950
5	市民の声データベースシステム管理経費	広聴課	市民から寄せられる提案、要望、意見等を「市民の声データベース」に登録し、情報共有を図る。	1,315	1,749
6	市民広聴経費	広聴課	市長との直接対話事業である「市長とドンドン語ろう!」やパブリックコメント等を実施する。	914	614
合計(単位:千円)				199,721	226,901

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-2 開かれた市役所の実現
基本方針	(2) 公文書等の適切な管理と活用

総務局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
歴史文書資料室関係利活用者数	件	1,210					1,300	-	公文書館開設予定により廃止

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	歴史文書資料の継承と活用事業	総務課	所蔵資料の利活用のための整理・保存及びデータベース化を行うとともに、「新熊本市史」及び資料室の活用促進のため「歴史サロン花畑」を開催する。	7,124	8,233
2	歴史資料適正保管経費	総務課	「新熊本市史」編纂時及びそれ以降に作成したマイクロフィルムの劣化に対する必要な対策を講じ、歴史的価値のある情報の継続的保存を図る。	694	694
3	公文書管理経費	総務課	「熊本市公文書管理条例」に基づき、公文書等の適正な管理及び特定歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るとともに、保存期間満了文書の廃棄にかかる審査を行う。	800	1,020
4	総合文書管理システム管理経費	総務課	本市における文書の収受、起案、施行、保存等、文書の発生から廃棄までのライフサイクルを一元管理する。	91,094	110,852
5	総合文書管理システム等更改経費	総務課	現行の総合文書管理システム及び財務会計・契約事務システムの課題を解決し、ペーパーレス化や電子審査等のデジタル社会に対応した最適なシステムを新たに構築する。	15,539	529,663
6	情報公開関係経費	法制課	本市における情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、情報公開窓口における行政情報の提供、熊本市情報公開・個人情報保護審議会の運営を行う。	962	1,216
7	要綱・審査基準・処分基準公開事業	法制課	行政の様々な事務事業に関する手続、運用方法等を定めた要綱や行政が処分を行う際の基準をホームページに掲載する。	406	406
合計(単位:千円)				116,619	652,084

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(1) 連携中枢都市圏の連携強化

政策局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本連携中枢都市圏における新規取組数	件	2					2	2	
熊本連携中枢都市圏連絡会議の開催件数	回	4					2回以上	2回以上	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	第8次総合計画等推進経費(再掲)	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	806	12,000
合計(単位:千円)				806	12,000

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(2) 他の政令指定都市等との連携強化

政策局
経済観光局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
4都市交流連携協定に基づく連携事業数	件	10					10	10	
指定都市市長会による国への要請活動	件	29					25	25	

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	一般管理経費	政策企画課	政策企画課の管理運営に要する経費	26,798	25,781
2	九州都市間ネットワーク経費(再掲)	観光政策課	九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携した各協議会において、広域観光プロモーション等を行う。	14,230	14,280
合計(単位:千円)				41,028	40,061

第8次総合計画実施計画:基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(3) 県市連携の強化

政策局

2 検証指標

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本県・熊本市調整会議の開催件数	回	1						1回以上	1回以上

3 事業一覧

	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額
				R5	R6
1	一般管理経費(再掲)	政策企画課	政策企画課の管理運営に要する経費	26,798	25,781
合計(単位:千円)				26,798	25,781



熊本市
政策局 総合政策部 政策企画課
TEL:096-328-2035 FAX:096-324-1713
E-mail: seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp